

# 目次

<b>【政策1：子育て・教育】心豊かで自立できる人が育つまち</b>	<b>5頁</b>
【施策1-1】学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます	8頁
【施策1-2】安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体で取り組みます	24頁
【施策1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします	34頁
【施策1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します	52頁
【施策1-5】市民の人権意識を高めます	56頁
<b>【政策2：環境】自然環境を守り、循環型社会の進んだまち</b>	<b>63頁</b>
【施策2-1】ごみの減量化と再資源化を進めます	66頁
【施策2-2】省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします	72頁
【施策2-3】市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します	78頁
<b>【政策3：健康・福祉】一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち</b>	<b>85頁</b>
【施策3-1】一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます	88頁
【施策3-2】だれもが安心できる福祉環境を整備します	98頁
【施策3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します	110頁
<b>【政策4：産業・交流】地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち</b>	<b>121頁</b>
【施策4-1】農家の担い手を育て儲かる農業をめざします	124頁
【施策4-2】既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します	142頁
【施策4-3】協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります	148頁
<b>【政策5：生活基盤整備】安心して快適に暮らせるまち</b>	<b>155頁</b>
【施策5-1】コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します	158頁
【施策5-2】新しい地域公共交通ネットワークを構築します	164頁
【施策5-3】社会基盤の整備と長寿命化を進めます	168頁
【施策5-4】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます	180頁
【施策5-5】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます	184頁
<b>【政策6：協働・行政経営】すべての主体が参加し、協働するまちづくり</b>	<b>193頁</b>
【施策6-1】協働によるまちづくりを推進します	196頁
【施策6-2】行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります	200頁
【施策6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます	212頁
【施策6-4】市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります	218頁
【施策6-5】来庁者サービスの改善を図ります	222頁



# 成果説明書

## 【政策 1：子育て・教育】

### 心豊かで自立できる人が育つまち

【施策 1-1】 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

【施策 1-2】 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体で取り組みます

【施策 1-3】 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

【施策 1-4】 かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

【施策 1-5】 市民の人権意識を高めます



政策1	心豊かで自立できる人が育つまち
-----	-----------------

所 管	教育委員会
関 連	市民生活部
関 連	

### ◆ミッション

<p>明治時代から受け継がれてきた「梅花教育」の精神のもと、子どもたちの伸びやかな成長と、生涯にわたって学び続ける社会の実現に向けて、小諸の教育を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの「生きる力」の育成を図る。</li> <li>・教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。</li> <li>・地域総ぐるみで子どもたちを育成する取組みを推進する。</li> <li>・生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。</li> <li>・人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。</li> </ul>
---

### ◆方 針

<p>◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。 子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、アクティブラーニングや問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図る。そして、こうした「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図る。そのために、教職員の研修の機会の充実による指導力の向上とともに、体験的な学習の推進や、学校、家庭、地域、関係機関など全ての主体が連携・協力した地域総ぐるみで教育を支える体制の構築を図る。</p> <p>◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。 子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。施設・設備面では、保育園・学校の長期改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実等に取り組む。また、人的な面では、支援教員、学校生活支援員、指導主事等の配置の充実に努める。</p> <p>◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取組みを推進する。 学校と家庭、地域、関係機関等との連携による信州型コミュニティスクールを推進するほか、子どもたちの健全育成と安心・安全の確保に向けて、地域総ぐるみでの取組みの強化を図る。また、安心して子育てができるよう、各年齢段階に応じたサービスの充実に努めるとともに、多様な子育てニーズに応えるため、新たにファミリーサポートセンター事業を実施する。</p> <p>◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。 0歳から高齢者まで生涯を通じた学びが広がり、生きがいづくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進する。特に市立小諸図書館は、「市民の知の拠点」「市民が多様な文化と出会う場」と位置付け、さらなる充実を図る。また、文化財の保存・継承・活用等に取り組むとともに、古文書館(仮称)を設置し、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進める。</p> <p>◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。 一人ひとりの人権が尊重され、大切にされる社会の実現に向け、保育園、小・中学校をはじめ、家庭、地域、企業等で、人権意識の啓発・人権同和教育を積極的に進める。また、教育・啓発活動とともに、市民の交流の機会の創出、相談体制の充実等を図る。</p>
---

### ◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和2～5年度の「教育大綱」及び「教育振興基本計画」を策定し、教育振興施策の着実な推進を図る。</li> <li>○「長期学校改築計画」を市民合意等を得て策定するとともに、施設・設備の適切な整備及び維持管理、ICT化、教職員の指導力の向上・働き方改革を進め、地域総ぐるみで教育を支える取組みの推進など教育環境の充実を図る。</li> <li>○特別な教育的ニーズのある子どもをはじめ、子どもたち一人ひとりに応じた学びを支えるため、施設・設備の充実とともに人的体制の強化を図る。</li> <li>○新保育園の令和4年4月開園に向けた準備作業、また、保育園で継続して安全で安定的な給食が提供できるよう、令和3年4月からの調理業務委託の対応を、市民の理解を得ながら着実に進める。</li> <li>○「病児・病後児保育施設」の整備、「ファミリーサポートセンター事業」等の取り組みを進め、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実を図る。</li> <li>○市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等(スポーツを含む)の開催や、社会教育施設の環境整備を図り、学びの促進・生きがいづくりにつながる取組みを進める。</li> <li>○「小諸市文化財保存活用基本方針」に基づき、文化財を適切に保存・継承する。旧小諸本陣(問屋場)の解体復原工事、小諸城址「懐古園」の国の「名勝」指定に向けた取り組み、小諸ふるさと遺産認定事業等を進め、小諸の資源を生かした学習にもつなげる。</li> <li>○市民の人権意識を高めるため、人権擁護団体、同和団体等の連携により人権同和施策の推進を図る。</li> </ul>
--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

支援教員や学校生活支援員等の配置による学習・生活支援など多様な教育的ニーズへの対応を進めるとともに、新学習指導要領実施に向けた英語教育の取り組みやICTを取り入れた授業展開など、子どもたちの「学び」を支えるソフト面の施策は着実に進んでいる。一方、学校現場で質の高い指導が行われるためには、「教員の働き方改革」を推進し、教員が子どもと向き合う時間を確保することが課題となっている。不登校状態の改善に向けた継続的な支援等についても、さらなる取り組みが必要である。また、ハード面では学校改築・再編基本方針に沿って「長期学校改築計画」の策定作業を次の「具体的な検討段階」へ移行し、早期の計画策定が図られるよう進める。

#### ◆方針

目的
ハード、ソフト両面で学習環境の整備を着実に進めるとともに、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制の強化、地域総ぐるみで教育を支える体制の構築を図る。また、ふるさと小諸の素晴らしさを発見していく学習や、教職員の指導力の向上、授業改善等を推進する。特に、校舎等については、小・中学校のあり方を含む長期学校改築計画を策定し、整備・充実に取り組む。これらにより、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高めるとともに、基礎的な学力や自ら考え行動できる力などの「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である「生きる力」の育成を図る。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

・「長期学校改築計画検討会」から提言された「たたき台」を基に、「長期学校改築計画」の策定に向けて、検討方法、市民合意の手法、手順などを確立し、着実に策定作業を進める。  
 ・施設・設備の維持管理を、優先順位をつけて計画的に進めるとともに、子どもたちの学習習慣・生活習慣の形成への支援や教員の資質向上など、「学びを支える体制」を維持する。  
 ・小学校での「英語」の教科化に向けて先導的な取り組みを継続するとともに、「特別の教科 道徳」の定着を図る。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①学校施設や設備・備品、人的な体制などハード・ソフト両面において、良好な学習環境が整備され、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制が構築された状態。 ②学校、家庭、地域、関係機関など全ての主体の連携・協力により、地域総ぐるみで教育を支える体制が構築された状態。
設定理由
①子どもたちの「生きる力」の育成を図るためには、良好な学習環境とともに、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制が必要だから。 ②子どもたちの「生きる力」は、学校での教育だけでなく、様々な場において、多様な価値観との関わりの中でこそ育まれるものであり、そのためには、地域の教育力を高め、地域全体で学校や子どもたちの教育活動を支える体制が必要だから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫教育制度、学校再編計画について検討する「小諸市学校教育審議会」を立ち上げ、計11回の審議を重ねた。</li> <li>・猛暑による学習環境改善のため、全小中学校の普通教室を中心に冷房設備を設置した。</li> <li>・小学校には支援教員、中学校には不登校支援教員、小中学校全校に学校生活支援員などを市費で配置することで、子どもたちの学びを支える体制を維持した。</li> <li>・英語教育担当指導主事を中心とした英語指導助手(ALT)と担任教員とのチームティーチングによる取り組みを実施した。</li> </ul>							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査(小・中学校の全国平均値との対比)							
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の度合いが向上したと考えられるから。							
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	小94.8 中93.9	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100		
		実績	小95.1 中97.1	小94.5 中98.7	小93.5 中98.1			
指標名	全国体力状況調査(小・中学校の全国平均値との対比)							
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。							
算式	※小:小学5年生・中:中学2年生の調査結果						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	小97.0 中94.6	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100		
		実績	小98.0 中90.0	小100.1 中96.1	小97.3 中93.4			
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合(政策の「めざそう値4」)							
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると思われるから。							
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	小80.6 中86.8	計画	小90.0 中90.0	小90.0 中90.0	小90.0 中90.0	小90.0 中90.0		
		実績	小84.5 中76.3	測定なし	小88.2 中76.0			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校教育審議会」での議論を計画的に進め、学校再編の具体化につなげる。</li> <li>・学校施設の長寿命化に向けた改修を計画的に進める。</li> <li>・多様なニーズや学校運営上の諸課題への支援を継続し、「学び」を支える体制づくりを進める。</li> <li>・教員の指導力向上を図るとともに、新学習指導要領など学校教育の変化に対応した授業づくりや教員の働き方改革を推進し、併せて教育現場のICT化を進める。</li> </ul>							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

小諸市教育振興基本計画
-------------

◆特記事項

--

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
教育委員会運営費		継続		24		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課		1:無		
事業概要	【運営費】 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	3,267 千円	3,192 千円	3,102 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,267 千円	3,192 千円	3,102 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	定期的な教育委員会の開催	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
	事前研究会・研修会の開催	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
	令和元年度 実績		評価	維持	特記事項	
・定例教育委員会について適切な運営を行った。 ・事前研究・研修会の定着が図られた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
教育委員会の定例会、協議会及び事前研究・研修会について、それぞれの位置付けや会議内容を随時検証し、必要に応じて運営方法を見直すことで、継続的に教育委員会の機能強化を図る。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
姉妹都市教育委員等連携事業		継続		20		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課		1:無		
事業概要	子どもたちが他地域の文化に触れる機会を確保するため交流事業を支援する					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	796 千円	729 千円	538 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	50 千円	30 千円	20 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	サマー・サイエンススクールの参加人数	人	計画	6	6	6
			実績	5	3	2
			計画			
			実績			
	令和元年度 実績		評価	維持	特記事項	
・滑川交流 坂の上小学校へ補助金交付 ・中津川交流 サマー サイエンス スクールへ2名参加						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
各学校に対し副読本の配布などを通じ、姉妹都市の周知と過去の交流活動を紹介し、交流事業の活性化を図る。						



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
事務局運営費		継続		25		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課		1:無		
事業概要	【運営費】 ・施策推進のための事務局運営費					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	4,685 千円	4,453 千円	4,657 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,685 千円	4,453 千円	4,657 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				計画		
				実績		
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
各課各係の運営を円滑に実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
定常的に事務局組織の見直しを行うとともに、事務局内の横の連携を密に図ることで、効率的かつ効果的な組織運営を図る。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
中学生海外文化・語学学習事業		継続		12			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課		1:無			
事業概要	アメリカ・ミシガン州ホランドのホープカレッジへの中学生の派遣						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	2,141 千円	2,106 千円	2,122 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,141 千円	2,106 千円	2,122 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	中学生海外派遣人数		人	計画	8	8	8
				実績	8	8	8
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
・前年度3月に事前学習(29名参加)を開催し、英語教育担当指導主事が作成したカリキュラムにより授業を展開した。 ・事前学習では大学生8名にスタッフとして参加いただいた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
令和元年度より、「市内中学校の生徒」を「市内在住の中学生」としたことで、市外中学校に在籍する生徒も参加することができた。派遣された生徒が作成する派遣報告の壁新聞のPRを継続して積極的に行うことにより、中学生の事業への関心を図る。(派遣生徒在籍中学校、市役所1階ロビーにて展示を行う。) 令和2年度は新型コロナウイルス感染防止により、事前学習(令和2年3月)及び派遣(8月予定)を中止した。							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
学校運営費		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課		1:無			
事業概要	【運営費】 ・小中学校運営の支援 ・特色ある学校運営を推進するための補助金の交付 ・教職員の資質向上を図るための補助金の交付						
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
投入指標	年度別事業費	16,779 千円	18,485 千円	21,069 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,003 千円	0 千円	1,350 千円		
一般財源		15,776 千円	18,485 千円	19,719 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	課外活動備品購入費の予算計上額(寄附金額)		万円	計画	80	100	100
				実績	103	0	135
				計画			
			実績				
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・学校における働き方改革の取り組みのひとつとして、学校の業後の電話を自動音声に切り替えることで、教職員の電話対応を軽減した。(野岸小学校、千曲小学校)</p> <p>・小諸市教頭会において、各学校のレポート発表を行い、各学校で共有を図った。</p>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>働き方改革推進検討委員会の提言書に基づき、「学校」、「教育委員会」、「保護者」がそれぞれ取り組むものを明確化し、可能なものから実施していく。定期的に振り返りを行い、成果が出ないものについては検討のうえ取り組み方法を変更し、実施していく。</p> <p>学校の業後の電話を自動音声に切り替え、教職員の電話対応を軽減する取組を継続していく。(令和2年度導入予定:6校)</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
学校給食食材放射性物質測定事業		継続		17			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課		1:無			
事業概要	・小中学校の給食食材の放射性物質測定の実施と結果の公表						
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
投入指標	年度別事業費	1,620 千円	915 千円	757 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		1,620 千円	915 千円	757 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	測定実施日数		日	計画	48	24	24
				実績	48	24	24
				計画			
			実績				
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項			
<p>全小中学校各1検体を2週間に1回測定を実施した。</p>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>過去の検査結果を含め、各校担当者と共有する。基準値を超えた検査結果が出た場合は、その食材の利用停止等早急な対応を各校担当者とする。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
英語教育推進事業		継続		11		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課		1:無		
事業概要	<p>・文部科学省が策定した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基く教育環境づくり推進のため、小学校英語教育の早期化</p> <p>・教科化や教育内容、授業数の在り方、また、教育課程の改善を踏まえた中学校及び高等学校における英語教育の目標</p> <p>・内容の高度化や指導方法への改善についての調査研究を行う。</p>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		1,874 千円	30,159 千円	30,276 千円	
	特定財源	地方債	1,070 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		804 千円	30,159 千円	30,276 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	小諸市英語教育推進委員会の開催数	回	計画	6	6	6
			実績	5	5	5
		回	計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>小諸市英語教育推進委員会として、英語教育指導主事(事務局)、小・中学校から推薦された教員、ALT(英語指導助手)が定期的な会議を開催し、新学習指導要領への対策や課題の共有を図った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>新学習指導要領への対応に差が無いよう、小諸市英語教育推進委員会において、共通した指導方法を検討する。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
長期学校改築計画策定事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課		1:無		
事業概要	<p>市内小中学校のあり方について、小諸市長期学校改築検討会において「たたき台」を作成し、さらに検討を加え「小諸市長期学校改築計画」を策定する。</p>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		501 千円	8,479 千円	7,307 千円	
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		501 千円	8,479 千円	7,307 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	審議会の開催	回	計画	10	0	12
			実績	11	1	11
		回	計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項		
<p>「小諸市学校教育審議会」において11回の会議が開催され、「より望ましい学校の姿」、「小学校再編の必要性」、「小中一貫教育の導入」についての審議中間まとめ報告会の開催を決定した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>①学校施設長寿命化計画策定の中で、各条件下での学校施設更新費用シミュレーションや児童・生徒数の将来推計といった、基礎的データをとりまとめ、学校教育審議会の議論の前提条件として提示していく。</p> <p>②学校施設長寿命化計画については、全庁的な公共施設再編計画との一体的な取り組みを視野に入れ、市長部局との連携を深める。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小学校管理費運営費		継続		7		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	【運営費】 ・小学校の管理、運営 ・臨時職員の任用 ・関係団体、事業への負担金交付					
	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
投入指標	年度別事業費	157,289 千円	127,505 千円	132,762 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	1,292 千円	5 千円	29 千円		
	一般財源	155,997 千円	127,500 千円	132,733 千円		
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	QU検査・ハイパーQU検査の実施校	校	計画	6	6	6
			実績	6	5	5
	CRT検査の実施校	校	計画	6	6	6
実績			6	6	6	
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
全小学校でCRT検査(学力検査)及びQU検査・ハイパーQU検査(児童の学校生活意欲、学級満足度の調査)を目標どおり実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
校長会において市教委と各学校間の情報を共有し、スムーズな管理、運営を行っていく。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小学校施設維持管理事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	・小学校施設を維持管理するための保守点検、修繕、営繕工事など					
	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
投入指標	年度別事業費	820,453 千円	869,835 千円	362,475 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	193,075 千円	169,999 千円	58,300 千円		
	地方債	462,200 千円	436,900 千円	116,500 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	165,178 千円	262,936 千円	187,675 千円		
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	施設の長寿命化に繋がる改修件数	件	計画	1	1	1
			実績	1	1	0
				計画		
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
・計画的に緊急性・優先性の高い案件の改修に取り組んだ。 ・全小学校のエアコン設置工事を竣工した。 ・美南が丘小学校の大規模改修工事に向けて実施設計に着手した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・保守点検等により修繕の必要なものについては緊急性の高いものから実施していく。 ・学校施設の環境改善、長寿命化対策としての美南が丘小学校大規模改造工事を実施する。 ・職員室、給食室などの使用率と必要性の高い部屋について、冷房設備の設置を検討する。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
小学校給食運営事業		継続		15			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課		2:有			
事業概要	自校方式で学校給食を提供する						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			56,961 千円	63,508 千円	61,019 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		56,961 千円	63,508 千円	61,019 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	給食日		日	計画	210	210	210
				実績	210	210	210
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食協議会を通じ、各学校の取組みをそれぞれのPTAと情報共有した。</li> <li>・調理主任会、衛生責任者会、栄養士会、各々の会議で、各校取組み状況を共有し、マニュアル改訂整備の検討を行った。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>栄養士、調理主任、衛生責任者、その他給食調理員の取組みを共有するとともに、検証及び適宜改定を行う。自校方式を継続し、給食給食調理業務の委託化に向け、検討を進めていく。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
小学校保健事業		継続		13			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・傷害保険の給付</li> <li>・小学校における児童・教職員を対象とした各種検診・検査の実施</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			14,036 千円	13,968 千円	13,315 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,485 千円	1,679 千円	1,363 千円		
一般財源		12,551 千円	12,289 千円	11,952 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	該当事件数に対する給付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡、連携を密に行ない、事案の早期把握に努めた。給付件数242件</li> <li>・ストレスチェックは法で定める対象学校(1校)を実施した。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>小諸市養護委員会にて情報を共有する。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
小学校教育振興事業		継続		18			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「きらら会」による小学5年生を対象とした体験授業の開催</li> <li>小学校の理科教育備品の整備</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	3,135 千円	1,789 千円	1,789 千円		
		地方債	500 千円	445 千円	498 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		2,635 千円	1,344 千円	1,291 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	実施学校数に対する補助金交付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	音楽の体験授業実施校数		校	計画	6	6	6
				実績	6	6	6
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・生の音楽を体験することにより、音楽の楽しさを実感する機会となった。</p> <p>・理科教育振興のため、補助金を活用し教材備品が各校均等となるよう備品の整備を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>音楽体験授業については、学校からの評価が高いため継続していく。</li> <li>※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染予防のため実施は見合わせ、令和3年度に5年生及び6年生の体験授業を実施する。</li> <li>理科教育備品については、学校ニーズを把握したうえで、通常予算では購入が難しい高額なものを優先に購入していく。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
小学校ICT教育推進事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコン教室等、情報教育に係る環境の整備</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	17,259 千円	11,775 千円	10,981 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		17,259 千円	11,775 千円	10,981 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	クラスの児童数に対するパソコン教室のパソコン設置数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	「ICT環境整備計画」にもとづく情報端末の整備割合		%	計画		10	25
				実績		0	0
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項			
<p>県が情報機器の共同調達予定を示したため、その動向を見ながら整備計画を策定するよう変更した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>情報端末を中心としたシステム構築について、学校間の格差が出ないように計画的に進める。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小学校教育支援事業		継続		10		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠距離通学児童の保護者に対する補助金の交付</li> <li>・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給</li> <li>・特別支援教室に通う児童の保護者に対する就学奨励費の支給</li> <li>・小学校低学年時の学習習慣形成と集団生活の中での生活習慣の形成</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		33,779 千円	36,270 千円	34,015 千円	
	特定財源	地方債	475 千円	603 千円	604 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
活動指標	該当世帯件数に対する補助金交付件数の割合		%	計画 100	実績 100	100
	支援教員への研修回数		回	計画 4	実績 4	4
				計画 4	実績 4	4
	令和元年度 実績		評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助費(翌年度入学児童新入学学用品費)を認定した家庭に年度内に支給することができた。</li> <li>・低学年支援教員研修は、配慮が必要な児童の学習指導方法を研究し、実践した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、支給を行う。通常の事業の周知のほか、7月に再度事業の周知(保護者宛通知を学校経由で配布する。)を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮した世帯に対して就学援助費申請の機会を確保する。</li> <li>・支援教員については、指導主事による学校訪問での助言を行うほか研修会を開催し、指導力向上を図る。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
中学校管理費運営費		継続		8		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	<p>【運営費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の管理・運営</li> <li>・臨時職員の任用</li> <li>・関係団体・事業への負担金交付</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		60,560 千円	59,021 千円	52,923 千円	
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	24 千円	103 千円	
		一般財源	272 千円	58,997 千円	52,820 千円	
指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
活動指標	QU検査及びハイパーQU検査の実施校		校	計画 2	実績 2	2
				計画 2	実績 2	0
	NRT検査の実施校		校	計画 0	実績 0	0
				計画 0	実績 0	0
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>いじめの把握、意識を高めるため、月1回または学期毎に1回いじめアンケートを実施し、担任が個別に話を聞き、学年主任と共有した。そのため、QU検査及びハイパーQU検査(生徒の学校生活意欲、学級満足度の調査)は行わなかった。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>校長会において市教委と各学校間の情報を共有し、スムーズな管理、運営を行っていく。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
中学校施設維持管理事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	・中学校施設を維持するための保守点検、修繕、営繕工事など工事・修繕・業務委託					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	36,225 千円	11,583 千円	172,269 千円	
		地方債	16,919 千円	0 千円	27,342 千円	
		その他	5,400 千円	0 千円	53,900 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		13,906 千円	11,583 千円	91,027 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	施設の長寿命化に繋がる改修件数	件	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的に緊急性・優先性の高い改修に取り組んだ。</li> <li>・小諸東中学校の屋内運動場の大規模改修工事の実施設計に着手した。</li> <li>・両中学校のエアコン設置工事を竣工した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保守点検等により修繕の必要なものについては緊急性の高いものから実施していく。</li> <li>・建設後概ね30年が経過する小諸東中学校の長寿命化のための改修工事を複数年で計画的に実施する。</li> <li>・職員室、給食室などの使用率と必要性の高い部屋について、冷房設備の設置を検討する。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
中学校給食運営事業		継続		16		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	自校方式で学校給食を提供する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	21,362 千円	23,072 千円	22,623 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		21,362 千円	23,072 千円	22,623 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	給食日	日	計画	200	200	200
			実績	200	200	200
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食協議会を通じ、各学校の取組みをそれぞれのPTAと情報共有した。</li> <li>・調理主任会、衛生責任者会、栄養士会、各々の会議で、各校取組み状況を共有しマニュアル改訂整備の検討を行った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養士、調理主任、衛生責任者、その他給食調理員の取組みを共有するとともに、検証及び適宜改定を行う。自校方式を継続し、給食給食調理業務の委託化に向け、検討を進めていく。</li> </ul>						



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
中学校保健事業		継続		14			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・傷害保険の給付</li> <li>・中学校における生徒・教職員を対象とした各種検診・検査の実施</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	7,585 千円	7,368 千円	6,956 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	1,691 千円	1,609 千円	1,170 千円		
		5,894 千円	5,759 千円	5,786 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	該当事件数に対する給付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	受診率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡、連携を密に行ない、事案の早期把握に努めた。給付件数229件</li> <li>・ストレスチェックは、法で定める対象学校(1校)を実施した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
小諸市養護委員会で情報を共有する。							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
中学校教育振興事業		継続		19			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費		学校教育課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動が外部指導者として市内の人材を活用した際の当該指導者に対する謝礼の支払い</li> <li>・中学校の理科教育備品の整備</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	1,694 千円	2,122 千円	3,323 千円		
		地方債	250 千円	612 千円	1,029 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		1,444 千円	1,510 千円	2,294 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	実施学校数に対する補助金交付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	理科教育備品の必要な備品数に対する整備した備品数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科教育振興のため、補助金を活用し教材備品が各校均等となるよう備品の整備を行った。</li> <li>・部活動指導員を前年度より2名増やし、4名を雇用了。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動の抱える課題については、各校のニーズを踏まえ、関係課と連携して検討していく。</li> <li>・理科教育備品については、適正な事務処理を行う。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
中学校ICT教育推進事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費		学校教育課		1:無		
事業概要	パソコン教室等、情報教育に係る環境の整備					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	3,342 千円	12,055 千円	9,956 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,342 千円	12,055 千円	9,956 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	生徒数に対するパソコン導入数の割合	%	計画	-	33	66
			実績	-	33	33
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項		
<p>・校長会等を通じ利用促進の働きかけと各学校での情報モラル教育の推進を行った。          ・タブレット端末の導入について、予定していた財源が確保できなくなったため、次年度以降に先送りした。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
無線LAN整備、端末の導入、教員研修等のソフト面での支援について、学校間で格差が出ないように計画的に進める。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
中学校教育支援事業		継続		9		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費		学校教育課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠距離通学生徒の保護者に対する補助金の交付</li> <li>要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給</li> <li>特別支援教室に通う生徒の保護者に対する就学奨励費の支給</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	20,051 千円	18,647 千円	16,113 千円	
		地方債	431 千円	383 千円	494 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	該当世帯件数に対する補助金交付件数の割合	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>就学援助費(翌年度入学生徒新入学学用品費)を認定した家庭に年度内に支給することができた。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、支給を行う。通常の事業の周知のほか、7月に再度事業の周知(保護者宛通知を学校経由で配布する。)を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮した世帯に対して就学援助費申請の機会を確保する。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
奨学費運営費		継続		23			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市奨学金審査会の運営</li> <li>・小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納</li> <li>・小諸市あさま奨学金の給付</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	5,293 千円	40 千円	24 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	5,293 千円	40 千円	24 千円		
		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	審査基準を満たした利用希望者数に対する貸付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
ホームページ、中学校、地元高等学校や近隣高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を図った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
ホームページ、中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
奨学費貸付事業		継続		22			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	5,880 千円	6,060 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	5,880 千円	6,060 千円		
		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	審査基準を満たした利用希望者数に対する貸付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
奨学金については17名への貸付を行い、返済金については滞ることなく受納した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
ホームページ、中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
奨学費給付事業		継続		21		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課		1:無		
事業概要	小諸市あさま奨学金の給付					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	0千円	960千円	960千円		
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	0千円	960千円	960千円		
一般財源	0千円	0千円	0千円			
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	審査基準を満たした利用希望者に対する給付件数の割合	%	計画		100	100
			実績		100	100
			計画			
実績						
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
前年度に継続して2名に奨学金を給付した。 新規申請者は無し。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
ホームページ、中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。 新規給付が無かったことから、要件緩和のため給付条例等の見直しを行う。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-1 学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続
事務局給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費				学校教育課
投入 指標			平成29年度	平成30年度
	年度別事業費		135,683 千円	129,110 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		135,683 千円	129,110 千円	
令和元年度				130,838 千円
事務事業名				新規・継続
小学校管理費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費				学校教育課
投入 指標			平成29年度	平成30年度
	年度別事業費		75,171 千円	76,855 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		75,171 千円	76,855 千円	
令和元年度				81,696 千円
事務事業名				新規・継続
中学校管理費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費				学校教育課
投入 指標			平成29年度	平成30年度
	年度別事業費		29,578 千円	30,121 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		29,578 千円	30,121 千円	
令和元年度				30,922 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-2	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

所 管	子ども育成課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

少子化、核家族化、地域での人と人とのつながりの希薄化など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化している。これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに、複雑・多様化しており、対応が求められている。また、保育園の老朽化、未満児等保育ニーズの高まりに対する保育士の不足、特別なニーズのある子どもへの対応などが課題となっている。

#### ◆方針

目的
各年齢段階に応じたサービスの充実を図り、子育ての経済的負担を軽減するなど、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。そのために、行政だけでなく、家庭ですべきこと、地域で支え合えることなど役割分担をしながら、社会全体(みんな)で取り組む。保育園については、統合を含む長期改築計画を策定するとともに、保育士の確保に向けた施策を検討する。また、特別なニーズのある子どもに対し、一人ひとりに応じたサービスの提供に努める。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

- ・芦原、中央の両保育園の再構築は、早期の整備に向け基本設計等の作業を進める。
- ・複合型中心拠点誘導施設の病児病後児保育施設とファミリーサポートセンターについては、受託事業者と協議しながら運営計画や必要な体制の整備を進める。
- ・令和2年度から5年間の第2期「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。
- ・安全で安定的に保育園給食が提供できる調理体制の確保のため、調理業務委託の検討を進める。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①社会全体(みんな)の取り組みによって、安心して子どもを産み育てることができるハード・ソフト両面の環境が整備された状態。 ②特別なニーズのある子どもが、一人ひとりに応じたサービスを受けられる状態。
設 定 理 由
①社会全体(みんな)の取り組みによって、ハード・ソフト両面の子育て環境が整備されていれば、安心して子どもを産み育てることができるから。 ②近年、発達障がいなど特別なニーズのある子どもが増えており、一人ひとりに応じたサービスが求められているから。

◆実績

令和元年度実績						評価	拡充
<ul style="list-style-type: none"> <li>・芦原、中央の統合新保育園の基本設計では、保護者や保育士とワークショップを開催し、新保育園のイメージや必要な事項をまとめた。これに基づいた設計提案をプロポーザル方式により公募し委託事業者を選定、設計業務を開始した。</li> <li>・ファミリーサポートセンター事業は社会福祉協議会へ委託、事業内容、会則を定め、会員募集等を実施し、運営体制整備を進めた。</li> <li>・複合型中心拠点誘導施設内の「病児病後児保育施設・院内保育施設」は、それぞれ委託契約、テナント契約締結に向け、更に協議を進めるため「基本協定」を締結した。</li> <li>・子ども子育て会議や市民懇談会を開催し、子育て環境の課題解決に向けた議論を深め令和2年度からの「第2期小諸市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。</li> <li>・保育園給食調理業務委託については、保育園職員へヒアリングを実施し情報共有と意見集約を行った。</li> <li>・特別な教育的ニーズのある子どもの指導者研修では、専門家のコンサルテーションによる学校での直接指導を実施した。</li> </ul>							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境に対する市民満足度(子育て世代(20~40代)の「不満」「やや不満」の合計)							
設定理由	ハード・ソフト両面の子育て環境が整備され、必要なサービスを受けることができれば、子育て世代の市民が子育て施策に不満を感じる割合が減っていくから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	30.3	計画	24	21	18	15		
		実績	22.0	15.6	16.9			
指標名	困っているときに相談できる人がいる割合(政策の「めざそう値2」)							
設定理由	困っているときに相談できる人がいれば、生活していく上での安心につながる。このことは、子育てにおいても同様であるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	46	計画	48	50	52	54		
		実績	43	46.9	46.1			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合新保育園は、保護者や保育士等の意見を取り入れながら設計業務を年度内に完了する。また50mプールを解体撤去し、地盤調査や測量業務を実施する。</li> <li>・「病児病後児保育施設・院内保育施設」は詳細な施設運営や経費についてこもろ医療センターと協議し、令和3年度開設の準備を進める。</li> <li>・ファミリーサポートセンター事業は社会福祉協議会と協議しながら会員の拡大、育成を進め事業の充実を図る。</li> <li>・保育園給食の調理業務委託は、保護者等市民へ説明を行い、プロポーザル方式により委託事業者を選定する。令和3年度委託開始に向け準備を進める。</li> <li>・特別な教育的ニーズのある子どもの指導者の資質向上に向けて、専門家の研修や学校全体で支援する体制づくりのため関係職員への研修を行う。</li> </ul>							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども・子育て支援事業計画
------------------------

◆特記事項

--

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
保育所運営事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課	2:有				
事業概要	0歳から5歳までの乳児又は幼児を子育てする保護者が、就労等により保育を必要とする場合に対して保育をするため、公立保育園(児童福祉法第39条による保育施設)を運営する。						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		328,483 千円	359,326 千円	358,985 千円		
	特定財源	国・県支出金	2,973 千円	0 千円	1,462 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	14,488 千円	16,123 千円	27,724 千円		
一般財源		311,022 千円	343,203 千円	329,799 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	待機児童数		人	計画	0	0	0
				実績	0	0	0
				計画			
実績							
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援事業計画に沿った事業を実施した。</li> <li>保育全般や施設の維持管理等について、安全対策を実施した。</li> <li>給食調理業務の委託化に向け、保育園職員(給食調理員・保育士)へのヒアリング等を実施した。</li> <li>新型コロナウイルス感染予防を徹底しながら保育園の運営を行った。また3月以降感染リスクを避けるため登園自粛要請を行った。</li> </ul>		保育園の運営について、施設の老朽化や統廃合、民営化などの課題がある。社会環境の変化により、3歳未満児の入所ニーズが増えており、保育士不足が懸念される。					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>「芦原保育園及び中央保育園の再構築」については、両園でのワークショップで出された市民や保護者及び保育士の意見を取り入れて建設を進める。</li> <li>保育園給食調理業務の委託実施に向け、市民懇談会の開催や関係者との十分な情報共有を行い、プロポーザル方式により適切な業者選定を行う。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の予防を徹底し、保育園を運営する。また、熱中症も含めた対策として未整備の保育室へエアコンを設置する。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
子ども・子育て支援事業		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課	1:無				
事業概要	子育て世帯への支援・子どもの成長支援の総合的な展開を平成27年度施行「子ども・子育て支援新制度」により図る。また、新制度による新たな認定・給付システムの運用を準備・運用・運営する。そのため、就学前の子育て支援に関係する事業(私立保育園、認定こども園、家庭的保育事業等)を統合的に所管・実施する。						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		312,943 千円	305,576 千円	353,708 千円		
	特定財源	国・県支出金	173,939 千円	202,627 千円	233,917 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	48,737 千円	18,319 千円	13,753 千円		
一般財源		90,267 千円	84,630 千円	106,038 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	新制度利用の申請率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	待機児童数		人	計画	0	0	0
実績				0	0	0	
令和元年度 実績			評価	拡充	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>第2期小諸市子ども子育て支援事業計画を策定した。</li> <li>病児病後児保育事業について関係者との調整を進めた。</li> <li>ファミリーサポートセンター事業について、委託により事業を開始した。</li> <li>10月からの幼保無償化について遅滞なく準備を進め、適正な運用を図った。</li> </ul>		【事業名変更:(変更後)子ども・子育て支援事業費】					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>「病児病後児保育施設・院内保育施設」について、関係者と協議を行い、令和3年度開設に向けた準備を進める。</li> <li>「ファミリーサポートセンター」について、受託事業者と協議しながら、さらなる事業の充実を図る。</li> <li>第二期小諸市子ども子育て支援事業計画による関連子育て施策を進め、また進行管理を行いながら、必要に応じて計画の見直し修正を行う。</li> </ul>							



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
運動遊び事業		継続	11			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課	1:無			
事業概要	<p>学力・体力・道徳心の向上のための「運動遊び」の実践(脳科学の視点から、3歳から5歳までの幼児期の全身運動が「こころ」と「からだ」ひいては学力向上に大きく影響するという考えから)</p> <p>・公立保育園全園、私立保育園全園、子どもセンター(こもロッジ)、ひまわり園で、また、希望する私立幼稚園及び小学校で運動保育士による巡回指導の実施</p> <p>・事業推進のため保育園・幼稚園・小学校関係者等に対する研修会・講演会等の開催</p>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	5,762 千円	5,670 千円	3,993 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	5,762 千円	5,670 千円	3,993 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	プログラム実施保育園数	回	計画	10	10	10
			実績	10	10	10
	プログラム実施日数	日	計画	162	162	162
			実績	162	162	162
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>・運動遊び事業を導入している保育園、幼稚園、小学校で事業を継続して実施した。</p> <p>・運動保育士による巡回指導のほか、各園の保育士も運動遊びの指導を行った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>運動遊び事業を継続的に実施していくため、運動遊びプログラムを、子ども達に身近な各園の保育士や学校の教員が実施できるよう、継続的に指導研修を行いながら、段階的に運動保育士会による指導回数を減らし、各施設で実施できるよう進めていく。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
保育所建設事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課	1:無			
事業概要	<p>0歳から就学前までの乳幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な重要な時期であり、乳幼児の健やかな育ちを保障するための環境整備が不可欠である。</p> <p>現在7園ある公立保育園の中でも、建設から約40年が経過し、老朽化が著しく進行している「芦原保育園」と「中央保育園」について、将来的な子どもの減少及び効率的な保育園運営のため、利用していない南城公園50mプールに統合園を建設する。</p>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	2,139 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	2,139 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	待機児童数	人	計画	0	0	0
			実績	0	0	0
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項		
<p>・統合保育園新築設計業務委託(基本設計、造成計画、施設計画、開発行為申請)の発注を行った。</p> <p>・統合新保育園の基本設計業務は芦原保育園・中央保育園の保護者や7園の保育士とワークショップを行い、新保育園に対する提案テーマをまとめた。これに基づき、公募型プロポーザルによる企画提案を受け設計業者を選定、契約締結後、3月中旬から基本設計作業に取り掛かった。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>基本設計・実施設計・建設工事へと事業を進めていく中で、関係者や市民への適切な情報提供を行うとともに、設計者や建設業者との綿密な連携を図り、事業を予定どおりに進めていく。</p> <p>令和3年度の建設工事に向け、設計業務・50mプール解体撤去・地盤調査や測量業務については、令和2年度内に事業を完了する。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
私立幼稚園補助事業		継続		12		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		子ども育成課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立幼稚園運営補助金の交付</li> <li>私立幼稚園保護者への幼児教育保育無償化に伴う保育料等の交付</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		81,985 千円	80,996 千円	126,736 千円	
	特定財源	国・県支出金	27,163 千円	25,927 千円	114,008 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		54,822 千円	55,069 千円	12,728 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	該当件数に対する補助金交付件数の割合		%	計画 100	100	100
				実績 100	100	100
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	拡充	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>適正に補助金を交付することができた。</li> <li>公私の施設間において、連携や協議を行い、調整することができた。</li> <li>みずず幼稚園給食室改修工事の補助事業を適正に実施した。</li> <li>10月からの幼保無償化について遅滞なく準備を進め、適正な運用を図った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>市内の子どもの約6割を保育している私立幼稚園の適正な運営を確保するため、幼児教育保育無償化による保育料等を適切に交付する。          認定こども園小諸幼稚園の改築工事の補助金を交付し、小諸幼稚園へ通う幼児の教育・保育環境を整える。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
子どもセンター運営事業		継続		8		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営</li> <li>子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施</li> <li>放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		23,082 千円	26,868 千円	22,331 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,245 千円	5,700 千円	3,235 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	60 千円	70 千円	66 千円	
一般財源		17,777 千円	21,098 千円	19,030 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率		%	計画 100	100	100
				実績 100	100	100
	利用者数		人	計画 42,000	43,000	43,000
				実績 48,142	51,167	45,283
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者がサービスが必要としたときの選択肢の一つとして検討できるよう広報こもろ等を活用して周知活動を積極的に行うことができた。</li> <li>利用者ニーズを踏まえ、予約制の個人相談業務の充実を図った。</li> <li>新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら、休校中も運営を行った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>第二期小諸市子ども支援事業計画に沿って子育て事業を実施する。また、ニーズの変化等により必要に応じて各種事業の改善を行う。          ・新型コロナウイルス感染症の予防を徹底し、子どもセンターを運営する。</p>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
児童クラブ運営事業		継続	10			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課	1:無			
事業概要	・保護者が、就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		11,258 千円	12,480 千円	11,607 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,910 千円	6,186 千円	3,501 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,424 千円	2,937 千円	2,703 千円	
一般財源		2,924 千円	3,357 千円	5,403 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合		%	計画 100	100	100
				実績 100	100	100
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども子育て支援事業計画に沿った運営を行うことができた。</li> <li>新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら、休校中も運営を行った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放課後の児童生徒を安全に預かる体制の確保のため、指導員の確保に努める。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の予防を徹底し、学校施設も活用して分散して運営する。また、クラブで使う学校の特別教室へのエアコンの設置等、熱中症対策を実施する。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
児童施設運営事業		継続	9			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにする施設の運営</li> <li>18歳未満のすべての子どもを対象とし、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		28,543 千円	29,392 千円	29,027 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,910 千円	6,186 千円	3,501 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,447 千円	2,937 千円	2,703 千円	
一般財源		20,186 千円	20,269 千円	22,823 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合		%	計画 100	100	100
				実績 100	100	100
			人	計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>小諸市子ども子育て支援事業計画及び制度に沿った施設運営を行うことができた。</li> <li>職員配置や施設修繕などを行い、利用者の安全な環境を提供した。</li> <li>未使用施設がいつでも使用できるように施設管理を行うとともに東児童館の運営等について検討した。</li> <li>新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら、休校中も運営を行った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放課後の児童生徒を安全に預かる体制の確保のため、児童厚生員の確保に努める。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の予防を徹底し、学校施設も活用して分散して運営する。また、児童館で使う学校の特別教室へのエアコンの設置等、熱中症対策を実施する。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
就学指導支援事業		継続	5				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課	2:有				
事業概要	・配慮を要する児童生徒への適切な就学指導及び教育支援を行なう						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	4,675 千円	4,525 千円	4,585 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	4,675 千円	4,525 千円	4,585 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	教育相談での心理検査実施数	件	計画	70	70	70	
			実績	89	102	100	
		令和元年度 実績	評価	計画			
				実績			
特記事項			<p>・巡回訪問や特別支援コーディネーターとの連携により、就学相談や指導をスムーズにこなすことができた。</p> <p>・必要な児童生徒については「配慮を要する子ども資料票」を作成することにより、関係機関における情報共有がより細かく行うことができた。</p>				
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>学校生活で配慮が必要な児童・生徒を把握し、保護者・学校・関係機関と連携し個々の実情に沿った支援を行なう。必要に応じ見直しをしながら支援する。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
家庭児童相談事業		継続	7				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課	2:有				
事業概要	・児童福祉の充実と養育や家庭の経済状況等の様々な問題からくる、児童の家庭環境の整備や支援と相談を行う。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	2,261 千円	2,320 千円	2,367 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,261 千円	2,320 千円	2,367 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	家庭児童相談員の関わるハイリスク家庭の支援会議数	回	計画	24	24	24	
			実績	18	7	4	
		令和元年度 実績	評価	計画			
				実績			
特記事項			<p>・様々な養育状況や家庭環境により養育が機能していない家庭への相談や支援は、関係機関との連携により早期からの支援が可能となり、結果としてハイリスクな支援対象者が減少したと推測される。</p>				
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・母子相談員・保健師・ケースワーカー等と共に支援家庭の訪問や相談を行ない、多面的な支援を継続していく。</p> <p>・幼稚園・保育園・小中学校・児童館等をこまめに訪問し情報共有を図り、必要に応じて支援会議や専門機関へ繋いでいく。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
教育支援センター等運営事業		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課	2:有				
事業概要	・幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	9,969 千円	10,371 千円	9,769 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	9,969 千円	10,371 千円	9,769 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	センター職員による相談訪問件数		回	計画	480	480	480
				実績	547	814	766
	中間教室に通室している児童生徒の在籍校等への復帰率		%	計画	30	30	20
				実績	8	14	16
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<p>・不登校の改善対応として、支援センターと学校が連携して家庭訪問などの支援を行うことにより、学校復帰や通室ができる生徒がいた。</p> <p>・家庭内引きこもり児童生徒の情報共有ができ、家庭訪問を行う体制整備や不登校になる前の相談など教育的支援が受けられるよう関係機関と連携が図れた。</p> <p>教育支援センター通室が出席扱いになるようになり、必ず在籍校の復帰を目標としなくても、通えるところでよいと判断していくため、復帰率を変更した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・中間教室機能の強化として、通室している不登校児童生徒の学習・生活支援を行う。また、中学校の不登校支援講師と連携を密にしなが、在籍校復帰への支援を行う。</p> <p>・長期欠席による家庭内引きこもりの児童生徒に対し、家庭及び学校等と連携を図り登校支援を行う。</p> <p>・集団生活への不適合等悩みを抱えている児童・生徒・保護者・担任等からの相談にのり、教育的支援が受けられるよう関係機関と連携していく。</p> <p>・学校のICT環境整備に合わせて、教育支援センターにおける環境整備も行う。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
特別支援教育等推進事業		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課	2:有				
事業概要	<p>・学校運営を補助し、特別支援学級に在籍する児童生徒や配慮を要する児童生徒への支援を行うために支援員を配置する。</p> <p>・特に中学生の集団不適応や不登校の教育的支援を行うために、不登校支援講師を配置する。</p> <p>・支援員や特別支援教育に関わる先生等のスキルアップや指導者となっていくようにするため、研修や講演会等を実施する。</p>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	35,405 千円	35,509 千円	38,078 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	35,405 千円	35,509 千円	38,078 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	支援員の配置数		人	計画	22	23	21
				実績	21	24	25
	支援員の研修回数		回	計画	4	4	4
				実績	3	3	3
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<p>・支援が必要な児童生徒の状況を把握し、学校と協議しながら、支援員の効果的な配置が行えた。</p> <p>・指導主事による日常的な相談対応や情報共有、また、研修会の開催等により支援員のスキルアップが図れた。</p> <p>・行動分析学の専門家による研修を実施し、知識や対応への理解を深められた。</p> <p>支援員から不登校支援講師に振り替えたため、配置数を変更した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・多様な対応が必要な支援児童生徒が増える中で支援員への研修を行い、知識や対応への理解を深めてスキルアップを図っていく。また、特別支援に特化した指導主事に日々相談できる体制もあるので、情報共有も含め連携していく。</p> <p>・支援員配置等について、支援が必要な児童生徒の状況を把握し、学校と協議を行い効果的な配置を行う。</p> <p>・発達障がいなど特別なニーズのある子どもに対する支援の充実を図るため、行動分析学の専門家による研修を通じ、保育等の現場で支援を実践できる指導者の育成を図る。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続			
保育所費給与費		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課			
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費	152,882 千円	150,938 千円	163,322 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	106,415 千円	0 千円	0 千円
一般財源		46,467 千円	150,938 千円	163,322 千円	



政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	スポーツ課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

生涯学習施設のうち、美術館・記念館は総じて入館者が減少傾向にあり、文化センターは安定した利用者数で推移している。一方、スポーツ施設は全体的に利用者が増加傾向にある。新たに開館した図書館と市民交流センターは利用者が多く、好評を得ている。文化センター等での各種講座等は、参加者数が安定しているが、参加者の固定化が見られる。生涯学習施設は、老朽化しているものや利用者が少ないものなどがあり、今後のあり方の検討が必要である。

#### ◆方針

目的
魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室の開催など、生涯学習の機会を創出し、市民の主体的な「学び」を促進する。併せて、市民が「学び」の成果を生かし、生きがいづくりにつながるような機会の創出を図る。生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ、今後のあり方を検討し、管理計画を策定する。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度から開始する市立小諸図書館の一部業務委託について、円滑な業務遂行のための助言指導を行う。</li> <li>・大栄小諸野球場(南城公園野球場)について、老朽化が著しいことから、年次計画で大規模改修を実施する。また、ラバーフェンスへの広告等による資金調達を推進する。</li> <li>・音楽のまち・こもろ推進協力団体の育成支援及び月1回のミニコンサートを開催する。</li> </ul>
--

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民が主体的に学び、その成果が地域で生かされている状態。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、多くの市民に利用されている状態。
設定理由
①市民が主体的に学び、その成果が地域で生かされれば、市民の生きがいづくりにつながり、さらなる「学び」が促進されるという好循環が生まれ、「生涯学習社会」の実現につながるから。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、多くの市民に利用されていけば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。



◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館(本館)をはじめ、美術館、記念館、図書館、スポーツ施設等の生涯学習施設において、各種講座・教室等を開催し、多様な「学び」の機会の提供を行った。</li> <li>・各種生涯学習施設の適切な管理・運営に努め、個別施設計画を策定した。</li> <li>・毎月、ミニコンサートを開催した。(2月及び3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。)</li> <li>・大栄小諸野球場のラバーフェンスの更新を行い、有料広告収入を確保した。</li> </ul>							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合(政策の「めざそう値3」)							
設定理由	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	35	計画	39	40	41	42		
		実績	35.2	34.8	38.9			
指標名	本を身近に感じている人の割合(政策の「めざそう値1」)							
設定理由	本を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	45	計画	49	51	53	54		
		実績	45.8	47.5	50.7			
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度(「不満」「やや不満」の合計)							
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して不満を感じている人の割合が低くなれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	27	計画	25	24	23	22		
		実績	29.7	24.2	19.0			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等の充実を図り、参加者が講座等で得た知識を地域で活かせるような取組を進める。</li> <li>・市民が生涯学習施設を快適に利用できるよう、適切な管理・運営を行う。</li> <li>・個別施設計画に基づき、短期的には必要な改修を行いながら、施設の長寿命化を図る。</li> <li>・トップアスリートとのスポーツ交流事業等を通じ、ジュニアスポーツ(児童生徒)の育成・支援を進める。</li> <li>・スポーツ推進計画に基づき、関係団体と連携し、ニーズを踏まえたイベントや教室の充実を図り、様々なスポーツを親しめる取組を進める。</li> </ul>							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

教育振興基本計画/スポーツ推進計画/(第3次)小諸市子ども読書活動推進計画 個別施設計画							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
社会教育総務費運営費		継続		28		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		2:有		
事業概要	・市民が「いつでも、どこでも、なんでも」学ぶことができるように環境を整備し、生涯学習で得られた知識や経験が、地域社会、特に子ども若者の支援に還元される社会の形成を企画する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		1,982 千円	2,103 千円	1,927 千円	
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	113 千円	59 千円	175 千円	
一般財源		1,869 千円	2,044 千円	1,752 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	社会教育委員連絡会開催回数	回	計画	4	4	4
			実績	5	6	3
	社会教育委員行事参加要請回数	回	計画	5	5	5
			実績	6	6	5
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座や子育てに関するシンポジウムを開催し、生涯学習の推進を図った。</li> <li>・社会教育委員連絡会として、先進地である岡谷市を視察し、岡谷市社会教育委員と意見交換を行った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育委員の活動について、令和2年度は小諸市教育振興計画の策定の年であるため計画案に対する意見を聞く。</li> <li>・出前講座について、市民ニーズの高い講座を設定し、広報することにより参加者の増を図る。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小諸藤村文学賞事業		継続		18		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	「小諸・藤村文学賞」の作品募集、審査、表彰など (「小諸藤村文学賞」は、平成4年に、藤村生誕120年、没後50年を記念して創設された。作品の応募は、日本全国からにとどまらず、海外からの応募もあり、応募者はいまだに増加している。長年の継続により、レベルも向上してきている。)					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		6,165 千円	6,216 千円	5,636 千円	
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		6,165 千円	6,216 千円	5,636 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	一般応募者数	人	計画	1,000	1,000	1,000
			実績	832	868	759
	高校生応募者数	人	計画	1,100	1,100	1,100
			実績	1,298	1,110	975
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第26回小諸藤村文学賞の応募者総数は2,390人で、全国各地から応募があった。</li> <li>・第25回小諸藤村文学賞は、6月23日に本選考、8月21日に表彰式を実施した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層の応募者数を増やすため、インターネットの公募サイトのほかSNSを使い応募を呼びかける。</li> <li>・市民に事業内容及び入選作品の紹介を行う。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
成人式開催事業		継続		26		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	伝統儀式「成人式」の新成人(実行委員会)による自主的運営を支援していく環境づくり。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	723 千円		497 千円	407 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		723 千円	497 千円	407 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成人式の参加率		%	計画 75	75	75
				実績 78	70	75
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新成人対象者の有志10名による実行委員会を組織して、当日の式典を企画運営した。</li> <li>・SNSを活用して周知を行うことにより、市外居住の新成人も参加することができ、茶和会は中止したが、297名の参加があった。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者を増やすため実行委員による魅力ある企画運営を行う。</li> <li>・SNSを活用し、市外居住の対象者への参加を呼び掛ける。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
史料館等管理事業		継続		17		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	生涯学習振興のうえで重要な位置を占めている社会教育関係施設を運営・維持管理し、住民ニーズへの柔軟、迅速、的確な対応と、新たに生じてくる現代的課題に対応する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	7,730 千円		7,463 千円	7,873 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	25 千円	25 千円	97 千円	
一般財源		7,705 千円	7,438 千円	7,776 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	古文書の目録作成件数(累計)		冊	計画 -	3	4
				実績 -	3	4
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・古文書調査室において、旧家等の古文書の調査研究を行うとともに、市民を対象に古文書学習講座を開催し、延べ398名の参加があった。</li> <li>・市役所1階展示情報コーナーの一角に、出張郷土博物館として、収蔵品等の展示をシリーズ化して実施した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古文書調査室、市役所ロビー展示コーナーや広報こもるにより、古文書史・資料の調査の成果を公開する。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
青少年育成補導推進事業		継続		24		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	青少年の健全な成長の啓発及び地域での活動支援として、各地域や小中学校における事業の支援を行うほか、青少年の非行防止のための巡回活動、有害環境の排除を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		3,864 千円	4,053 千円	4,173 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		3,864 千円	4,053 千円	4,173 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公募による青少年補導委員	人	計画	4	4	4
			実績	3	3	3
	信州型コミュニティスクール推進事業交付金を活用した学校の数	校	計画	6	8	8
			実績	8	8	8
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター補導(4回)や支部補導(9支部で年4回ずつ)、青少年補導委員研修会など、年間計画に基づき実施した。</li> <li>・信州型コミュニティスクール推進事業を市内の全ての小中学校で実施した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・信州型コミュニティスクール事業の充実のため、他自治体の先進的な取組例を参考に事業のあり方を検討する。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
音楽のまち・こもろ推進事業		継続		10		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	音楽には、人に元気や勇気、潤いや癒しを与え、人生を豊かにする力がある。まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」をめざして、作曲コンクールほか各種事業を推進する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		837 千円	721 千円	2,273 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		837 千円	721 千円	2,273 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	音楽のまち・こもろ作曲コンクールの応募件数	件	計画	30	40	50
			実績	34	33	25
	ミニコンサートの開催回数	回	計画	—	—	12
			実績	—	—	10
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回「音楽のまち・こもろ作曲コンクール」を開催し、9月23日の市民音楽祭の際に表彰式を行った。</li> <li>・最優秀賞作品を夕方の防災行政無線のサインメロディーに採用した。</li> <li>・月に1回、ミニコンサートを開催した。</li> </ul>						
※令和元年度より、事業名を「音楽のまち・こもろ作曲コンクール事業」から「音楽のまち・こもろ推進事業」に変更した。 ・活動指標へ「ミニコンサートの開催回数」を追加した。(R1年度～)						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・作曲コンクールの応募作品数を増やすため、作曲に関するセミナーを開催する。</li> <li>・音楽関係団体のネットワーク作りを支援する。</li> <li>・小中学校の音楽部活等へ専門講師を派遣する。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
図書館運営事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・2図書館・市民交流センター費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	市立小諸図書館の基本理念「みんなの役に立ちます」と5つの基本方針に則った公共図書館の運営						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	44,460 千円	57,265 千円	69,839 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	1,751 千円		
		一般財源	44,460 千円	57,265 千円	68,088 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	来館者数		人	計画	—	—	210,000
				実績	216,594	223,674	236,513
	資料貸出し数		冊	計画	250,000	262,000	254,000
				実績	254,723	255,343	267,527
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度から一部業務を委託化した。</li> <li>・文化講演会、4周年講演会等のイベントを実施したほか、企画展示やお話を開催した。</li> <li>・健康づくり課等を中心に各課と連携した取組を行った。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部業務委託者が適正な業務を行うよう管理を行う。</li> <li>・市役所や近隣の施設等と連携することで、市民から必要とされる情報を提供する。</li> <li>・子どもの読書を推進するため幼稚園・保育園・小中学校等と連携を行う。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
市民交流センター運営事業		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・2図書館・市民交流センター費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	市民交流センターの運営						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	8,122 千円	9,697 千円	10,275 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	3,393 千円	3,852 千円	3,748 千円		
		一般財源	4,729 千円	5,845 千円	6,527 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年間開館日数		日	計画	335	335	335
				実績	335	335	334
	開館時間(1日あたり)		時間	計画	14	14	14
				実績	14	14	14
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の活動の場所を安定的に供給し、利用者を増加させることができた。</li> <li>・交流センターの運営について、当面の間は現運用で行うこととした。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営体制については、図書館の一部業務委託者の状況を見定めながら検討する。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
公民館運営事業		継続		7		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	趣味や教養を高める学習とともに、地域課題に直結する学習と実践を支援する施設として、施設の維持管理を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		13,448 千円	11,863 千円	12,356 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,046 千円	1,192 千円	1,198 千円	
一般財源		12,402 千円	10,671 千円	11,158 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公民館運営審議会の開催回数	回	計画	2	2	2
			実績	2	2	1
	こもろ女性の家運営委員会開催回数	回	計画	2	2	2
			実績	2	2	1
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
各施設の利用申し込み及び備品の貸し出しを抽選にて予約の順番を決めて行っており、混乱することなくより公平・公正にまたスムーズに対応ができた。						
・活動指標へ「こもろ女性の家運営委員会開催回数」を追加した。(R1年度～)						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
1 利用者の利便を図るように、特に、高齢者や障がいのある方がより良く利用しやすいように、公民館を運営、維持管理する。						
2 下足での入館試行を重ね、検討、研究を進め結論を出す。						
3 災害時の住民受入れ対応のための施設整備は、関係各課と調整、研究し進めていく。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
公民館報発行事業		継続		23		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	広報こもろと併せた公民館報を編集し、発行する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		2,452 千円	2,457 千円	2,628 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,452 千円	2,457 千円	2,628 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公民館報の発行回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
			計画			
			実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
館報編集委員会は月2回(年24回)開催した。また、市民に親しまれるような館報となるように分かりやすく読みやすい構成になるよう工夫した。構成の見直しを行い、会館カレンダーの縮小、俳句・短歌などのコーナーの隔月化を続け、より多くのイベント及び活動団体紹介を行った。また、読みやすい紙面を目指し写真の割合を増やした。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
1 公民館活動が年間にわたって、いつ、どこで、何の事業等を開催するのかを、分かりやすく市民に伝える創意工夫を引き続き行い、紙面に分かり易く載せる。						
2 紙面構成の刷新について、館報編集委員会での協議、研究、検討の上、多くの市民に読まれ、親しまれる館報となるように進める。						
3 館報内容・項目配置について、常により良いものとなるようにする。						
4 館報掲載内容やあり方について、再検討していく。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
支館・分館支援事業		継続		19		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	最も身近な学習の拠点として、住民自らが生活地域の課題・宝に気づき、課題を共有し、住民同士のつながりを作り出す地域づくりの実践をすすめる支館・分館活動への支援。					
投入指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	年度別事業費	5,866 千円	5,903 千円	6,089 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	5,866 千円	5,903 千円	6,089 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公民館役員研修会	回	計画	3	3	3
			実績	3	3	3
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
支館・分館の振興事業として、公民館関係役員研修会を年3回実施し、特に第2回目では、松本大学白戸洋教授から「公民館と地域づくり」と題し講演いただいた。また、第3回目では、支館分館事業(御幸町分館、池の前分館、森山分館)、支館分館モデル事業として(大里支館、市町分館、新町分館、氷分館)からの活動報告、事例発表があり、他の分館、支館の活動の参考となり、刺激にもなった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
1 公民館関係役員研修会では、各支館・分館活動事例発表を行い、他の公民館活動内容を傾聴することにより分館等活動の活発化の一助、参考刺激となるようにする。 2 支館・分館のそれぞれの地域課題解決につながり、その運営、活動が活性化するための「小諸市公民館モデル事業 地域課題解決に向けてつどい・まなぶ 公民館事業」が、しっかり実施できるように側面的支援を行う。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
学級・講座等開催事業		継続		20		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種学級・講座等の開催</li> <li>自主学習グループの育成指導等</li> </ul>					
投入指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	年度別事業費	2,983 千円	2,458 千円	2,404 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	2,983 千円	2,458 千円	2,404 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公民館の講座数	講座数	計画	38	38	38
			実績	46	47	49
	公民館の講座延べ回数	回	計画	256	170	170
			実績	163	161	162
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
多様な年齢層の市民が参加できるよう、検討、改善を行い、各講座等を開催してきた。具体的には夏休み子ども講座等の充実を図り、こもろ女性の家自主講座の見直しを行った。また、受講者が講座終了後も継続して自主的に学習を進められるよう支援した。なお、必要な講座では、保育士を配置し託児の希望に応え参加しやすい環境を整えた。						
活動指標「公民館の講座延べ回数」から「公民館の講座延べ回数」へ変更した(R1年度～)						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
1 市民のニーズに合わないものの精査、及び既存の学級・講座等で参加者の少ないものは廃止する等の精選をする。また、各学級・講座終了時には、アンケート等を集約し、結果を検討した上で、内容に反映させる。 2 こもろ女性の家の自主講座では、引き続き保育士を配置し、託児の希望に応え講座に参加しやすい環境を整えるとともに、受講料金等の受益者負担導入の研究、検討を行う。						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
文化センター運営事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・6社会教育費・4文化センター費		文化財・生涯学習課	2:有				
事業概要	文化会館等施設環境の整備をする。市民文化の向上と文化振興を図るため、自主事業を開催する。また、貸館で、利用者の利便を図る。						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		28,607 千円	28,481 千円	45,462 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	7,414 千円	5,753 千円	5,372 千円		
一般財源		21,193 千円	22,728 千円	40,090 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	文化会館ホールの設備改修		回	計画 実績	舞台機構一式 なし	舞台機構一式 なし次年度へ	舞台機構一式 舞台機構一式
	自主公演事業開催回数		回	計画 実績	3 3	2 3	3 3
	令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
文化会館ホールの舞台機構改修を行なった。自主事業(市民音楽祭、音楽の絵本～プレミアム、吹奏楽クリスマスコンサート)では、市民の共感、満足を得ることができ効果があった。台風の影響で佐久市コスモホールが使用不可となり、小諸市文化会館ホール利用となったケースがいくつかあった。2月下旬から新型コロナウイルス感染拡大予防のための自粛により、ホールの使用を中止した。		昭和59年に文化会館が建設され開館34年以上経過しているが、当館ホール舞台機構設備の一式の吊物ワイヤーロープ、制御盤・操作盤等の耐用年数が過ぎ経年劣化が著しいので更新・改修を進め、安全で快適な設備環境を整える。なお、1回目は平成30年度に工事発注し、令和元年度に工事を行う。2回目として令和3年度実施予定である。					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
1 ホールの吊り物等の改修に向けて、計画的に設計等を進め安心して使用できるようにしていく。 2 市民ニーズに応えられるような事業(貸館事業・自主事業)を開催する。そして、市民音楽祭や自主事業をととして、市民の文化水準の向上に寄与するように、また、「音楽のまちこもる」として定着していくように実施していく。							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
小山敬三美術館運営事業		継続	11				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課	1:無				
事業概要	小山敬三美術館の運営・維持管理(選り抜かれた作品を集め、長く安全に保管することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。)						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		14,542 千円	15,177 千円	17,248 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,495 千円	3,788 千円	3,426 千円		
一般財源		13,047 千円	11,389 千円	13,822 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	入館者数		人	計画 実績	21,000 20,614	21,500 19,315	22,000 19,378
				計画 実績			
	令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
・小山敬三美術館運営委員会を開催し、令和元年度の事業計画等について協議した。 ・懐古園入園者は減少しているが、美術館で魅力ある企画展や友の会共催事業、美術講演会等を開催することにより、入館者を増やすことができた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・魅力ある自主事業を企画し、市内外に向け情報発信を強化する。 ・美術館に雨漏りが起きないよう屋根の修繕を行う。							



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高原美術館・白鳥映雪館運営事業		継続		12			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	高原美術館・白鳥映雪館の運営・維持管理 (選り抜かれた作品を集め、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知らせる。)						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	20,338 千円	21,855 千円	22,261 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,374 千円	2,178 千円	1,830 千円		
		17,964 千円	19,677 千円	20,431 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	入館者数		人	計画	10,000	10,000	10,000
				実績	13,867	14,326	13,703
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小諸高原美術館・白鳥映雪館協議会を開催し、令和元年度の事業計画等について協議した。</li> <li>・多くの市民に来館してもらえるよう、広報こもろ、ホームページ、ダイレクトメール等により周知に努めた。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報こもろ、ホームページ、SNSなどあらゆる媒体を活用して美術館の魅力のPRを実施する。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高原美術館・白鳥映雪館企画展開催事業		継続		13			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	高原美術館・白鳥映雪館の企画展の開催 (小諸・地域に関わりのある作品を中心に展示し、その鑑賞により来館者に有意義な時間を過ごしてもらう。)						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	3,790 千円	4,317 千円	3,666 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	200 千円		
		3,790 千円	4,317 千円	3,466 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	企画展等開催回数		回	計画	10	10	10
				実績	12	13	12
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・12回の企画展を実施した。</li> <li>・4月～11月の毎月2回、まなびのまち造形講座(4講座)を開催した。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある企画展を開催し、情報発信を市内外に向けて強化する。</li> <li>・立地条件を活かし、コンサートなどの美術以外の魅力ある事業を開催することにより、美術館の認知度を上げ、来館者増を図る。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
藤村記念館運営事業		継続		14			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	藤村記念館の運営・維持管理 (島崎藤村の遺墨、遺品及び関係資料を収集し、保管し、これを教育的配慮の下に展示して、市民の利用に供し、その教養と調査研究等に資する。)						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		9,782 千円	10,721 千円	9,263 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	406 千円	409 千円	354 千円		
一般財源		9,376 千円	10,312 千円	8,909 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	入館者数		人	計画	43,000	43,000	43,000
				実績	39,703	34,624	32,695
	藤村忌参加者		人	計画	200	200	200
				実績	200	200	200
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・藤村記念館協議会を開催し、令和元年度の事業計画等について協議した。</p> <p>・入館者数は、懐古園入園者に比例して減少したが、藤村忌・藤村文学講座・企画展等の開催により、館の魅力を発信することができた。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>・幅広い世代に向け記念館のPRを行うことにより、入館者の増を図る。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
小諸義塾記念館運営事業		継続		16			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	小諸義塾記念館の運営・維持管理 (小諸義塾に関する資料を収集、保管、展示し、市民の学習、学術、文化の発展に資する。)						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		2,718 千円	2,901 千円	4,225 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	17 千円	30 千円	22 千円		
一般財源		2,701 千円	2,871 千円	4,203 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	入館者数		人	計画	12,000	12,000	12,000
				実績	13,105	11,023	10,809
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・木村熊二留学先で中学生海外派遣事業先でもあるホープカレッジ校の関係資料を展示した。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>・小諸義塾関係者の偉業について、積極的にPRを行い入館者を増やす。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高濱虚子記念館運営事業		継続		15			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	高濱虚子記念館の運営・維持管理 (高濱虚子に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の知識及び教養の向上を図り、もって市民文化の振興に寄与する。)						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		10,275 千円	9,632 千円	9,433 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	485 千円	324 千円	297 千円		
一般財源		9,790 千円	9,308 千円	9,136 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	入館者数		人	計画	2,400	2,400	2,400
				実績	2,214	2,390	1,943
	虚子・こもろ全国俳句大会応募者		人	計画	6,000	6,000	6,000
				実績	8,135	6,072	4,036
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「虚子・こもろ全国俳句大会」及び「こもろ・日盛俳句祭」を開催した。</li> <li>・俳句講座、企画展を開催した。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入館者増につながる企画展を開催するとともに、館の効率的な運営を行う。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
保健体育総務費運営費		継続		28			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課		1:無			
事業概要	市民のスポーツの推進・振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、体育協会はじめ各スポーツ団体への助成等を行う。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		5,176 千円	5,193 千円	5,169 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		5,176 千円	5,193 千円	5,169 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	スポーツ推進審議会の開催数		回	計画	2	1	2
				実績	0	1	2
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>小諸市体育協会、小諸市スポーツ推進委員会、公募市民等からの委員で構成する小諸市スポーツ推進審議会を2回開催し、施設利用、スポーツ団体の状況等について検討、意見交換を行った。</p>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市スポーツ推進計画により事業を進めながら、スポーツ施設の個別施設計画を策定する。小諸市体育協会やスポーツ少年団、小諸市スポーツ推進委員会、総合型スポーツクラブと連携し、ニーズに合ったイベントやスポーツ教室を企画する。</li> <li>・2027ながの国体のレスリング会場となることから、関係団体と連携しながら環境整備に向けた取組みを進める。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
スポーツ推進委員会運営事業		継続		24			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課		1:無			
事業概要	・市のスポーツ推進事業の実践を担うスポーツ推進委員の活動を支援する。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		882 千円	862 千円	734 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		882 千円	862 千円	734 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	定例会の開催数		回	計画	12	12	12
				実績	12	12	11
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・各種スポーツイベント(三岡ウォーキング、新年走り初め&amp;ウォーキング、障がい者ニュースポーツ大会、駅伝、綱引など)を主催・共催し、スポーツ振興を図った。          ・出前講座を3回実施し、市民の健康づくりとしてのスポーツを推進した。          ・定例会においてポッチャ等ニュースポーツの講習会を行い、推進委員としてのスキルアップを図った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・誰でもできる健康づくりとしてウォーキングを継続的に実施し、市民の健康増進を図るとともに各地域での開催を目指し地域のリーダーを養成する。          ・パラリンピック正式種目で最近人気のあるポッチャ等ニュースポーツの講習会を地域で開催できるよう、スポーツ推進委員が引き続き定例会後に講習を行う。          ・健康づくり課や浅間南麓こもろ医療センターに講師を依頼する等連携し、健康づくりとしての生涯スポーツの推進を図る。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
スポーツ大会等運営事業		継続		21			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課		1:無			
事業概要	・幅広い年齢層に対応したスポーツ大会やスポーツ教室等を開催する。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		4,348 千円	4,149 千円	3,656 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		4,348 千円	4,149 千円	3,656 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	スポーツ大会数		大会	計画	10	10	10
				実績	12	9	10
	競技団体等主催市内スポーツ大会数		大会	計画		80	80
				実績		80	80
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・計画した大会等は、事故等なく予定どおり開催することができた。          ・定着しているスポーツ大会について、体育協会やスポーツ団体の主催とすべく大会運営の移管を目指したが、実現できなかった。</p>							
<p>目標・活動指標追加:平成30年度分から市の主催大会数だけではなく市内で開催される大会数を追加</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・スポーツ大会、スポーツ教室について広報こもろ、ホームページ、SNS等による効果的な広報に努める。          ・体協各部が主催する市民大会は、ニーズを的確に把握するとともに、体協自身が主体的に運営できるよう研修等の情報提供を行う。</p>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
学校開放事業		継続		26			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課		1:無			
事業概要	・市内の小中学校の体育施設(校庭・体育館)を地域のスポーツクラブ・スポーツ団体等に開放にする。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	539 千円	373 千円	235 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	339 千円	373 千円	235 千円		
	一般財源	200 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	登録団体数		団体	計画	45	45	45
				実績	42	44	48
	利用件数		件	計画	1,250	1,700	1,700
				実績	1,727	1,914	1,899
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
48団体、1,899件の利用があった。登録団体は4団体増え、市民がスポーツに親しむ機会を提供することができた。							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用団体による適切な新型コロナウイルス対策を行うことにより、施設の安全・安心を確保する。</li> <li>・市保有の体育施設との連携を図り、利用団体が学校体育施設を円滑に利用できるよう運用する。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高地トレーニング等推進事業		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課		2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高地トレーニング構想の推進として、オリンピック事前合宿等の誘致及び、当該合宿チーム等を支援する。</li> <li>・長野国体での種目誘致及び、当該種目の競技力向上のための支援をする。</li> <li>・アスリートと市内児童生徒との交流を図る。</li> <li>・上記に必要な市施設の環境整備等を実施する。</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	744 千円	1,051 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	744 千円	1,051 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	高地トレーニング関係の延べ宿泊数		泊	計画	1,000	1,100	2,100
				実績	1,044	3,569	2,351
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ庁が推進する「地域スポーツコミッション」の認定取得をした。</li> <li>・高地トレーニングのエビデンス(科学的根拠)の作成を進めるため、東海大学スポーツ医科学研究所と連携協定を結んだ。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高地トレーニング推進協議会と連携しトップアスリートの合宿受入から、スポーツによる地域づくり、市民の健康づくりを推進する。</li> <li>①アスリートや競技団体と子どもたちの交流事業を行い、身近に接することで学びや興味を抱き、子どもたちの育ちの一助となるスポーツ振興を目指す。②高峰高原の優位性を活かした取組みを推進するための根拠として、高地トレーニングのエビデンス(科学的根拠)の作成を東海大学との包括連携協定により進める。③東京2020に向け、前年の合宿誘致を進める。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
体育施設運営費		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課		1:無		
事業概要	<p>・教育委員会が管理する各体育施設及び付帯施設の維持管理。            (南城公園マレットゴルフコース・南城公園内トイレ・乙女湖公園テニスコート・乙女湖公園ゲートボール場・乙女湖公園内トイレ・乙女湖公園内管理棟・市営野球場・平成の森マレットゴルフコース・御影マレットゴルフコース)</p>					
投入指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	年度別事業費	25,476 千円	25,131 千円	6,507 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	43,893 千円	4,149 千円	634 千円			
一般財源	-18,417 千円	20,982 千円	5,873 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	体育施設の事故件数		件	計画	0	0
				実績	0	0
				計画		
				実績		
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>修繕、計画的な維持補修等により体育施設の安全で快適な利用を図ることができた。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート等により利用者のニーズを把握し、施設に付帯する設備(水道、トイレ等)も計画的に整備する。</li> <li>・効率的な利用、事業運営を進めるため、予約管理等のシステムの導入を検討する。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
総合体育館等運営事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課		1:無			
事業概要	<p>・指定管理による体育施設の維持管理。            (総合体育館、武道館、アーチェリー場、屋内ゲートボール場すぱーく小諸、和田体育館、懐古射院)</p>						
投入指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	年度別事業費	10,579 千円	12,223 千円	14,968 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	556 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	10,023 千円	12,223 千円	14,968 千円				
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	総合体育館利用者数		人	計画	42,000	48,000	48,000
				実績	48,466	52,444	54,351
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>自主事業の開催や施設の利用の呼び掛けを行い、利用者数は前年度を3.6%上回り、目標計画数も13.2%と大幅に上回ることができた。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者と情報共有しながら適正な管理運営を行う。</li> <li>・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により合宿等の受入れ拡大を図る。</li> <li>・2027年の国体開催に向け、指定管理者、関係スポーツ団体と協議をしながら準備を進める。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
南城公園プール運営事業		継続		20		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課		1:無		
事業概要	・スポーツ施設、レジャー施設として南城公園プールを運営・維持管理する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		19,554 千円	19,550 千円	18,428 千円	
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,879 千円	2,411 千円	2,064 千円	
		17,675 千円	17,139 千円	16,364 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	南城公園プール入場者		人	計画 15,000	15,000	15,000
				実績 10,296	12,171	12,011
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	縮小	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入場者数はほぼ平成30年度と同じであったが、無料入場券利用者の割合が増えたため、使用料収入は約15%の減収となった。</li> <li>・児童生徒夏季体育大会へ参加した小学生に無料入場券を配布したことにより、利用者が増加した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化、市民のニーズ、費用対効果等、検討すべき課題は多いが、個別施設計画に基づき対応していく。</li> <li>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため営業中止</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
大栄小諸球場運営事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課		1:無		
事業概要	大栄小諸球場の施設及び付帯施設の維持管理。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	26,227 千円	
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	1,975 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	24,252 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	大栄小諸球場利用者数		人	計画 19,000		19,000
				実績		17,880
	大栄小諸球場稼働率		%	計画 68		68
				実績 92		92
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・totoの助成金を活用し、大規模改修としてラバーフェンスの改修を実施した。</li> <li>・外野ラバーフェンスへの有料広告掲出を行い、14区画すべてに応募があった。</li> <li>・球場開設日のほとんどに利用団体があり、稼働率は92%であった。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市スポーツ推進計画、個別施設計画の策定を進め、計画的な維持管理を行う。</li> <li>・ラバーフェンスへの有料広告掲出は、ファウルグラウンドやダグアウト上部も検討し、さらなる自主財源の確保に努める。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
天池総合運動場運営事業		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課	1:無			
事業概要	小諸市総合運動場の施設及び付帯施設の維持管理。					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	0千円	0千円	1,802千円		
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円		
	地方債	0千円	0千円	0千円		
	その他	0千円	0千円	122千円		
一般財源	0千円	0千円	1,680千円			
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	高地トレーニング合宿受入団体数	団体	計画		18	
			実績		29	
				計画		
				実績		
	令和元年度 実績	評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により、学生や実業団のトップアスリートのトレーニング拠点の一つとして29団体の合宿を受け入れた。</li> <li>・湯の丸高原での宿泊チームを受け入れ、利用件数も増加した。</li> </ul>		平成31年度より体育施設運営費から事業出し				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップアスリートの高地トレーニング合宿の拠点施設の一つとなるよう、管理委託先である浅間嶺スポーツクラブにより、競技者と利用者双方の視点からの適切な維持管理を行う。</li> <li>・人工芝を整備した多目的グラウンドの利用促進を図る。</li> </ul>						



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

事務事業名			新規・継続		
社会教育総務費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		
投入 指標			令和元年度		
			平成29年度		
			平成30年度		
	年度別事業費		90,378 千円	100,326 千円	87,046 千円
	特定 財源	国・県支出金		0 千円	0 千円
地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
その他		0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		90,378 千円	100,326 千円	87,046 千円	

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-4	かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっている。また、旧小諸本陣の解体復原工事は喫緊の課題である。  
市内の古文書の整理・調査を旧臨時図書館に設置した古文書調査室で行っているが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が十分でなく、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧される。

#### ◆方針

目的
文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等での積極的な有効活用を図る。個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。旧小諸本陣問屋場の解体復原工事を行う。郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制をつくるとともに古文書館(仮称)を設置する。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

・旧小諸本陣の解体復原事業に伴い、全体計画やスケジュール作成、概算設計等を実施する。  
・古くから地域や市民の中で保存・継承されている「お宝」を「小諸市のお宝(誇り)」として認定・登録し、地域や市民が「公に価値や意義を認められたもの」として、誇りをもって大切に未来へつなげていく仕組みとして、「小諸ふるさと遺産認定事業」を推進する。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。 ②郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸することなく、収集・保存・展示・研究等が一体的に行われている状態。
設 定 理 由
①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されれば、かけがえのない文化財を後世に引き継いでいくことができるから。 ②歴史的な資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等が一体的に行われれば、郷土にとって貴重な資料等を散逸させることなく、適切に後世に引き継いでいくことができるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧小諸本陣(問屋場)の解体復原事業の概算設計等を実施した。</li> <li>・2年目を迎えた小諸ふるさと遺産認定事業は新たに31件を認定した。</li> <li>・氷式土器及び石神遺跡出土品を市重要有形文化財とした。</li> </ul>							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合(政策の「めざそう値3」)							
設定理由	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、文化財の保存・継承・活用等に対する市民の意識も高まっていると考えられるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	35	計画	39	40	41	42		
		実績	35.2	34.8	38.9			
指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(「不満」「やや不満」の計)							
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に不満を感じている人の割合が低くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	19.5	計画	17.5	16.5	15.5	15.0		
		実績	21.1	19.1	16.0			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を適切に保存・継承するとともに、観光等での活用の促進を図る。</li> <li>・小諸ふるさと遺産認定事業により、身近な文化財等への愛着と誇りを醸成する。</li> <li>・旧小諸本陣(問屋場)の復原後の有効活用について修理専門委員会(仮称)を組織する。</li> <li>・市名勝指定した「小諸城址懐古園」の県名勝指定を進める。</li> </ul>							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

教育振興基本計画
----------

◆特記事項

--

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
文化財保護活用事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	市内各所にある文化財は、市民の貴重な財産であり、それらを適切に保存・継承していくことは、今を生きる私たちの責務である。しかし、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等に積極的に有効活用してこそ、より存在意義が高まる。文化財が適切に保存・継承されるとともに、有効活用がなされるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	10,200 千円	12,095 千円	8,689 千円	
		地方債	2,399 千円	2,720 千円	2,176 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,930 千円	2,953 千円	861 千円	
		4,871 千円	6,422 千円	5,652 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	学芸員の配置人員	人	計画	2	2	2
			実績	2	2	3
	文化財保護審議会の開催回数	回	計画	2	2	2
実績			2	3	1	
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護審議会で氷式土器及び石神遺跡出土品を審議し、教育委員会へ答申をした。</li> <li>・小諸ふるさと遺産認定事業を実施し、応募のあった31件に認定証を交付、小諸ふるさと遺産集を発行した。</li> <li>・指定文化財保護補助金を交付した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・懐古園の県名勝指定の早期実現のため、申請に向け準備を行う。</li> <li>・ふるさと遺産で認定されたものについて、広く市民に周知するほか、観光面でも活用できるよう関係機関と協議を行う。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
旧小諸本陣建造物保存修理事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	北国街道沿いにある「旧小諸本陣」は、城下町であり、宿場町でもあった往時の小諸を偲ばせる貴重な建築物であり、国の重要文化財にも指定されているが、著しく老朽化が進行している。このため、これを往時の姿に復原し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復原工事を実施する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	21,300 千円	10,355 千円	2,695 千円	
		地方債	10,629 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		10,671 千円	10,355 千円	2,695 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	解体復原工事の着手		計画	隣接地買収	調査等	設計等
			実績			設計等
			計画			
実績						
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門機関に委託して概算設計書(保存修理事業計画)を作成した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助金の交付申請を行う。</li> <li>・復元後に有効活用するために、修理専門委員会(仮称)を組織する。</li> </ul>						



政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー5	市民の人権意識を高めます

所 管	人権政策課
関 連	人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

平成30年度の「人権・同和問題市民意識調査」によると、約3割の人が「人権を侵害されたことがある」と回答している。また、平成28年度に「部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画」の策定に向けた、女性、障がい者団体などとの意見交換会でも、差別、偏見、不平等などを受けた体験が語られた。このように、差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けた切実な願いや長い間の様々な活動にもかかわらず、依然として差別や偏見などが存在している。

#### ◆方針

目的
<p>社会には、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等に対する差別や偏見など、様々な人権問題が存在している。こうした中で、すべての人の人権が尊重され、人が人として自分らしく生きられる、差別のない小諸市を築くため、学ぶ機会(教育、啓発、学習)やふれあう機会(交流)の提供などを通じ、市民の人権意識を高める。また、差別や偏見など人権が侵害されたときに、適切な相談・解決の支援を受けられるよう、体制を充実させる。</p>

#### ◆令和元年度重点方針と目標

- ・地域における人権教育の場である人権懇談会において、「部落差別解消推進法」の周知・啓発を図るとともに、全区での開催をめざして未開催区への働きかけを強化する。
- ・人権センターの教育、啓発、相談等の機能を高めるとともに、人権施策の拠点施設として、今後の施設のあり方を検討し、個別施設計画を策定する。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民が、家庭、学校、企業、地域など様々な場において、必要なときに、人権に関する知識を得られる状態。          ②市民が、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる感性が身についた状態。          ③市民が、人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援を受けられる状態。</p>
設定理由
<p>①②「人権意識」は、豊かな感性を基盤に、人権尊重の意義を理解し、差別や偏見等に気づくとともに、その不合理性を認識できる感性や判断力であると言える。人権に関する知識を身につけ、感性や判断力を磨くことにより、人権意識が高まっていくと考えられるから。          ③人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援を受けられることができれば、人権が尊重される地域づくりにつながっていくから。</p>

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育及び啓発として、地域では人権同和教育推進委員会、各区人権懇談会、集会所事業を開催し、企業では企業内人権同和教育推進連絡協議会、学校では幼保小中養高人権同和教育研究委員会による取り組みを行った。</li> <li>・人権センター事業(隣保館)として自主事業、相談事業を行った。</li> <li>・男女共同参画事業として、いきいきトーク、啓発セミナーを行った。</li> <li>・多文化共生事業として、相談事業、日本語教室、日本語学習支援セミナー、交流事業を行った。</li> </ul>							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合(市民意識調査)							
設定理由	上記の指標の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	未測定	計画	0	0	0	0		
		実績	10.7	6.7	9.8			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域、学校、企業等のそれぞれの場において、人権同和教育の学習や啓発の取り組みを行う。</li> <li>・人権センターを、名実ともに部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向けた取組みの拠点とするため、教育、啓発、相談等の機能を高めるとともに、利用者にとって喫緊の課題である施設の耐震化、バリアフリー化を検討する。</li> <li>・男女共同参画こもろプラン7を策定し、男女共同参画社会づくりを推進する。</li> <li>・多文化共生社会を目指し、くらしの相談、日本語教室、日本語学習支援セミナー、交流事業を展開する。</li> </ul>							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

教育振興基本計画／部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
隣保館運営事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・6人権政策費・2隣保館運営費		人権政策課		1:無		
事業概要	・人権啓発の拠点としての人権センターの運営					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		9,999 千円	10,700 千円	10,270 千円	
	特定財源	国・県支出金	4,367 千円	4,739 千円	4,374 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	133 千円	156 千円	157 千円	
一般財源		5,499 千円	5,805 千円	5,739 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	人権フェスティバルの開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	文化、教養事業の実施	回	計画	84	84	84
			実績	72	84	125
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター自主事業(文化教養事業9事業)を開催(参加者延2,170名)</li> <li>・人権センター 相談20件 利用状況(貸室等): 利用件数689件 利用者数8,906人。</li> <li>・人権フェスティバルを開催した(人権センター:約300名参加)</li> <li>・人権啓発のため、人権フォーラムを開催(隔年)した。(参加者411名)</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員を配置することにより相談事業体制を継続する。</li> <li>・文化、教養、交流事業を実施し、実績発表の場として人権フェスティバルを開催する。</li> <li>・館内の展示資料、人権啓発に関する図書や教材の整備を行う。</li> <li>・施設の耐震化、バリアフリー化に向けた検討を進める。</li> </ul>						

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
男女共同参画推進事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・6人権政策費・3男女共同参画推進費		人権政策課		1:無		
事業概要	・男女共同参画推進のための各種講演会・研修会等の啓発活動の実施					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		554 千円	559 千円	530 千円	
	特定財源	国・県支出金	50 千円	50 千円	50 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		504 千円	509 千円	480 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	審議会、委員会等の委員に女性が占める割合	%	計画	45	45	45
			実績	43	42	40
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画計画プラン7の策定に向けた準備を進めた。</li> <li>・男女共同参画セミナー(1回)いきいきトークを開催。男女共同参画の意識の向上に努めた。</li> <li>・小諸女性ネット積極的な自主研修に取組み、指導者の育成に努めた。活動内容を市民回覧等で周知した。(女性ネット通信)・小諸市企業内人権同和教育推進連絡協議会会員企業へチラシ等資料を送付し、情報提供等及び啓発活動を行った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画社会を推進するため、啓発事業や情報提供を行う。</li> <li>・女性活躍推進法に基づく、企業への働きかけの検討を行う。</li> </ul>						



政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
多文化共生推進事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・6人権政策費・4多文化共生推進費		人権政策課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流事業の実施</li> <li>相談等による外国籍市民の地域生活の支援</li> <li>外国籍市民の日本語学習の支援</li> <li>外国籍市民支援ボランティアの育成</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		404 千円	389 千円	415 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		404 千円	389 千円	415 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	日本語学習支援教室開催回数		回	計画	58	62	59
				実績	58	62	61
	日本語ボランティア学習会開催回数		回	計画	2	2	2
				実績	2	2	1
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教室を昼の部32回、夜の部29回開催した。</li> <li>日本語ボランティア学習会については、2回の実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により1回の開催となった。</li> <li>市民研修会として開催し、ボランティアのレベルアップと市民の外国籍市民への理解を図った。(20名参加)</li> <li>外国籍児童の日本語力向上のため、希望に応じて夏・冬の長期休暇や土曜日、放課後時間に日本語学習支援を行った。(対象者7名)</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国籍住民の増加に伴い、日本語教室やわかりやすい日本語セミナー等を開催し、外国籍住民との共生社会づくりを推進する。</li> <li>外国籍留学生を対象とした、ホームステイ事業を行う。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
人権同和教育推進事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5人権同和教育費・1人権同和教育費		人権同和教育課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権同和教育を学校・地域・企業等で推進する。</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		2,955 千円	3,118 千円	2,896 千円		
	特定財源	国・県支出金	215 千円	175 千円	175 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	120 千円	120 千円	120 千円		
一般財源		2,620 千円	2,823 千円	2,601 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	人権同和教育推進委員会研修会の開催		回	計画	2	2	2
				実績	1	1	1
	人権同和教育推進委員会(助言者会)の開催		回	計画	4	4	3
				実績	4	3	3
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>人権同和教育推進委員会総会に合わせて研修会を開催した。</li> <li>人権懇談会は、新型コロナウイルスの影響で中止となった区もあったが、32区で開催され500名の参加があった。</li> <li>幼保小中養高人権同和教育研究委員会において、新任・転任教職員等研修会を開催した。</li> <li>集会所交流事業は95回開催され、延1,080名の参加があった。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権懇談会の運営内容を助言者会で検討し、各区等に積極的な開催を働きかける。</li> <li>幼保小中養高人権同和教育研究委員会を通じ、学校での同和教育における「統一単元」の運用、各園各校における取り組み内容に係る情報交換と研修を行う。</li> <li>企業内人権同和教育推進連絡協議会を通じ、各種研修会の案内や啓発資料等の情報提供、啓発ビデオの貸出等を行う。</li> </ul>							

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

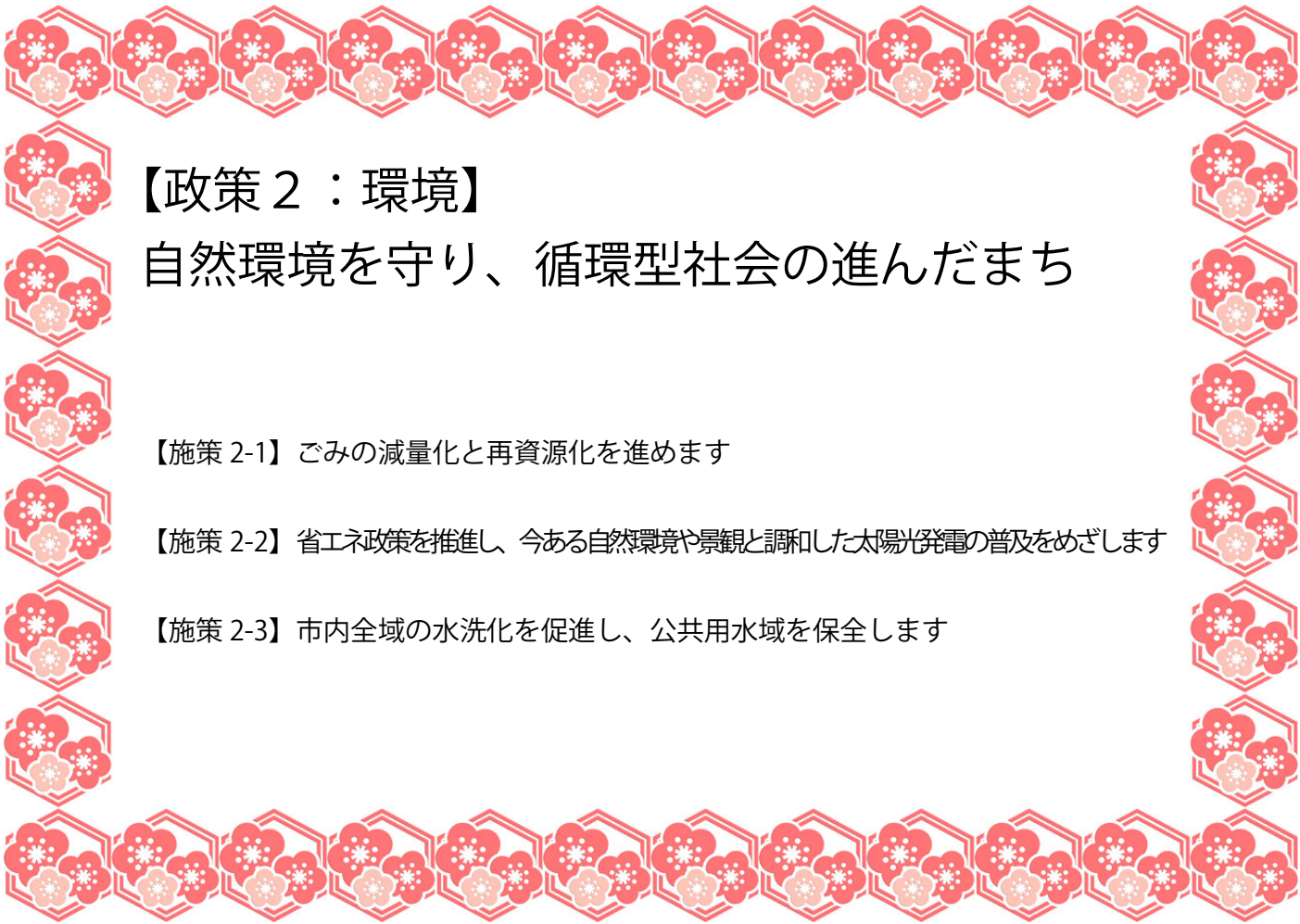
事務事業名		新規・継続	施策内順位		
人権同和教育促進事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5人権同和教育費・1人権同和教育費		人権同和教育課	1:無		
事業概要	・解放子ども会の運営				
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費	419 千円	380 千円	335 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	419 千円	380 千円	335 千円		
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	解放子ども会の開催回数(交流会含む)	回	計画	30	31
			実績	30	31
			計画		
		実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週金曜日開催の子ども会や交流会等を通じて、差別に負けない子どもの育成を図った。(会員5人:子ども会活動31回)</li> <li>また、他の子ども会(旧望月町)との交流会も実施した。</li> <li>・会員数は減少傾向。</li> </ul>					
目標の実現に向けた今後の取り組み					
・解放子ども会の運営を、指導員と教職員、保護者で検討し、内容の充実を図る。					

政策 1 心豊かで自立できる人が育つまち  
 施策 1-5 市民の人権意識を高めます

事務事業名				新規・継続	
人権同和政策総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費				人権政策課	
投入 指標			平成29年度	平成30年度	
			令和元年度		
	年度別事業費		5,149 千円	5,145 千円	4,573 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他		0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		5,149 千円	5,145 千円	4,573 千円	
事務事業名				新規・継続	
人権同和政策総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費				人権政策課	
投入 指標			平成29年度	平成30年度	
			令和元年度		
	年度別事業費		24,247 千円	25,405 千円	25,765 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他		0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		24,247 千円	25,405 千円	25,765 千円	



# 成果説明書



## 【政策 2：環境】

### 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】 ごみの減量化と再資源化を進めます

【施策 2-2】 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

【施策 2-3】 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します



政策2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
-----	---------------------

所 管	市民生活部
関 連	建設水道部
関 連	

#### ◆ミッション

- ・豊かな自然環境を守り、水を保全し、ポイ捨てごみなどの無い美しい小諸をつくる。
- ・リサイクル推進、化石燃料の使用削減、省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギー活用の循環型社会をつくる。
- ・環境について市民、事業者、行政とで学び合い、お互いに環境意識を高めあう。

#### ◆方 針

- ◎豊かな森林・水資源など恵まれた自然環境を積極的に保護・活用する。  
小諸の貴重な財産である自然環境を、持続可能なものとするため、生物多様性、水と緑を保全し、自然とのふれあいを推進する。
- ◎ごみの減量化と再資源化を進める。  
省資源、省エネルギーの観点からできるだけごみを出さない生活様式への啓発を進め、ごみの分別と再資源化を進める。処理施設であるクリーンヒルこもろを環境学習の拠点として活用する。
- ◎省エネルギー政策、再生可能エネルギー普及を推進する。  
地球温暖化防止、二酸化炭素(CO2)削減のため、省エネルギー意識の啓発、省エネルギー機器の普及促進と再生可能エネルギー活用促進を図る。太陽光発電は今ある自然環境や景観との調和を図りながら推進する。
- ◎市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全する。  
公共用水域の水質を保全するため、下水道、農業集落排水の接続推進、合併浄化槽設置を推進する。省エネルギーで効率的な下水処理を図るため、処理施設の統合、老朽化対策を進める。
- ◎環境美化活動を広げ美しい小諸をつくる。  
市民、事業者、行政の協働により、市内全地域で景観美化活動に取り組み、多くの人が訪れたい、住みたい美しい小諸づくりを進める。

#### ◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 小諸の貴重な財産である自然環境を未来につなげるため、自然を活用した取り組みを推進することにより、保護・保全を図る。
- 各区衛生委員、衛生自治会、ごみ減量アドバイザー等による、ごみ減量化・リサイクル推進等の先進的な取り組みを、広報等を利用し紹介することにより優良活動を全市に拡大していく。
- 地球温暖化防止と二酸化炭素削減のため、再生可能エネルギーの活用促進を図るとともに、「小諸市太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン」等を適切に運用し、自然環境や景観と調和した太陽光発電事業を推進する。
- 地域の状況に応じた手法で快適生活率(水洗化率)を高めるとともに、下水道事業の効率的運営を図るため処理施設の統合を推進する。
- 市民、事業者等の環境意識、環境美化意識が高まるよう、環境学習等による啓発活動を強化するとともに、広報以外の情報発信について研究し、有効なものから取り組む。
- ごみ(し尿、浄化槽汚泥を含む)の質・量等の現状や将来的な見通しについて研究を行い、ごみの減量化・処理施設の運営等の長期的な方向性について検討を行う。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量化と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

クリーンヒルこもろが完成し、自前の施設で安定的なごみ処理が可能となった。今後は、環境保全協定書に定めた排ガス自主規制値等を順守するとともに、市民に信頼され親しまれる施設運営の継続が重要である。また、クリーンヒルこもろを環境教育の拠点として定着化させていくことも必要である。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守るため、市民や企業等が、ごみの分別を徹底するよう啓発に努める。また、ごみの減量、再資源化を推進することにより、ごみ処理費用を抑制し、温室効果ガスの発生抑制に努める。 クリーンヒルこもろ周辺の環境保全を図るため、環境保全協定書で定めた排ガスの自主規制値を順守していく。

◆令和元年度重点方針と目標

ごみ減量アドバイザーを中心に衛生自治会と連携し減量化へ向けた取り組みを研究・実践する。また、ごみの減量、再資源化を推進することにより、ごみ処理費用を抑制し、温室効果ガスの発生抑制に努める。  
クリーンヒルこもろ周辺の環境保全を図るため、環境保全協定で定めた排ガスの自主規制値を遵守していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や企業等に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が減少し、ごみ処理費用が削減された状態。 ②廃棄物処理施設が安定的かつ経済的に運営され、周辺住民が安心して生活できる状態。
設 定 理 由
①市民のごみの分別に対する意識が向上すれば、資源物が適正に分別され、資源化率が向上し、資源物の増加による売却収入が増加し、ごみ処理費用の節減につながるから。 ②安定的、経済的な処理施設運営により施設の長寿命化が図られ、市民から信頼される施設となり周辺環境の保全にも寄与するから。



◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①新聞や雑誌の発行部数の減少などから、市に排出されるごみのリサイクル率は減少傾向にあるが、店頭での資源回収など行政回収に依らない資源物のリサイクルが定着してきている。							
②世帯数の増加やライフスタイルの変化などにより燃やすごみの量は微増傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響から年度後半での家庭系ごみの排出量が増加し、結果ごみの総排出量も微増となった。							
③クリーンヒルこもろは排ガス自主規定を遵守した施設運営を行った。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	ごみのリサイクル率(環境省が公表)						単位	%
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	31.7	計画	31.8	31.85	31.9	30		
		実績	34.4	28	27			
指標名	家庭から排出される、ひとり一日当たりのごみ量(世帯数の増加により、ごみが増加している現状がある)							
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから							
算式							単位	g
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	582	計画	588	585	582	580		
		実績	582	581	586			
指標名	事業系燃やすごみの年間排出量							
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから							
算式							単位	t
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	2,022	計画	2,010	2,001	1,991	2,000		
		実績	2,194	2,210	2,215			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での出前講座の実施や広報等の活用により市民への啓発を図り、ごみの減量化と再資源化に取り組む。							
②事業系ごみの展開調査を実施し、事業者への分別指導を徹底することにより、燃やすごみの減量化を図る。							
③クリーンヒルこもろへの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し運営の安定化を図る。							

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画							
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量化と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
清掃総務費運営費		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の適正処理及び資源化に関する的確な情報収集と市民への周知</li> <li>・災害廃棄物対策の推進</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		15,698 千円	15,941 千円	15,722 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	6,946 千円	6,453 千円	
一般財源		15,698 千円	8,995 千円	9,269 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	「ごみ資源収集カレンダー」の発行部数		部	計画 26,300	26,300	26,300
				実績 26,300	26,300	26,300
	衛生委員研修会の開催数		回	計画 2	2	2
				実績 2	2	1
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<p>・ごみの排出基準等を「ごみ資源収集カレンダー」「分別ガイドブック」「広報こもろ(連載コーナー)」「市公式ホームページ」で周知した。</p> <p>・衛生委員研修会を開催し、衛生委員の役割について理解を深める機会とした。また、収集現場の状況について収集業務の受託者(事業者)の話を聞き、情報を共有するとともに、地区の活動における課題解決を図った。</p> <p>・衛生自治会交付金を交付し、地域の環境美化活動(集積所管理、不法投棄対策等)の推進を図った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・「ごみ資源収集カレンダー」「分別ガイドブック」「市公式ホームページ」のほか、コミュニティテレビこもろ等あらゆるメディアを活用し、住民に対してごみ処理の現状に関する情報提供やごみの減量化に関する啓発を行う。</p> <p>・衛生自治会理事会や衛生委員研修会では、課題解決に向けた地域の先進的な取組を紹介するとともに、現在抱えている課題を共有し、その解決策について協議を行い、それを実践する方法を検討する。</p> <p>・環境省のモデル事業の成果品をもとに、災害廃棄物処理計画の策定を進める。また、災害廃棄物対策に関するセミナーや研修会等に積極的に参加し、最新の動向や情報を収集するとともに、担当職員のスキルアップを図る。</p>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量化と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
浅麓環境施設組合運営費分担金		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物(し尿、生ごみ)の適正処理</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		341,185 千円	333,199 千円	323,157 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		341,185 千円	333,199 千円	323,157 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	生ごみの処理単価		円/t	計画 37,800	37,600	37,400
				実績 41,745	44,461	41,024
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<p>・施設の安定稼働及び運営改善等を構成市町として検証し、処理経費の削減を検討した。</p> <p>・生ごみの分別徹底や浅麓エココンポの利用促進について、広報こもろ等により住民へ周知した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・今後の施設運営のあり方について、担当部課長会議や担当係長会議で検討する。</p> <p>・メディアを活用し、住民に生ごみの処理状況について情報を提供する。</p>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量化と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
収集運搬運営事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無			
事業概要	・一般廃棄物等の収集運搬					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	102,917 千円	91,497 千円	137,897 千円		
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	552 千円	7,791 千円	550 千円		
	一般財源	102,365 千円	83,706 千円	137,347 千円		
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	収集及び運搬単価	円/t	計画	15,600	15,400	15,200
			実績	18,832	19,044	19,384
				計画		
				実績		
	令和元年度 実績	評価	維持	特記事項		
<p>・収集業務の受託事業者と定期的に打ち合わせを行い、現状や課題の情報を共有し、集積所の不適正排出への対応や、ごみの減量化に向けた取組などについて検討を行った。</p> <p>・集積所の不適正排出について、警告シールや掲示物、ごみ資源収集カレンダーを活用し、分別指導を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・収集ルート及び収集方法の効率化を図り、収集及び運搬業務に係る経費の削減を図る。</p> <p>・お知らせシールを活用し、排出ルール徹底を図る。また、住民の目線に立ち、お知らせルールの記載内容を検討し、より効果的なものとする。</p>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量化と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
塵芥処理施設管理事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無			
事業概要	・一般廃棄物の最終処分及び水処理等の適正処理					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	4,289 千円	7,235 千円	3,031 千円		
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	361 千円	0 千円	526 千円		
	一般財源	3,928 千円	7,235 千円	2,505 千円		
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	残渣の埋立量	t	計画	200	0	0
			実績	0	0	0
				計画		
				実績		
	令和元年度 実績	評価	維持	特記事項		
<p>野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な維持管理を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な施設管理を行う。</p>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量化と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
廃棄物減量リサイクル事業		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的な減量、再資源化施策を検討する市民会議の開催</li> <li>容器包装物等資源物の適正なりサイクル処理</li> </ul>						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		9,277 千円	8,621 千円	7,603 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		9,277 千円	8,621 千円	7,603 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ごみ減量アドバイザーの人数		人	計画	17	15	15
				実績	15	12	10
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>区や各種団体の会議等にごみ減量アドバイザーを派遣し、ごみの減量に関する出前講座を行った。</li> <li>ごみ減量アドバイザーが、クリーンヒルこもろの環境学習スペースの掲示物を新たに作成し、資源物のリサイクルや燃やすごみの減量など、施設見学者に対する環境学習の推進を図った。</li> <li>ごみの減量化に向けた今後の活動方針について検討し、事業計画を立案した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>区や各種団体の総会等でごみ減量アドバイザーによる出前講座を開催する。</li> <li>ごみ減量アドバイザーと衛生自治会の意見交換会等を行い、両者の連携を図る。</li> <li>地域におけるごみ減量アドバイザーの人材発掘とその育成を行う。</li> <li>資源物の安定的かつ経済的なリサイクルについて情報を収集し検討する。</li> <li>食品ロス削減やプラスチックごみ対策等について、国や県の計画と取組を踏まえ、事業を検討する。</li> <li>ごみ減量アドバイザーと事業者の意見交換会等を行い、情報共有を図るとともに、事業系ごみ削減の取組へつなげる。</li> <li>資源回収報奨金制度について、その目的と成果、費用対効果を検証し、今後のあり方を検討する。</li> </ul>							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量化と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
クリーンヒルこもろ運営事業		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無				
事業概要	燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		235,284 千円	245,462 千円	263,714 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	128,966 千円	119,513 千円	123,787 千円		
一般財源		106,318 千円	125,949 千円	139,927 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	家庭系燃やすごみの年間排出量		t	計画	4,005	4,000	4,890
				実績	4,886	4,897	5,091
	事業系燃やすごみの年間排出量			計画	2,010	2,001	1,991
				実績	2,194	2,210	2,215
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>排ガス自主規制値を順守した施設運営を行った。</li> <li>クリーンヒルこもろの環境学習スペースを活用し、環境学習を行った。</li> <li>事業系ごみ(燃やすごみ)の搬入時展開検査を定期的に行い、事業者への分別指導を行い、事業系ごみ(燃やすごみ)の減量化を図った。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>運営モニタリングにより、業務実施計画書及び業務計画書に基づく業務の履行について確認する。</li> <li>クリーンヒルこもろの環境学習スペースについて、掲示物を適時更新し充実させ、環境学習の拠点として活用する。</li> <li>毎月1回、事業系ごみ(燃やすごみ)の施設搬入時展開検査を実施し、排出事業者及び収集運搬許可事業者に指導を行う。</li> </ul>							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-1 ごみの減量化と再資源化を進めます

		事務事業名		新規・継続
清掃総務費給与費				継続
		会計・款・項・目		所管課
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費				生活環境課
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
投入 指標	年度別事業費	69,572 千円	65,956 千円	37,402 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	69,572 千円	65,956 千円	37,402 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

所 管	生活環境課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

二酸化炭素(CO2)などの温室効果ガスによる地球温暖化の影響とみられる、異常気象や生態系の変化などが、世界各地で報告されている。このCO2を削減するため、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及促進が求められている。この対策のひとつとして、市民・事業者の環境に対する意識を高めていく必要がある。また、太陽光発電の推進は、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方針

目的
今ある自然景観を守り育て、持続可能な地球環境にやさしいまちづくりを推進する。 市民・企業・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、条例等に基づき自然環境や景観との調和を図りながら、太陽光や小水力などの再生可能エネルギーの活用を促進する。

◆令和元年度重点方針と目標

事業用太陽光発電設備設置に係るガイドラインを見直し、自然環境や景観と調和のとれた再生可能エネルギーの利用を促進する。また、事業者を対象にISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業活への転換を目指す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。 ②省エネルギー機器の普及が促進され、再生可能エネルギーが活用された状態。
設 定 理 由
①市民の環境に対する意識が高まることにより、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー活用の促進が図られるから。 ②省エネルギー機器が普及し、再生可能エネルギー活用が促進することにより、温室効果ガス排出量の削減につながるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①ごみ減量化の推進に係る説明会で、市内事業者に対しエコアクション21・ISO14001だけでなく県のSDGs推進企業の登録についての啓発を行った。							
②環境に関する市民意識高揚のため、クリーンヒルこもろなどでの環境学習の推進を図ったが、東日本台風の影響により環境フェアinこもろが開催できず環境学習への参加人数が減少となった。							
③太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン・指導要綱の施行により地域との合意形成がなされ自然と調和した事業が行われるよう、事業者に対し指導を行った。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	ISO14001・エコアクション21などの認証を受けている企業の数						単位	団体
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから							
算式							単位	団体
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	18	計画	20	21	22	23		
		実績	18	23	23			
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数							
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	802	計画	886	928	971	1,000		
		実績	1,280	1,041	481			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①クリーンヒルこもろでの環境学習や、環境フェアなど関係機関との連携を図り環境教育を推進する。							
②太陽光発電設備設置事業者に対しガイドライン・指導要綱に沿った事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成された自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図る。							

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ23(地球温暖化対策地域推進計画)							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

成果指標の「ISO14001・エコアクション21などの認証を受けている企業の数」について、認証取得の補助事業により企業数を把握していたが、平成28年度をもって補助事業を廃止したため、実数の把握が困難となっている。その為、第11次基本計画では指標の見直しを行う予定。							
--	--	--	--	--	--	--	--

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
環境対策費運営費		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費		生活環境課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施</li> <li>・再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進</li> <li>・公害防止監視活動の実施</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		2,398 千円	5,162 千円	3,066 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	1,695 千円	
一般財源		2,398 千円	5,162 千円	1,371 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	水質や大気等の検査総検体数(年間)	箇所	計画	206	169	169
			実績	169	169	169
	省エネルギー教室・環境学習の参加人数	人	計画	70	160	170
			実績	828	629	60
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境、生活環境の実態を把握するため、河川水質等定期検査をはじめ地下水検査、大気汚染調査等を実施した。</li> <li>・太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン、指導要綱を改正し、指導を実施した。</li> <li>・オオキンケイギク等の特定外来植物の駆除について啓発を実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■4-1-4-97公害防止監視事業をH27年度に統合■</li> </ul>				
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>自然環境や生活環境の実態把握のため、引き続き河川や地下水の水質および大気の状態調査を実施する。地球温暖化防止のため再生可能エネルギーの利用を促進するにあたり、特に太陽光発電事業については、ガイドラインおよび指導要綱により、自然環境との調和を図りながら事業がすすめられるよう調整を図る。環境保全の取り組みとして、特定外来生物(植物)の駆除にかかる啓発などを引き続き行う。また、生物多様性保全に取り組む住民等と連携を図りながら、市民への周知啓発を行う。</p>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
環境衛生費運営費		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐久広域連合への負担金の交付</li> <li>・浅麓水道企業団への負担金の交付</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		32,654 千円	23,830 千円	31,797 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		32,654 千円	23,830 千円	31,797 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	関係機関が主催する会議の出席回数	回	計画	2	2	2
			実績	2	2	2
	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数	件	計画			20
			実績			14
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関に対して必要な経費を負担した。</li> <li>飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助制度を創設し、猫の適切な飼育管理に係る取り組みを開始した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>市民の衛生的で快適な生活環境を維持するため、引き続き関係機関に対して必要な経費を負担する。また、飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金を用いて、猫の不適切管理に基づく生活環境の悪化を防ぐとともに、愛玩動物の適切な飼育管理および動物愛護の意識高揚を図る。</p>						



政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
狂犬病予防事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課		1:無			
事業概要	・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		377 千円	366 千円	402 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	377 千円	366 千円	402 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	狂犬病予防注射の実施率		%	計画	94	94	94
				実績	87	85	85
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬の登録と狂犬病予防注射接種を徹底するため広報で啓発した。</li> <li>・狂犬病予防注射の実施率向上のため、接種勧奨通知を通常の通知とは別に実施した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
関係機関である県保健福祉事務所や獣医師会と協力し、飼い犬の登録の徹底および狂犬病予防注射の接種について周知啓発を図る。							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高峯聖地公園費運営費		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費		生活環境課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高峯聖地公園の管理運営</li> <li>・一般聖地及び合葬式聖地の貸付</li> <li>・清掃手数料の徴収</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		7,409 千円	20,124 千円	9,539 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	7,409 千円	20,124 千円	9,539 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	維持管理業務に係る月平均作業回数		回	計画	6	6	6
				実績	6	6	6
	清掃手数料未納者の人数		人	計画	8	8	8
				実績	11	27	10
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・春秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理業務を実施した。</li> <li>・清掃手数料未納者に対し滞納整理を実施した。</li> <li>・合葬式聖地をふるさと納税の返礼品として登録したことにより使用申込み者が増加したため、合葬式墓地の増設に着手した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・霊園にふさわしい環境を維持するため、引き続き適正な管理を行う。</li> <li>・清掃手数料未納の解消に向けて、未納者に対して個別に対応を行う。</li> <li>・合葬式聖地の増設工事を実施する。</li> </ul>							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
不法投棄対策事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課		1:無			
事業概要	・不法投棄の防止対策						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			665 千円	3,300 千円	2,874 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		665 千円	3,300 千円	2,874 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	不法投棄ごみの回収量		kg	計画	14,000	13,500	15,000
				実績	13,990	15,288	13,258
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄監視パトロール及び不法投棄ごみの回収を行った。</li> <li>・不法投棄多発箇所には、不法投棄防止看板や監視カメラを設置し、不法投棄の防止を図った。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関や衛生自治会、区と連携し、不法投棄多発箇所を重点的にパトロールし、不法投棄防止啓発看板や監視カメラを設置する。</li> <li>・ポイ捨てや不法投棄をされない環境づくりに向け、衛生自治会を通して、住民に土地の適正管理について啓発を行う。</li> </ul>							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
環境美化・緑化対策事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花いっぱい運動の実施</li> <li>・保存木等の維持管理に関する周知</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			2,140 千円	1,942 千円	1,932 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		2,140 千円	1,942 千円	1,932 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	花いっぱい運動の参加団体数		団体	計画	76	76	76
				実績	77	79	81
	花いっぱい運動の花苗の配布数		本	計画	55,000	55,000	55,000
				実績	50,578	46,110	37,140
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・花いっぱい運動 参加団体維持のため、広報や各団体へ通知をだし、参加を呼びかけた。 ○参加団体数 R2 81団体(前年度より2団体増)</li> <li>・保存木維持管理事業 広報や各所有者へパンフレットの配布をし、事業の周知を図った。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・花いっぱい運動について、運動の改善やPRなどに取り組む。また、引き続き市民の方の緑に対する意識の高揚を図るため、参加者からアンケートを取り、今後の取り組みについて検討する。</li> <li>・保存木維持管理事業について、平成30年度から補助金制度が廃止されたため、保存木登録者に対し、更なる理解を求め、保存木指定の目的等を広報やパンフレットの配布などにより周知を図る。</li> </ul>							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-2 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名			新規・継続		
環境衛生費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課		
投入指標			令和元年度		
			平成29年度		
			平成30年度		
		年度別事業費	19,862 千円	28,540 千円	31,768 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	19,862 千円	28,540 千円	31,768 千円	

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、7つの処理場、310kmを超える下水道管と、約2,100基の合併処理浄化槽により運営している。整備状況の指標となる‘汚水処理人口普及率’は98.3%、利用状況を示す‘汚水処理率’は90.6%と、整備拡大の時代から利用拡大と施設管理の時代に移り変わってきている。

今後は、未整備区域153haの利用密度が低い地区での施設整備方法と、利用拡大を目的とした普及促進の方法検討と実施から、利用人口の拡大を図り、効率化と危機分散の相反する課題を整理しながら処理区統合を計画するとともに、膨大な下水道施設を持続可能な設備としていくために、適切な点検・調査と更新をサイクルとした計画の運用を軌道に乗せる必要がある。

#### ◆方針

目的
①個別処理方式による整備方法を選択肢に入れ、未整備地区内の利用予定者の意向確認と整備方法とのマッチングを図る。
②下水道未接続の多くが経済的理由によるものと思われるが、現状の普及促進活動を継続するとともに、集合処理区域内で浄化槽を利用する世帯への接続換え依頼に注力する。
③処理区統合の準備作業となる農集定額制地区の従量制への移行と、長野県単位で取組む‘水みち2015’構想の見直し作業において、処理区の統合方法を再考する。
④作成中のストックマネジメント計画の実行期間となることから、計画に基づいた業務を確実に行う。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

特定環境保全公共下水道事業計画区域内の谷地原地区宅地開発予定区域(未普及箇所)において、商工観光課・建設課・上水道課と連携し、汚水管渠工事を実施し、定住促進に寄与する。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①当計画期間内に、管路施設の概成を図る。②集合処理区域内で利用されている浄化槽設置世帯に対し、当計画期間内で最低1回の接続換え依頼を行う。③農集八満地区使用料金の従量制への移行を当計画期間内で完了させる。‘水みち2015’構想の見直しを令和4年度当初までに完了させる。④腐食破損する危険性の高い汚水管路の内、当計画期間内において12%の更新工事を完了する。
設 定 理 由
①処理方法と整備時期を明確にできない状況が、下水道事業者と利用者ともに不利益になるため。
②浄化槽の効果は、保守点検・清掃を伴わないと発揮されないことから、集合処理方式地区内においては早期の接続換えが、公共水域の保全に連結するため。
③計画に沿って事業を進めるため。
④管路施設の管理において、最も不安を感じている状況を早期に解消するため。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
○‘汚水処理人口普及率’は0.4%上昇して98.7%へ、快適生活率(汚水処理率)は1.2%上昇して91.8%になった。 ○未普及地区の新たな整備計画の作成を令和2年度より予定しており、準備作業となる課内協議と予算作成を行った。 ○集合処理区域内において、12件(公共地区内11件、農集地区内1件)の浄化槽からの切替工事が行われた。 ○農集八満地区内の6か所の会場において、料金制度移行に伴う説明会を実施した。 ○和田中央幹線内において、約0.4km区間の管路更生工事を実施した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(汚水処理率)						単位	%
設定理由	公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽による汚水処理施設の利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と、汚水放流の更なる減少を目指すため。							
算式	単独処理浄化槽利用者を除く水洗化人口÷行政人口＝						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	85.9	計画	86.9	90	92	93		
		実績	89.2	90.6	91.8			
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査によるBOD測定値						単位	mg/L
設定理由	公共用水域保全の状況を確認する。(年4回測定 目標値は平均値とする) ※松井川は環境基準値なし。下流千曲川の環境基準(河川)基準値は2mg/L以下(水域類型A)							
算式							単位	mg/L
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	1.23	計画	2以下	2以下	2以下	2以下		
		実績	1.2	1.0	1.2			
指標名	下水道汚水管路の改築延長						単位	km
設定理由	汚水処理事業を継続して運営するため、事業の基盤となる設備の健全化を図る。							
算式							単位	km
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	1.3	計画				0.2		
		実績			0.4			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①未整備地区内関係者の下水道利用意向を把握しながら、管路整備計画の調整を図り、結果を次期事業認可計画に反映させる。
②リストの作成により浄化槽利用状況を明確にし、定期的な訪問などにより接続換えを依頼する。
③農集八満地区使用料金の従量制への移行について、周知を図るため区単位での説明会を実施してきており、今後は、組合役員との協議による方法にて意思確認を図る。
④ストックマネジメント計画による更新順位に応じて、施設更新工事を実施する。

◆個別計画

環境基本計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／生活排水処理計画／社会資本総合整備計画／地域防災計画／公営企業経営健全化計画／経営戦略
--

◆特記事項

従来の指標「汚水処理施設未接続家屋数」を、「下水道汚水管路の改築延長」に変更した。
---

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
農業集落排水 収益的事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
農業集落排水事業会計		下水道課		1:無			
事業概要	農業集落排水事業における事業収益に関すること。						
	使用料の徴収賦課 施設の維持管理 普及促進(接続率向上) 企業債の利子償還 給与費						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		0千円	332,567千円	331,683千円		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	374,389千円	380,277千円		
一般財源		0千円	-41,822千円	-48,594千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	水洗化率		%	計画	78	84	85
				実績	84	87	88
	農集使用料収納率(現年度)		%	計画	99	99	99
				実績	99	100	100
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
・水洗化率 87.8%				平成30年度から公営企業会計に移行したため「一般管理費運営費」を「農業集落排水 収益的事業」に変更			
・現年収納率99.5%							
・過年収納率25.5%							
・八満地区従量制への移行に向けて、地元排水処理組合の同意を得たうえで、組合構成区をまわり説明会を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区の排水処理組合と協力して、未接続組合員に対する普及活動を実施する。</li> <li>・使用料等未納者に対する催告を定期的に行い現年収納率の向上を図る。</li> <li>・八満地区使用料の従量制移行について、令和5年度の切替えを目指し対象組合員に対する説明会若しくは関係資料の配布を適宜実施する。</li> </ul>							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
農業集落排水 資本的事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
農業集落排水事業会計		下水道課		1:無			
事業概要	農業集落排水事業における投資に関すること						
	農業集落排水事業分担金の賦課徴収 企業債の元金償還						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		0千円	104,531千円	106,939千円		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	46,640千円	44,973千円		
一般財源		0千円	57,891千円	61,966千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	施設管理数		施設	計画	5	5	5
				実績	5	5	5
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
接続率90.5%				平成30年度から公営企業会計に移行したため「施設管理費運営費」を「農業集落排水 資本的事業」に変更			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・森山地区の公共下水道への統合に向け、処理施設の後利用や接続工事等が円滑に進むよう関係機関と連携した取り組みを実施する。</li> <li>・資金計画に基づき適正に企業債元金の償還を行う。</li> </ul>							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
浄化槽設置整備事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課		1:無		
事業概要	浄化槽区域(公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外)における合併処理浄化槽整備を推進する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		36,008 千円	20,030 千円	10,649 千円	
	地方債		17,767 千円	12,790 千円	6,082 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		18,241 千円	7,240 千円	4,567 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	浄化槽設置基数	基	計画	51	50	49
			実績	56	40	30
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽設置30基</li> <li>・国の補助要綱に従い「小諸市浄化槽設置整備事業補助金交付規則」の改正及び改正事項の周知を行った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き「小諸市浄化槽設置整備事業補助金交付規則」の改正事項について周知する。</li> <li>・昨今の設置状況を分析反映させた『令和3年度から令和7年度までの循環型社会形成推進地域計画』を令和2年度中に策定する。</li> <li>・合併処理浄化槽の設置について、公共下水道事業及び農業集落排水事業の普及促進と連携した取り組みを実施する。</li> </ul>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
浄化槽維持管理補助事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課		1:無		
事業概要	浄化槽区域(公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外)における合併処理浄化槽の適正な維持管理を推進する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		45,937 千円	31,680 千円	31,521 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		45,937 千円	31,680 千円	31,521 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	浄化槽保守点検実施率	%	計画	100	90	90
			実績	88	95	100
	浄化槽法定検査不適正率	%	計画	3	3	3
			実績	4	8	6
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
浄化槽保守点検実施率 99.5% 浄化槽法定検査不適正率 5.8% 浄化槽法定検査受検率 86.4%						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成制度の効果的な周知により合併処理浄化槽の適正な維持管理につなげる。</li> <li>・法定検査不適正判定及び保守点検未実施の浄化槽管理者に対して、指導権限を有する県と連携して早期改善を促す。</li> <li>・公共下水道事業及び農業集落排水事業の普及促進と連携した取り組みを実施する。</li> <li>・申請状況から助成の費用対効果を把握して、今後の有効な補助の在り方(補助区分・額)について検討する。</li> <li>・県が推進する「浄化槽維持管理に係る一括契約」(浄化槽使用者の利便性向上を図るため、保守点検、清掃、法定検査料金を一括で支払・受領する体制の構築)の有効性について、県と協議した上で判断していく。</li> </ul>						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
公共下水道事業会計繰出金		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課		1:無		
事業概要	【繰出金】 ・小諸市公共下水道事業会計に一般会計から繰出金を支出する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		549,845 千円	520,427 千円	498,289 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		549,845 千円	520,427 千円	498,289 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				計画		
				実績		
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
前年比22,138千円の減額となった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農業集落排水事業会計繰出金		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課		1:無		
事業概要	【繰出金】 ・小諸市農業集落排水事業会計に一般会計から繰出金を支出する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		160,350 千円	155,260 千円	154,635 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		160,350 千円	155,260 千円	154,635 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				計画		
				実績		
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
前年比625千円の減額となった。						
平成30年度から公営企業会計に移行したため「農業集落排水事業特別会計繰出金」を「農業集落排水事業会計繰出金」に変更						
目標の実現に向けた今後の取り組み						



政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
公共下水道 収益的事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
公共下水道事業会計		下水道課		1:無			
事業概要	公共下水道事業における事業収益に関すること 公共下水道使用料の賦課、徴収 下水道施設の維持管理 下水道の普及促進 企業債の利息償還						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			1,147,410 千円	1,128,180 千円	1,125,653 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,833 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,243,276 千円	1,217,109 千円	1,197,674 千円		
一般財源		-97,699 千円	-88,929 千円	-72,021 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	下水道使用料収納率(現年度)		%	計画	99	99	99
				実績	99	99	100
	公共下水道等接続率		%	計画	61	62	63
実績				61	62	63	
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
下水道使用料現年度収納率99.5% 公共下水道等接続率63.0%							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・施設の適切な維持管理を行うため、ストックマネジメント計画との整合を図る。 ・集合処理区域で利用されている浄化槽設置世帯に対し訪問等による接続向上を図る。 ・漏水みらい小諸と協力して、効率的な収納対策を検討する。 ・構成市町と浅麓污泥再生センターの今後の在り方について検討を行う。							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
公共下水道 資本的事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
公共下水道事業会計		下水道課		1:無			
事業概要	公共下水道事業における投資に関すること 下水道施設の建設費 下水道受益者負担金 企業債の元金償還						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			1,130,812 千円	1,006,135 千円	996,925 千円		
	特定財源	国・県支出金	140,567 千円	85,000 千円	108,100 千円		
		地方債	426,400 千円	365,500 千円	393,300 千円		
		その他	151,210 千円	154,426 千円	143,597 千円		
一般財源		412,635 千円	401,209 千円	351,928 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	受益者負担金収納率(現年度)		%	計画	97	98	98
				実績	98	99	97
	汚水管渠更新路線数		路線	計画		2	2
実績					1	1	
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
下水道普及面積1,125.1ha 現年度受益者負担金収納率97.0% 各種工事及び農集森山地区の特環への統合手続は予定通り実施した。(台風19号の影響により一部繰越事業とした。)							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・閉塞、道路陥没等の重大事故を回避するべく、ストックマネジメント計画による管路腐食対策工事を行う。 ・受益者負担金及び分担金未納者に対して、随時に催告書を送付(訪問)して現年収納率の向上を図る。 ・約束不履行を繰り返す悪質な未納者は、法律事務所へ委託して回収する。 ・未整備地区の利用者の意向確認を行う。 ・農集森山地区の統合計画に従い管渠工事等を施工する。							

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち  
 施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

		事務事業名		新規・継続	
下水道環境費給与費				継続	
		会計・款・項・目		所管課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費				下水道課	
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費	4,523 千円	3,402 千円	3,856 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,523 千円	3,402 千円	3,856 千円	

# 成果説明書



## 【政策3：健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策3-1】一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

【施策3-2】だれもが安心できる福祉環境を整備します

【施策3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します



政策3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
-----	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	市民生活部
関 連	教育委員会

#### ◆ミッション

・一人ひとりが子どもの頃から健康習慣を身に付け、生涯を通じて自分の健康を大切に、いつまでも元気で暮らす健康長寿のまちづくりを進める。

・様々な主体が連携・協力し、社会的弱者を地域全体で支え合い、誰もが生きがいを持ち安心して暮らすことができるやさしいまちづくりを進める。

#### ◆方 針

◎市民誰もが、いつまでも健康で元気に暮らせる保健予防事業を展開する。  
生涯を通じて健やかに暮らすため、妊娠期における妊婦の生活習慣を含め、子どもの頃から健康な生活習慣を身に付ける支援を行う。  
乳幼児の健康状態や発達・発育の状況を確認し、疾病予防、疾病の早期発見、早期治療、療育につなげる取り組みを進める。  
各種検(健)診の受診を勧め、健康教育や相談ができる体制の充実を図るとともに、関係機関・関係者との連携、各種データの分析・共有化等により、生涯を通じた健康づくり、健康管理の支援を行う。

◎高齢者・障がい者等を地域で支え合う体制づくりを進める。  
地域の様々な組織や人材が連携、互いに協力して、高齢者や障がい者等を地域全体で支え合う体制づくりが進むよう支援を行う。  
高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。  
障がい者や家族が安心して健康に地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と、福祉サービスの充実を図る。

◎地域医療体制の充実を図る。  
必要ときに必要な医療を受けられる体制を確保するため、二次救急医療や病診連携等の充実に向けた支援を行う。

#### ◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○市民の生涯を通じた健康管理支援のため、健康教育、検診(健診)、相談体制を充実していく。

○高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図るとともに、地域で支え合う体制づくりを進める。

○障がい者や家族が安心して健康で地域社会で暮らせるよう、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実を図る。

○必要ときに必要な医療を受けられる地域医療体制を確保するための支援を行う。また、地域共生社会に向け多職連携等の体制づくりを進める。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	教育委員会
関 連	

#### ◆現状と課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市は、平均寿命・健康寿命とも国を上回っており、一人当たりの医療費も低い状況にある。しかし、国民健康保険における特定健診の受診率が低いため、今後の健康寿命等に影響が出てくることが予想される。</li> <li>・核家族化の進展等により、身近な支援を受けられずに出産や育児に不安を抱える妊産婦が増えているため、妊娠期からの継続した支援が必要となっている。</li> <li>・市内の二次救急医療機関においては、二次救急医療を維持できる医師数が十分とは言えず、医師確保に対する支援が必要である。また安定した地域医療体制の構築のためには、限られた医療資源の機能を最大限に発揮できる環境が求められている。</li> </ul>
--

#### ◆方針

目的
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一人ひとりが健康に関心を持てるよう啓発を行うとともに、各種保健事業に参加しやすい環境を整備する。</li> <li>・安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するとともに、一人ひとりにあった継続的な支援を行う。</li> <li>・必要な時に必要な医療を受けることができる体制を維持するため、二次救急医療の確保と病診連携の推進のための支援を行う。</li> </ul>

#### ◆令和元年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり協力事業所と連携し、市民の健康づくりへの機運を高め、健康習慣の定着を図る。</li> <li>・健康マイレージ事業の拡充と受診勧奨により健診受診率の向上を図る。</li> <li>・母子健康包括支援センターを拠点とし、関係機関との連携を図りつつ、妊娠期からの切れ目のない支援を行う。</li> <li>・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園に引き続き小学校でのフッ化物洗口の支援を行う。</li> <li>・がんとの共生に対する理解を広げるための啓発を行う。・地域医療体制の充実のために支援を行う。</li> </ul>
--

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民一人ひとりが健康づくりを自分のことと自覚して、バランスの良い食事、日々の運動を実施している状態。 ②子どものころから健康に関心を持っている状態。 ③医療、保健、福祉が連携して妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援ができていく状態。 ④二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院と診療所がそれぞれの役割、機能を分担し緊密な連携が図られている状態。
設 定 理 由
①バランスの良い食事の摂取、日々の運動は生活習慣病を予防することとなり健康寿命が延びるから。 ②幼少期から健康に関心を持つと、成人以降も健康を意識するようになるから。 ③妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるようになるから。 ④病診連携により限られた医療資源が有効に機能することで、必要な時に必要な医療が受けられる状況が維持できるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり協力事業所を募集し、健康づくり事業への協力をいただくことができた。</li> <li>健康マイレージ事業の拡充により参加者を増やすことができた。</li> <li>母子健康包括支援センターを拠点とし、関係機関との連携により妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を行うことができた。</li> <li>がんとの共生をテーマとしたイベントを開催し、約300名の参加を得た。</li> <li>地域医療体制整備のための支援を行った。</li> </ul>							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	健康寿命						単位	歳
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、健康寿命が延びる。(計画策定時は平成22年度数値)							
算式							単位	歳
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	M79.27 F84.26	計画	M79.70 F84.70	M79.90 F84.90	M80.00 F85.00	M80.85 F85.30		
		実績	M80.34 F84.88	M80.16 F85.21	M80.81 F85.26			
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						単位	%
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、自分の健康をチェックするために特定健診を受ける市民の割合が増える。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	38.1	計画	42	44	45	46		
		実績	H28 38.7	H29 39.7	H30 44.8			
指標名	医療満足度						単位	%
設定理由	「必要な時に必要な医療が受けられる」ようになると、医療や介護に満足している市民が増えるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	54	計画	55	55	56	67		
		実績	64.1	61.4	66.3			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次小諸市健康づくり計画等各種計画に則り、健康づくり事業を着実に推進する。</li> <li>健康づくり協力事業所の協力のもと、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。</li> <li>健康マイレージ事業や受診勧奨により健診受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。</li> <li>健康マイレージ事業の拡充を図り、健康を意識し、市内を歩く人を増やす。</li> <li>母子健康包括支援センターを拠点に、関係機関と連携を図りながら妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行う。</li> <li>二次救急医療体制の確保と病診連携の推進に向け、各種会議において協議するとともに必要な支援を行う。</li> </ul>							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画／保健事業実施計画(データヘルス計画)／第2次食育推進計画
--

◆特記事項

--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
地域医療体制整備事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無			
事業概要	①医療従事者の確保:奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保:休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 地域医療体制確保のための支援					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		2,838,344 千円	100,028 千円	95,239 千円	
	特定財源	国・県支出金	412,125 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	1,687,180 千円	0 千円	0 千円	
		その他	21,000 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		718,039 千円	100,028 千円	95,239 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	奨学金を貸与する医学生の数	人	計画	9	8	8
			実績	6	6	4
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金は、継続者4名に貸与した。</li> <li>・看護学校への運営支援を行った。</li> <li>・休日当番制、病院群輪番制の維持ができた。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療に従事する医師を確保するために、医学生への奨学金の貸与を行う。(令和元年度末貸与者4名)</li> <li>・研修医の状況や医師の配置状況等を勘案し、新規貸与1名に変更し継続する。</li> <li>・病院への側面的支援として行っている医師奨学金及び就学資金制度について、病院と連携し実態の確認をするとともに、医師の定着に向けた支援方法の検討を継続して行う。</li> </ul>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
精神保健福祉事業		継続	10			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課	1:無			
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、通所費用の助成、家族会の連携支援 ②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、心の健康づくり講演会の開催、啓発					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		1,350 千円	1,239 千円	867 千円	
	特定財源	国・県支出金	193 千円	307 千円	85 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,157 千円	932 千円	782 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	計画	40	30	30
			実績	46	37	18
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所助成延222人、体験3人。・ゲートキーパー養成講座を2講座延62人、修了18人、スキルアップ講座1回25人。自殺予防対策委員会を年3回開催した。・中学1年生に対し県が作成した冊子を用いSOSの出し方授業を実施するとともに、相談窓口周知のためのファイルを作成し配布した。・職員を対象に研修会を実施し、自殺予防対策や連携の必要性について周知した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークポート野岸の丘について、検討を行う。</li> <li>・ゲートキーパー養成については、市民向けの養成研修を継続するとともに新規の受講者を増やすための工夫をし開催する。</li> <li>・ひきこもり支援対策について、関係機関と連携し検討を行う。</li> </ul>						



政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
予防接種事業		継続	7				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無				
事業概要	<p>・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等            定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ            H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ) R2年度追加:ロタウイルス            任意接種:成人用風疹(H26年度から費用助成)</p>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	91,758 千円	91,394 千円	90,864 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	3,265 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		91,758 千円	91,394 千円	87,599 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	MR予防接種率		%	計画	88.1	87.6	88.0
				実績	87.5	94.8	95.6
	個別の予防接種の実施医療機関の数(延べ)		数	計画	246	263	263
				実績	246	259	255
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<p>・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制の維持とともに、対象者への十分な情報提供と接種率の維持、不適切接種の防止を図った。また、各種ワクチンが不足しないよう関係機関と連絡がとれた。            ・成人風疹抗体検査及び予防接種が開始となり、接種率向上に向けた受診勧奨を行った。            ・造血細胞移植後のワクチン再接種が必要な方への費用助成を開始した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・新規に開始となる予防接種もあるため、医療機関の接種状況等を確認しながら確実に接種できるよう体制整備を行う。            ・ワクチンの納品、在庫管理等を行い、医療機関や関係機関等において適切な管理ができるようにする。            ・ワクチン不足については関係機関と連携を取り他市の状況等も含め情報収集し対応する。            ・成人風疹抗体検査及び予防接種の受診率向上に向けた啓発を継続して行う。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
健康診査事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無				
事業概要	<p>各種検診、健康診査を実施する。            検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、35歳無料健康診査</p>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	35,936 千円	43,792 千円	43,799 千円		
		地方債	718 千円	2,296 千円	3,352 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	8,989 千円	6,493 千円	10,444 千円		
一般財源		26,229 千円	35,003 千円	30,003 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	胸部レントゲン検診の推計受診率		%	計画	17	20	20
				実績	20	19	18
	後期高齢者健康診査の受診率		%	計画	12	13	13
				実績	13	14	16
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<p>・健診事業を計画通り実施した。健診受診啓発は電話、通知等個別勧奨を行うとともに、SNSの利用や保健推進委員会と連携し啓発した。            佐久地域糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、医療未受診者・中断者へ訪問等の保健指導を46人に実施した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・胃内視鏡検診については、引き続き情報収集を行うとともに、医療機関と連携して導入について研究する。            ・健康意識の向上、健診受診率の増加にむけ、健幸マイレージを幅広い年代層が参加しやすいよう拡充するとともに、SNSを活用した周知等に積極的に取り組む。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
健康づくり事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	2:有			
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	3,869 千円	2,873 千円	2,689 千円	
		地方債	25 千円	26 千円	301 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	23 千円	0 千円	0 千円	
		3,821 千円	2,847 千円	2,388 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	健康づくり講座の開催回数	回	計画	6	7	7
			実績	7	7	7
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数	回	計画			9
			実績	9	9	9
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項		
・保健推進員会にて健康づくり啓発のPR動画を作成。・地域サークルと連携したウォーキング講座を4回、セカンドフライデーウォーキングを4回開催。ホームページ・ウォーキング講座にて、上手な坂道の歩き方を周知。健幸マイレージ野菜券の交付者28人。連携するウォーキング会場が2箇所増。健幸づくり応援団を募集し16事業所が登録。・食育講座1回実施。県と連携し事業所との健康メニュー作成。・がん共生啓発イベント開催。300人。						
目標の実現に向けた今後の取り組み ・健幸マイレージ、ウォーキング事業については、ウォーキングの会に参加できない働き盛りや若い年代層も取り組めるような仕組みにする。 ・食育の推進については、庁内食育部会と連携し、第3次食育推進計画を策定する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
母子保健事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付 ・産後ケア事業として、出産後安心して子育てができるよう、医療機関や助産所等で相談等を受ける場合に利用できる助成券を交付するとともに、出産後の育児不安等により特に保健指導等が必要な産婦と乳幼児を対象とし、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	4,411 千円	6,438 千円	6,929 千円	
		地方債	2,061 千円	1,795 千円	4,845 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	87 千円	169 千円	165 千円	
		2,263 千円	4,474 千円	1,919 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	新生児訪問の実施率	%	計画	100	100	100
			実績	98	98	97
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる不満足度	%	計画	減少	減少	減少
			実績	6	6	2
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
・ほぼ全ての新生児に対し訪問や状況確認を行い、健康管理と育児支援につなげられた。 ・発達障害に関するフォロー教室を実施し関係課と連携し支援を行った。 ・産後ショートステイ事業にて、早期に支援が必要な方への対応を行った(8名)。 ・むし歯予防の支援として、フッ化物洗口を市内小学校の全学年に導入した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み ・妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、早期に支援出来る体制を作りながら全出生児の訪問を行う。また、訪問を拒否する家庭には必ず面接等の関わりを持ち支援を行う。 ・プレパスクール(年3回)の開催を通じ、妊娠中から夫婦が産後の協力体制について相談できるよう支援を行う。 ・産後早期の育児不安の軽減や支援不足等による産後の孤立を防ぐため、母乳相談等助成券及び産後ショートステイ事業の利用につなげる周知及び支援を行う。 ・早期療育につなげるよう支援体制の見直しを行う。 ・フッ化物洗口の中学校導入に向け関係機関と協議する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
乳幼児健診事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		1:無			
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		6,764 千円	7,072 千円	6,897 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		6,764 千円	7,072 千円	6,897 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる不満足度		%	計画	減少	減少	
				実績	6	6	2
	4か月児健診受診率の向上		%	計画		99	100
				実績	99	98	96
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法に基づく乳幼児健診を、各年齢月齢に対応するように実施した。</li> <li>・発達の問題項目(M-CHAT)を活用し、支援の必要性や発達障害等の早期発見と早期介入に努めた。</li> <li>・月齢に沿った児の発達状況が適切に把握できるよう発達の問診項目の改善を行い、早期支援につなげた。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児の成長に対する適切な支援が行え、保護者が安心して子育てできるようスタッフの質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。</li> <li>・健診受診率は全ての健診において90%を超えているが、未受診者を受診等につなげるため、スタッフ間で対応を統一し、継続した状況確認を行う。</li> <li>・健診に従事するスタッフ体制等の見直しを行い、健診の満足度の向上に努める。</li> </ul>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月児健診受診率向上の活動指標を追加</li> <li>・活動指標①の指標名称変更(他の指標名称と統一するため)</li> </ul>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
妊産婦等支援事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		1:無			
事業概要	①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		38,216 千円	40,530 千円	40,135 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		38,216 千円	40,530 千円	40,135 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる不満足度		%	計画	減少	減少	
				実績	6	6	2
	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)		%	計画	95	95	95
				実績	88	83	78
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県医師会に健診を委託し、県内全ての医療機関にて妊婦一般健康診査が受診できる体制を整えている。</li> <li>・不妊治療助成事業は制度改正を行い早期申請につなげると共に申請件数も増加した。(申請数65件)</li> <li>・産後うつ予防、早期発見及び新生児への虐待予防の観点から、産婦健康診査を昨年度より開始し、産科医療機関と連携して支援を行った。(受診件数424件)</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届時に全妊婦と面接を行い、安心安全な妊娠出産につながるよう妊産婦健康診査の受診勧奨を行う。</li> <li>・妊娠を希望する方の経済的な負担を軽減し早期治療につながるよう、不妊治療助成事業を通じて、妊娠出産への支援を行う。</li> <li>・産後うつ予防や早期発見及び新生児への虐待予防のため、産婦健康診査の助成を行うとともに、産科医療機関と連携して早期支援を行う。</li> <li>・産科医療機関と妊娠に関する相談の共有を行い、連携した支援を行う。</li> </ul>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
子育て世代包括支援センター運営事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	国の子育て支援策の一環として妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		2,385 千円	2,301 千円	2,224 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,432 千円	1,471 千円	1,482 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		953 千円	830 千円	742 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる不満足度		%	計画 減少	計画 減少	計画 減少
				実績	実績	実績
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を確保するため、毎月50件を超える母子相談業務を通じて、個別ニーズや支援の必要性を把握し、継続して支援できる体制を整えた。又、関係機関ともネットワーク体制を構築するための、連携会議等を開催した。		活動指標の名称変更(他の指標名称と統一するため)				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出時等の相談を通じて、早期支援が必要な方と支援者がつながることで、顔の見える関係を構築し、スムーズな支援につなげる。</li> <li>・母子健康包括支援センターが、相談の場として認知されるよう広報等にて継続して周知を行う。</li> <li>・妊娠、出産に伴う支援がより早期から必要となっていることから、妊娠、出産、子育てに関わる関係機関との連携をスムーズに行い、適切な支援ができるよう連携会議の開催や情報共有を継続して行う。</li> </ul>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
賦課徴税費		継続	11			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税費・1賦課徴税費		市民課	1:無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務 (システム使用料、収納率向上特別対策事業等)					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		8,911 千円	9,537 千円	8,668 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	395 千円	218 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6,411 千円	9,142 千円	8,450 千円	
一般財源		2,500 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	国保税現年度収納率		%	計画 94.0	計画 94.1	計画 94.2
				実績	実績	実績
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
国保税現年度収納率 現年分93.93%(前年度対比-0.34%) 滞繰分24.89%( " +0.05%) 合計 83.41%( " -0.51%)		税務課 保険者努力支援制度評価対象(収納率)				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>収納率向上のため、実態調査や給与・預金調査を行うとともに、滞納者との折衝や機会を増やし、悪質滞納者に対しては公正な滞納処分を行う。</p> <p>広報や保険証一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。</p> <p>国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。</p>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
特定健康診査等事業費		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費		市民課		1:無			
事業概要	小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		29,979 千円	35,661 千円	34,370 千円		
	特定財源	地方債	16,310 千円	23,194 千円	25,700 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		13,669 千円	12,467 千円	8,670 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定健康診査受診率		%	計画	42.0	44.0	45.0
				実績	38.7	39.7	44.8
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
特定健診未受診者への勧奨件数 8,793件 生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施 244件 特定保健指導実施者に対する個別・集団指導 特定保健指導実施者に対して、生活改善プログラムの管理等の実施		健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導終了率					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
特定健診生受診者への勧奨(通知の発送・電話訪問等) 生活習慣病ハイリスク者への指導(個別・集団) 特定保健指導実施者へ生活改善プログラムの管理等を実施							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
徴収費運営費		継続		12			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費		市民課		1:無			
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための、システム委託、囑託徴収員報酬など						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		2,420 千円	3,256 千円	2,371 千円		
	特定財源	地方債	0 千円	573 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,420 千円	2,624 千円	2,284 千円		
		0 千円	59 千円	87 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	後期高齢者医療保険料現年度収納率		%	計画	99.6	99.6	99.6
				実績	99.7	99.7	99.5
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
作成・送付等、計画に沿って事業を実施した。 収納率現年分99.50%(前年度対比△0.16%) 滞繰分44.08%( " △0.62%)							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
大口滞納者を増やさないように、早めの個別対応を実施する。 普通徴収者に対して、納付書送付時に口座振替申請書を同封して利便性を周知する等の継続した取り組みを実施する。 広報等を活用して、制度等の周知を図る。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療広域連合負担金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	430,388 千円	414,859 千円	426,890 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	430,388 千円	414,859 千円	426,890 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	3,521 千円	3,942 千円	4,359 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	2,234 千円	2,473 千円	3,279 千円	
	一般財源	1,287 千円	1,469 千円	1,080 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	130,370 千円	133,660 千円	133,404 千円
		国・県支出金	85,688 千円	88,432 千円	87,331 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	44,682 千円	45,228 千円	46,073 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	23,949 千円	18,281 千円	19,527 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	23,949 千円	18,281 千円	19,527 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	98,261 千円	100,725 千円	94,998 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	98,261 千円	100,725 千円	94,998 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	18,894 千円	33,504 千円	30,287 千円
		国・県支出金	7,220 千円	2,058 千円	313 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	8,393 千円	31,446 千円	29,407 千円	
	一般財源	3,281 千円	0 千円	567 千円	
事務事業名				新規・継続	
前年度分療養給付費等負担金精算金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・6諸支出金・1償還金及び還付加算金・4療養給付費等負担金償還金				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費	0 千円	74,641 千円	0 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	0 千円	74,641 千円	0 千円	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます

事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	3,125,151 千円	3,104,611 千円	2,980,564 千円
		国・県支出金	853,515 千円	3,087,222 千円	2,961,552 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,926,601 千円	9,448 千円	10,884 千円
一般財源	345,035 千円	7,941 千円	8,128 千円		
事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業費納付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業納付金				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	0 千円	1,208,230 千円	1,234,468 千円
		国・県支出金	0 千円	57,923 千円	53,397 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	314,997 千円	308,977 千円
一般財源	0 千円	835,310 千円	872,094 千円		
事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	3,985 千円	4,263 千円	4,160 千円
		国・県支出金	1,913 千円	1,995 千円	1,918 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	275 千円	280 千円
一般財源	2,072 千円	1,993 千円	1,962 千円		
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	11,400 千円	11,688 千円	12,016 千円
		国・県支出金	540 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	10,860 千円	11,688 千円	12,016 千円		
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	23,196 千円	6,372 千円	22,243 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	18,538 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	23,196 千円	6,372 千円	3,705 千円		
事務事業名				新規・継続	
一般管理費等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市後期高齢者医療特別会計				市民課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	457,042 千円	473,976 千円	498,339 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	126,785 千円	131,046 千円	131,120 千円
一般財源	330,257 千円	342,930 千円	367,219 千円		

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	だれもが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化などにより、地域のコミュニティが弱体化している状況にあり、民生児童委員の積極的活動や、住民間の助け合いなどの機運は高まっているが、社会的弱者を地域全体で支える体制を整えていくには、地域での各主体による連携強化が必要である。

様々な要因により、生活困窮者や、ひとり親世帯等が増加している状況にあり、社会的自立のための支援体制の充実が求められている。

住み慣れた地域での生活を望む障がい者を支えている家族等の介護者が高齢化してきていることなどから、各種サービス事業者が連携しながら支援をする地域社会の体制整備が求められている。

#### ◆方針

目的
だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会的弱者を地域全体で支え合う体制の整備を進めるとともに、生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

民生児童委員の改選が行われるため、研修会等を行い、民生児童委員活動が停滞することのないよう支援する。

社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」を策定する。

第1期障害児福祉計画の目標とされている「児童発達支援センター」の設置準備をする。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①区、地域住民、民生児童委員等が協力し地域活動することにより、地域福祉を地域全体で支えている状態。
②生活困窮者等の社会的自立に向け各種支援が充実した状態。
③障がい者を地域全体で支えるための、体制が整備された状態。
設 定 理 由
①民生児童委員等が活発な活動を行えば、社会的弱者を地域全体で支える体制整備に繋がるから。
②家計支援や就労支援等の各種支援を充実することにより生活困窮者等の社会的自立に繋がるから。
③福祉や医療、住居、就労等各種サービスが連携して支援をする体制を整備することにより、障がい者が地域で安心して暮らすことができるから。



◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生児童委員の活動では、障がい児(者)、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者等に対して見守り、声かけ、などを目的に延べ15,805回の訪問を実施した。</li> <li>・「まいさぼ小諸」に相談した生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が11人(前年度21人)であった。</li> <li>・地域福祉計画は、小諸市社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」と一体的に策定した。</li> </ul>							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)							
設定理由	「地域で支え合っていると感じている人の割合」が多ければ、目標である「地域福祉を地域全体で支えている状態」に繋がることから、指標とした。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	41	計画	43	45	46	47		
		実績	48	39	44			
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)相談者の内、自立支援計画が終結した者							
設定理由	「まいさぼ小諸」に相談をした生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が多ければ、社会的自立に繋がることから、指標とした。							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	11	計画	15	17	22	23		
		実績	17	21	11			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選後の民生児童委員に対する相談支援の知識向上等の研修会を行い、地域住民に対する支援体制を整え、あわせて各種団体との連携を行う。</li> <li>・民生児童委員の改選期の課題である、なり手不足解消に向け、関係機関等と検討する。、団体と連携する。</li> <li>・まいさぼ、ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーが緊密な連携により、自立に向けた支援を行う。</li> <li>・障がい者等の重度化、高齢化による「親亡き後」に備え、地域で支える体制づくりを佐久圏域で進め、利用者ニーズの把握とサービス事業者との連携を引き続き行う。</li> <li>・ウィルス感染症の拡大時における非接触型の地域支援のあり方について、地域の実情に照らし早期に関係機関等と検討する。</li> <li>・児童発達支援センターの設置準備は、広域設置も視野に含めて、利用者ニーズや近隣施設の状況を引き続き研究していく。</li> </ul>
---

◆個別計画

<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者プラン【24～33年度】 (障がい者施策に関する第4次福祉行動計画)</li> <li>・第5期障害福祉計画【30～32年度】</li> <li>・第1期障害児福祉計画【30～32年度】</li> </ul>
--

◆特記事項

--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
社会福祉総務費運営費		継続		10		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営</li> <li>地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	15,898 千円	23,355 千円	46,200 千円	
		地方債	7,265 千円	7,265 千円	7,312 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	70 千円	2,719 千円	2,707 千円	
一般財源		8,563 千円	13,371 千円	36,181 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	民生児童委員の訪問回数	回	計画	22,000	22,500	22,500
			実績	21,637	19,919	18,454
	協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催回	回	計画	3	3	3
			実績	3	3	2
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例理事会を毎月開催。</li> <li>・全体研修会を2回開催。</li> <li>・主任児童委員による「子育てなんでも相談」を毎月開催。</li> <li>・広報部会による広報紙「民児協だより」を年3回発行。</li> <li>・民生児童委員定数全員を改選した。</li> <li>・社会福祉法第107条に定める「地域福祉計画」を策定した。</li> </ul>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・27年12月北佐久地区更生保護サポートセンター設置(小諸市与良6-5-4)(旧福祉サービスステーション)</li> <li>・30年度より活動指標No1を「理事会・地区会の民生児童委員出席率」から変更した。</li> <li>・31年度より厚生諸費運営費事業を統合。</li> <li>・R01年度に地域福祉計画を策定。</li> </ul>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>地域福祉計画の進行管理を行うとともに、随時見直しも行い、地域のだれもが安心できる福祉事業を推進・実施する。民生児童委員が相談支援に必要な知識や、地域と関係機関との連携方法など年間活動計画による研修会を開催し、資質と住民福祉に対する意識向上に向けた支援を行うとともに、活動しやすい環境の整備を進める。</p> <p>団体への補助は、団体の事業計画及び実績並びに会計決算状況により精査し、必要額を補助する。</p>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
総合福祉センター運営費		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課		1:無		
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	3,159 千円	116 千円	240 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,862 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,297 千円	116 千円	240 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	会議室等利用率	%	計画	50	60	100
			実績	51	100	100
			計画			
			実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・開館日数244日のうち、244日の利用があった。</li> </ul>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。</p>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
自立相談支援事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課		1:無		
事業概要	生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。 住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		13,738 千円	12,859 千円	13,392 千円	
	特定財源	国・県支出金	10,319 千円	9,936 千円	10,457 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		3,419 千円	2,923 千円	2,935 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	自立支援計画が終了した者の数	人	計画	15	17	19
			実績	17	21	11
			計画			
実績						
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
・自立相談支援事業 初回相談件数126人、調整会議開催回数6回、支援プラン作成件数30件(年度内終結11件) ・家計相談支援事業 6件 ・就労準備支援事業 1件 ・まいさぼ小諸担当者が各種研修会に参加したことにより、専門的知識、相談技術の向上が図られた。		30年度から活動指標を「自立支援計画が終了した者の割合」から変更した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
様々な理由によって生活困窮の状態にありながら救済制度の狭間にある住民からの相談や、状態に応じた情報提供などを行い該当者とともに自立に向けた支援計画を作成し、関係機関と連携し支援を行う。 相談者ごとに、就労準備支援事業など任意事業を展開していく。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者援護費運営費		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		1,825 千円	1,783 千円	1,561 千円	
	特定財源	国・県支出金	324 千円	359 千円	359 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,501 千円	1,424 千円	1,202 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	福祉有償運送運営協議会の開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	0	1
	障害者計画等審議会の開催回数	回	計画			1
実績					1	
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
・事業全般で必要とする消耗品等を調達した。		令和元年度から活動指標を追加				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
事業全般で必要となる事務用品等の調達を進める。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
障害者地域生活支援事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供</li> <li>障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付</li> </ul>						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		42,342 千円	42,350 千円	44,969 千円		
	特定財源	国・県支出金	14,536 千円	12,427 千円	11,412 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		27,806 千円	29,923 千円	33,557 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	日中一時支援事業利用者数		人	計画	115	115	115
				実績	102	97	87
	地域活動支援センター利用者数		人	計画	30	30	30
				実績	39	50	50
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動支援センターを活用し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供した。</li> <li>障がい児・者の日常生活等に必要の支援や用具等の給付を個々の状況に応じて実施した。また、社会参加を促進するための取組や地域相談支援体制の運営も実施した。</li> <li>佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小諸市地域活動支援センターを活用し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。</li> <li>佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。</li> <li>佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。</li> </ul>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
障害者福祉医療等給付事業		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付</li> <li>障がい児・者に対する各種手当の給付</li> </ul>						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		278,293 千円	285,042 千円	274,180 千円		
	特定財源	国・県支出金	100,308 千円	102,677 千円	100,642 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	298 千円	206 千円	272 千円		
一般財源		177,687 千円	182,159 千円	173,266 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載		回	計画	100	100	1
				実績	100	100	1
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>受給者数8,498人、給付延べ104,227件に福祉医療費を支給した。</li> <li>延べ521人に特別障害者手当を支給した。</li> <li>延べ212人に障害児福祉手当を支給した。</li> <li>重度障害児年金受給者に、支給額が半額になることを通知し対象者数97人に重度障害児年金を支給した。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>医療費負担軽減のため適正な給付に努め、福祉医療の制度や支給方法等について広報等で周知する。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
難病患者等支援事業		継続		11		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	・難病患者等に対する見舞金の支給、通院費の補助等					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		6,826 千円	5,621 千円	5,452 千円	
	特定財源	地方債	19 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		6,807 千円	5,621 千円	5,452 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	難病患者で障害福祉サービスを利用している方の人数	人	計画	13	14	15
			実績	13	15	15
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	廃止	特記事項		
・難病患者等が抱える経済的・精神的な負担を軽減するため、対象となる方への補助及び給付を実施した。 ・特定疾患患者等見舞金及び特定疾患患者等通院費補助金の廃止について、対象者に周知した。		・特定疾患患者等見舞金及び特定疾患患者等通院費補助金は、令和元年度をもって廃止する。 ・29年度から活動指標を「受給希望に対する提供率」から修正				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
令和2年度から障害者援助事業に統合する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者援助事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 ・障がい児・者関係団体に対する支援					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		5,507 千円	5,364 千円	5,276 千円	
	特定財源	地方債	994 千円	1,042 千円	894 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		4,513 千円	4,322 千円	4,382 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	障がい福祉サービス(タイムケア)の利用時間	時間	計画	3,600	3,625	3,000
			実績	3,328	2,851	2,959
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
・障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。 タクシー券給付者21人、タイムケア利用者24人 ・関係団体に対する支援を実施した。		令和2年度に特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障がい児年金を障害者福祉医療等給付事業から移行する。 重度障がい児年金(市単)は、令和2年度をもって廃止する。				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。 ・法に基づき該当の障がい児・者に各種手当を適正に給付する。 ・重度障がい児年金(市単)について、令和2年度をもって廃止することを周知する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
障害者総合支援給付事業		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者総合支援法に基づく障がい児・者への介護・訓練等福祉サービスの提供</li> <li>障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付</li> </ul>						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		877,476 千円	888,168 千円	945,815 千円		
	特定財源	国・県支出金	668,178 千円	665,179 千円	705,541 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		209,298 千円	222,989 千円	240,274 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数		人	計画	44	55	57
				実績	54	60	62
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数		人	計画	20	25	30
				実績	24	36	33
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。</li> <li>・小諸市障がい福祉事業所等連絡会と連携し、ニーズに対応したサービスが提供される環境整備に努めた。</li> <li>・障がい児・者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じて実施した。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。</li> <li>・様々なニーズに対応した必要なサービスが提供できるよう、小諸市障がい福祉事業所等連絡会との連携・協力体制の強化を図る。</li> <li>・補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、研修会等に積極的に参加する。</li> <li>・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設ける。</li> </ul>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
社会事業授産施設事業費運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		厚生課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供</li> <li>・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。</li> </ul>						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	利用者数		人	計画	50	50	50
				実績	43	43	39
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理委託料3,000千円。</li> <li>・企業等からの作業受託に加え、樹木剪定などの施設外作業や自主製品作りを積極的に取り入れたが、大口受託先の海外移転により通所者への工賃は前年に比べ26.7%減った。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労の確保、技能習得の機会等を提供し、経済的な保護を行う。        指定管理者の事業計画、実績、決算状況により指定管理料を適正化する。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
ひとり親福祉事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課	1:無				
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		221,103 千円	216,214 千円	271,235 千円		
	特定財源	国・県支出金	75,184 千円	73,666 千円	93,125 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	656 千円	1,345 千円	537 千円		
一般財源		145,263 千円	141,203 千円	177,573 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	相談件数に対する年度内終結の割合		%	計画	100	100	60
				実績	100	100	98
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等への相談を丁寧に行い、経済的支援や就労支援等を実施した。(相談386件)</li> <li>・関係機関と連携しながら、女性相談を実施した。(相談94人)</li> <li>また、相談のための研修等に参加し、知識を深めた。</li> <li>・交通災害遺児年金は、要綱を廃止し経過措置として現在の受給者のみ支給するよう見直しをした。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から修正</li> </ul>					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
保健師、教育委員会、ハローワーク、警察、児童相談所等庁内外の関係機関と連携しながら総合的な支援を行う。また、相談内容により、早期終結に向けた迅速な対応に努める。母子父子自立支援員兼婦人相談員を中心に研修会等積極的に参加し専門的な知識を深めることで、多様化・複雑化しているひとり親、女性等の様々な相談に広く対応できる体制を整える。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
児童発達支援事業運営費		継続	9				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		厚生課	1:無				
事業概要	・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業)						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		19,645 千円	6,024 千円	6,162 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	4,651 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		14,994 千円	6,024 千円	6,162 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	発達支援、放課後等デイサービスを必要とする児の実利用者数		人	計画	15	25	25
				実績	19	47	47
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者との連携により、専門的な知識や手法を取り入れた児童発達支援及び放課後等デイサービス事業を実施した。(登録児47名)</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
指定管理者と連携し、療育支援が必要な子どもを支援につなげる。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
生活保護適正実施推進事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課		1:無			
事業概要	・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			4,955 千円	10,603 千円	8,035 千円		
	特定財源	国・県支出金	144 千円	1,228 千円	842 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		4,811 千円	9,375 千円	7,193 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ジェネリック医薬品の使用割合		%	計画	100	80	80
				実績	100	89	82
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間委託により医療扶助レセプト全件(4,655件)を内容点検した。</li> <li>・県外扶養義務者実地調査:対象者なし</li> <li>・生活保護システムを稼働開始し、法改正に伴うシステム改修を行った。</li> </ul>			毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。 30年度より、活動指標(アウトプット)を「レセプト点検の実施率」から「ジェネリック医薬品の使用割合」に変更した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
高齢社会の進展と、新型コロナウイルス感染症の影響により低所得者の増加が見込まれる状況のもと、生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため、制度改正に対応した電算システム運用と、医療レセプトの内容点検を実施する。 令和3年1月から施行予定の健康管理支援事業の準備をする。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
生活保護受給者就労支援事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課		1:無			
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			2,446 千円	2,428 千円	2,446 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,842 千円	1,841 千円	1,840 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		604 千円	587 千円	606 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	生活保護受給者における就労可能な稼働年齢者における就労した者		%	計画	30	30	30
				実績	27	27	28
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援員を1名配置し、生活保護受給者等36人に対し就労支援を行い、うち10人が就労した。</li> <li>・生活困窮者就労準備支援事業の対象となった生活保護受給者はいなかった。</li> </ul>			毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
稼働可能な被保護者に対して、初期段階での就労支援を重点的に行う。 ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行い、被保護者の適性に合った新規就労先を開拓する。							



事務事業名				新規・継続	
社会福祉総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		84,191 千円	71,456 千円	75,136 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		84,191 千円	71,456 千円	75,136 千円	
事務事業名				新規・継続	
行旅扶助厚生費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		182 千円	6 千円	6 千円
	特定財源	国・県支出金	10 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		172 千円	6 千円	6 千円	
事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		361,018 千円	363,467 千円	355,647 千円
	特定財源	国・県支出金	190,420 千円	191,018 千円	184,068 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		170,598 千円	172,449 千円	171,579 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		1,801 千円	1,763 千円	1,623 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,801 千円	1,763 千円	1,623 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		46,653 千円	47,871 千円	51,726 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		46,653 千円	47,871 千円	51,726 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護等扶助費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		468,004 千円	444,695 千円	441,924 千円
	特定財源	国・県支出金	385,628 千円	349,717 千円	315,379 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,717 千円	4,817 千円	8,635 千円
一般財源		75,659 千円	90,161 千円	117,910 千円	
事務事業名				新規・継続	
災害救助費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費				厚生課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		50 千円	80 千円	260 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		50 千円	80 千円	260 千円	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 だれもが安心できる福祉環境を整備します

		事務事業名		新規・継続		
児童手当				継続		
		会計・款・項・目		所管課		
		一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費		厚生課		
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度		
				令和元年度		
			年度別事業費	678,150 千円	657,540 千円	649,161 千円
			国・県支出金	570,485 千円	556,088 千円	548,817 千円
			地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,539 千円	205 千円	479 千円		
	一般財源	106,126 千円	101,247 千円	99,865 千円		



政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

高齢化率が上昇を続ける中、後期高齢者及び認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加している。市内医療機関や有料老人ホーム等入所施設は充足し、高齢者が地域で交流したり活動する場が増え、支え合う地域の活動も生まれつつある。

課題としては、後期高齢者の増加に伴う介護保険サービス以外の生活支援の構築、認知症になっても安心して生活できる地域づくり、在宅医療や在宅介護の連携の推進や多死社会に向けての住民への意識啓発が必要である。

#### ◆方針

目的
高齢者の地域での自立した生活を支えるため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。高齢者が生きがいや役割をもって自立した生活が続けられるよう、日常生活の活動を高め地域への参加を促す介護予防を進める。単身や高齢者だけの世帯も増加するため、地域の社会活動の意識高揚を図りながら、民間事業所、NPO、住民等のボランティアによる、家事や外出、見守り、サロンの開設など様々な形で高齢者の自立支援の体制づくりを進める。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

平成30年度から3年間の第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を継続して進める。また、介護予防については、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組む。地域包括支援センターの増設及び高齢者福祉センターの開設に伴う整備を進める。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防と生活支援の充実により、要介護状態とならずに地域で生活できる高齢者が増えた状態。 ②今後の高齢者人口や介護保険事業の状況を市民等に周知し、介護予防と高齢者の社会参加や地域の支え合いの重要性が理解された状態。 ③介護保険事業の適切な運営及び介護サービス事業者の質の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる状態。
設定理由
①できる限り自宅で元気に自立した生活を送りたいと思っている高齢者が多いから。 ②高齢者を支える地域づくりを進めるには、今後の人口動態とそれによる介護保険制度への影響について、市民の理解を得る必要があるから。 ③介護が必要な状態になっても自宅で生活を継続するためには、在宅の介護サービスの役割が重要となるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①各種介護予防教室の開催、及び各区で行われる介護予防地域交流事業に対するの支援を行った。フレイル予防として、管理栄養士、歯科衛生士、保健師、看護師による訪問指導を行うとともに、サービスCの事業を拡充した。							
②介護予防地域交流事業の各地区説明会、介護予防事業及び出前講座の際に介護予防の重要性を周知した。広報こもろに介護予防についての記事を毎月掲載した。							
③地域包括ケアシステムの推進として地域ケア会議、医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等を開催した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	要支援認定率							
設定理由	介護予防・生活支援サービスの充実により、要支援の認定率を増やさない							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	3.3	計画	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	
		実績	2.7	2.6	2.5			
指標名	高齢化が進む状況や介護についての課題の理解度							
設定理由	地域の支え合いや介護予防についての住民意識の向上							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	46.2	計画	50	55	60	60	60	
		実績	46.4	45.3	46.2			
指標名	介護満足度							
設定理由	要介護状態になっても住み慣れた在宅での生活を継続できる介護サービスの提供が必要							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	20	計画	23	24	26	27	27	
		実績	26.3	27.0	27.6			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①各種介護予防事業・フレイル予防のための訪問指導・サービスCの事業を継続する。							
②介護予防と地域の支え合いの重要性を、介護予防地域交流事業の各地区説明会や介護予防事業及び出前講座の開催の際に周知していく。また、広報こもろへ記事を掲載、各種通知の発送時にチラシを同封するなどして周知をしていく。							
③地域ケア会議、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。							
④令和3年度開設予定の高齢者福祉センターについて開設に向けた準備をすすめる。							
⑤令和3年度を初年度とする高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の準備をすすめる。							

◆個別計画

高齢者福祉計画／介護保険事業計画							
------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

地域包括支援センターの増設について 令和元年5月に公募を行ったところ1者から応募があった。審査の結果、一旦は受託候補者と決定したが、地域包括支援センターの開設に必須な3職種(保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士)を確保することができず、受託候補者より辞退届が提出され増設がかなわなかった。							
--	--	--	--	--	--	--	--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高齢福祉総務費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営</li> <li>研修による職員の福祉的資質の向上</li> <li>その他高齢福祉課に係る総務事務</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	381 千円	415 千円	324 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	113 千円	112 千円	
一般財源		381 千円	302 千円	212 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催	回	計画	6	4	4
			実績	5	3	2
		回	計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携して、効果的・効率的な地域包括支援センター業務の実施に努めた。</p> <p>地域包括支援センターの増設については、プロポーザルにより受託候補者を決定したが、職員確保が困難との理由により辞退届があり、令和2年度は現小諸市地域包括支援センター1カ所とし、引き続き小諸市社会福祉協議会に運営を委託することで調整を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携して、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業等の取り組みを進める。また、第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な執行に努めるとともに、高齢者生活・介護実態調査の結果等をもとに次期計画の策定に取り組む。</p>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高齢者保護支援費		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う</li> <li>災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備</li> <li>高齢者等見守り事業所登録の推進</li> <li>行方不明高齢者発生時の検索対応(検索活動、FAX・メール配信等情報発信)</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	79,261 千円	80,016 千円	81,831 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	16,393 千円	16,070 千円	19,722 千円	
一般財源		62,868 千円	63,946 千円	62,109 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	災害時等要援護者台帳登録率	%	計画	68	70	70
			実績	64	62	61
	養護老人ホームの受入数	人	計画	41	41	41
			実績	41	39	39
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>災害時等要援護者支援制度の登録勧奨、登録情報の更新作業を民生委員等の協力を得て実施した。</p> <p>経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者について、老人福祉法に基づき養護老人ホームへの入所等の耐久を行った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応が出来るよう環境整備を継続していく。また、災害時等要援護者の新規登録・登録情報の更新、それに伴うあんしんカプセル内の情報の入替を行い、民生委員や区、社協、庁内関係課(障害者支援、防災)等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。</p>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
在宅福祉サービス事業		継続	7				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業・友愛訪問事業・見守り配食サービス事業 ・独り暮らし安心コール事業・軽度援助事業・日常生活用具給付事業・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業・介護保険利用者負担軽減給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	2,165 千円	2,669 千円	8,878 千円		
		地方債	89 千円	93 千円	43 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	159 千円	90 千円	269 千円		
一般財源		1,917 千円	2,486 千円	8,566 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	宅幼老所緊急宿泊支援事業利用申請受け入れ率		%	計画	100	100	-
				実績	0	100	-
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率		%	計画			100
				実績			100
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
高齢者の在宅福祉支援として、養護老人ホーム短期宿泊事業、ひとり暮らし高齢者への民生委員による友愛訪問、あんしんコール、重度要介護高齢者家庭介護慰労金の支給等を実施した。		・H29より、ホームヘルパー派遣事業は終了(総合事業の訪問型サービスAで対応のため) ・活動指標について、H30年度をもって宅幼老所緊急宿泊支援事業は終了。新たに養護老人ホーム短期宿泊事業を活動指標として設定した。					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
介護保険事業で提供される介護サービス、日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な支援サービス(一般福祉サービス)を提供する。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
介護予防事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	5,904 千円	6,388 千円	6,582 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,224 千円	2,563 千円	2,811 千円		
一般財源		3,680 千円	3,825 千円	3,771 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	フレイル予防介入群の体重の維持改善率		%	計画	50	52	54
				実績	94	38	60
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
介護予防地域交流事業として通いの場の支援を行った。また、後期高齢者を対象に、基本チェックリストから対象者を抽出し、低栄養改善、口腔機能改善、転倒・骨折予防、閉じこもり改善等多職種が連携し、訪問による相談・支援を行った(参加者23人 訪問延べ回数186回)。		介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業において一体的に実施している。ここでは、フレイル(虚弱)予防事業を中心に記載。					
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・過去にフレイル訪問を実施した対象者の生活状況を把握し、要介護状態にならないよう再度啓発する。 ・令和2年度よりフレイル健診(後期高齢者健診時に15項目の質問を取る)が始まるため、その回答結果からフレイル予防が必要な方に訪問していく。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
生きがい対策支援事業		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金支給 ・高齢者タクシー利用助成事業						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		29,605 千円	27,201 千円	26,509 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	1,123 千円	1,099 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	2,120 千円	1,924 千円		
一般財源		29,605 千円	23,958 千円	23,486 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	高齢者福祉センター利用者数		人	計画	23,000	24,000	20,000
				実績	19,383	20,635	19,110
	高齢者タクシー利用助成利用率(利用者/対象者)		%	計画	13	13	13
				実績	9	7	7
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・シルバー人材センターや高齢者クラブ等活動の経費を補助した。 ・高齢者祝賀事業として祝い金を支給し、長寿を祝う機運を高めた。 ・介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向け関係機関等と連携し、取り組みを進めた。</p> <p>活動指標「高齢者福祉センター利用者数」について、直近の利用実態により、R元年度以降の目標数を変更</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>地域包括ケアシステムに必要な互助として、元気高齢者が支援を必要とする高齢者を支える担い手となり、地域で活動する仕組みづくりや参加の気運を高めていく。</p> <p>複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センターについて、高齢者福祉の拠点として機能するよう運営方法等の検討を進める。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
賦課徴収費運営費		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員2名						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		5,504 千円	5,619 千円	3,766 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	5,504 千円	5,619 千円	3,766 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	介護保険料収納率		%	計画	99	99	99
				実績	99	99	99
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・特別徴収 12,803人、普通徴収 1,437人〔計14,240人〕(併徴者を含む)現年分収納率99.34%(前年99.28%、対前年比+0.06%)</p> <p>・普通徴収保険料徴収員及び制度説明員2名(所属:収納管理室)</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。</p> <p>未納者に対しては、収納管理室が所管となり、催告書等の送付、徴収員等による自宅訪問を実施する。</p>							



政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
一般介護予防事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課		2:有			
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	17,856 千円	16,559 千円	18,318 千円		
		地方債	5,803 千円	5,382 千円	5,953 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	7,232 千円	6,541 千円	7,236 千円		
		4,821 千円	4,636 千円	5,129 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数		人	計画	18,500	3,670	17,700
				実績	17,479	4,000	21,107
	地域における通いの場の開催回数		回	計画	1,600	1,700	1,460
				実績	1,431	1,645	1,752
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>介護予防の普及啓発のための高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を実施した。地域における介護予防の推進にあたっては、地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、市内の多くの地域において通いの場などの充実に努め、併せて、介護予防の取り組みを地域で進める介護予防地区指導者の自主的活動を推進するための支援を行った。</p> <p>一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。活動指標「1住民主体の通いの場への参加者数」についてH30年度は実人数としたが、正確な把握が困難なためR元年度は延べ人数とした。また「2地域における通いの場の開催回数」は、計画値を変更した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・地域の通いの場と連携し、高齢者の保健事業と介護予防について一体的に健康教育ができるよう専門職が通いの場等に出向く。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
包括的支援事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計		高齢福祉課		1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業のうちの包括的支援事業 (1)総合相談事業 (2)権利擁護事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 {地域包括支援センターへ業務委託}					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	54,455 千円	39,281 千円	39,765 千円	
		地方債	31,856 千円	22,685 千円	22,964 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	10,619 千円	7,562 千円	7,655 千円	
		11,980 千円	9,034 千円	9,146 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				計画		
				実績		
				計画		
				実績		
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携・役割分担し、地域包括ケアシステムの推進に向け、効率的・効果的に業務を進める体制づくりを行った。</p> <p>(1)総合相談 5,823件          (2)権利擁護 178件          (3)包括的・継続的ケアマネジメント 711件          {その他 45件}</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>基幹包括支援センターと地域包括支援センターとの連携強化を図るため、定期的に連絡会を開催し、包括的支援事業の適正な執行に努める。</p>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
任意事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうちの任意事業					
	(1)介護相談員派遣事業…入所施設への介護相談員派遣					
	(2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給、徘徊高齢者見守り事業					
	(3)介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知					
	(4)成年後見制度利用支援事業					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		11,730 千円	12,301 千円	5,305 千円	
	特定財源	国・県支出金	6,862 千円	7,106 千円	3,064 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,300 千円	2,370 千円	1,021 千円	
一般財源		2,568 千円	2,825 千円	1,220 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
(1)介護相談員派遣事業 18事業所 延202回 (2)在宅要介護高齢者介護用品支給 対象者183人、反射ステッカー配付による見守り高齢者数131人 (3)ケアプラン点検 指導事業所数9か所 点検プラン数29件 (4)成年後見制度利用支援事業 申立件数2件 助成件数1件			重度要介護高齢者家庭介護者慰労金及び友愛訪問は、R元年度より一般会計に移行。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。介護者支援として排泄ケア講習会を開催する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
新包括的支援事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計		高齢福祉課	2:有			
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に向けた取り組みを進める。					
	(1)在宅医療・介護連携推進事業					
	(2)認知症総合支援事業					
	(3)生活支援体制整備事業					
	(4)地域ケア会議推進事業					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		9,030 千円	11,980 千円	18,040 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,282 千円	6,918 千円	10,418 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,761 千円	2,306 千円	3,473 千円	
一般財源		1,987 千円	2,756 千円	4,149 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	地域ケア個別会議の開催回数		計画	9	10	11
			実績	9	5	4
	認知症サポーター登録数		計画	1,250	1,700	2,200
			実績	1,820	2,182	2,270
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
・医療介護関係者による多職種連携研修会等を開催、住民対象に意思決定支援(ACP)研修会を開催した。 ・認知症ケアパス第2版の作成、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する正しい理解について啓発を行った。 ・生活支援コーディネーターにより地域課題である「あいのりくん」を含めた高齢者の移動手段についての調査を行い、対応策をまとめた。 ・地域ケア推進会議では身寄りのない住民の身元保証の問題について検討した。			地域ケア個別会議に至らないが、関係者間のネットワーク構築のための相談・会議件数は増加(H30年度 47人、R元年度 74人)			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
(1)地域生活を続けられるよう、認知症の理解の推進と見守り体制をより広めるための土壌づくりとして、認知症サポーター養成研修を開催する。 (2)地域包括支援センターと連携し、ケアマネジャーに対し困難事例の対応支援を行う。 (3)在宅医療情報共有システムについては委託先と連携し、システム加入拡大・利用促進に努める。 (4)生活支援体制整備事業については2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進めるとともに、生活支援コーディネーターの役割を市民に周知する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
介護予防・生活支援サービス事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課		1:無		
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうちの総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	68,577 千円	68,612 千円	69,470 千円		
	特定財源 国・県支出金	26,812 千円	27,695 千円	27,952 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	27,774 千円	27,102 千円	27,441 千円		
	一般財源	13,991 千円	13,815 千円	14,077 千円		
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	サービスCの延べ終了者数	人	計画	0	0	30
			実績	0	10	29
			計画			
		実績				
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
75歳・78歳の高齢者に基本チェックリストを郵送、又は地域包括支援センターの総合相談において基本チェックリストを実施して運動機能低下の可能性が認められる者の内希望者等19名に実施した。委託施設で6ヶ月間週1回2時間の運動と自宅でできる体操プログラムを提供した。運動習慣が身につくとともに、特に下肢筋力、バランス、歩行速度が改善した。		介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービスCは、H30年度から実施(H30年度 10人、R元年度 19人)				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
通所型サービスB構築に向け、住民ボランティア団体への運営に対する補助(立ち上げ時の資金補助、継続的に行うための委託料等)を行う。						

事務事業名				新規・継続	
高齢福祉総務給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	35,237 千円	25,772 千円	26,501 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		35,237 千円	25,772 千円	26,501 千円	
事務事業名				新規・継続	
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	3,553 千円	7,694 千円	1,298 千円
		地方債	2,471 千円	6,398 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,082 千円	1,296 千円	1,296 千円	
事務事業名				新規・継続	
介護保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	550,243 千円	557,911 千円	572,637 千円
		地方債	0 千円	4,975 千円	21,636 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		550,243 千円	552,936 千円	551,001 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	16,863 千円	15,176 千円	11,651 千円
		地方債	1,310 千円	1,624 千円	1,713 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		13,563 千円	13,552 千円	9,938 千円	
1,990 千円		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	33,837 千円	48,932 千円	45,183 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		33,837 千円	48,932 千円	45,183 千円	
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
介護認定審査会費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	14,458 千円	12,613 千円	14,041 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		14,458 千円	12,613 千円	14,041 千円	
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
認定調査費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	21,682 千円	17,936 千円	19,620 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		21,682 千円	17,936 千円	19,620 千円	
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続	
介護保険支払準備基金積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	40 千円	120,050 千円	160 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	40 千円	50 千円	160 千円
一般財源	0 千円	120,000 千円	0 千円		
事務事業名				新規・継続	
認知症総合支援事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	5,354 千円	5,472 千円	8,351 千円
		国・県支出金	3,132 千円	3,160 千円	4,823 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,044 千円	1,053 千円	1,607 千円
一般財源	1,178 千円	1,259 千円	1,921 千円		
事務事業名				新規・継続	
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	544 千円	221 千円	158 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	544 千円	221 千円	158 千円		
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・6予備費・1予備費・1予備費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	0 千円	0 千円	0 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
事務事業名				新規・継続	
包括的支援事業費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	15,189 千円	8,736 千円	14,707 千円
		国・県支出金	8,886 千円	5,045 千円	8,493 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,962 千円	1,682 千円	2,831 千円
一般財源	3,341 千円	2,009 千円	3,383 千円		
事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	3,262,592 千円	3,322,293 千円	3,437,257 千円
		国・県支出金	1,251,102 千円	1,294,019 千円	1,317,738 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,337,273 千円	1,332,811 千円	1,385,321 千円
一般財源	674,217 千円	695,463 千円	734,198 千円		
事務事業名				新規・継続	
過年度国県等支出金返納金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計				高齢福祉課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	62,646 千円	30,472 千円	17,340 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	62,646 千円	30,472 千円	17,340 千円		



# 成果説明書

## 【政策 4：産業・交流】

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

【施策 4-1】 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

【施策 4-2】 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

【施策 4-3】 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります





政策4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
-----	----------------------------

所管	産業振興部
関連	
関連	

#### ◆ミッション

- ・産業の活性化を図る。
- ・農業の生産性向上と農家の所得向上を支援する。
- ・企業・事業者の競争力強化を支援する。
- ・企業誘致と雇用の場を確保する。
- ・自然や歴史・文化を活かし、観光の振興と移住定住を促進する。

#### ◆方針

- ◎6次産業化と農・食のブランド化等により所得の向上を図る。  
歴史・文化を活かした小諸の農のブランド化や6次産業化等による農産物の高付加価値化を推進すると共に、生産性向上のための農地の集積、基盤整備を進め農家所得の向上を図ることにより、魅力ある農業となることで、新規就農者を増やす。
- ◎既存企業・事業者への支援と起業の支援、企業誘致を図る。  
生産性の向上や経営・資金面での企業等支援を行うとともに、起業にチャレンジする者の育成・支援を積極的に行う。また、首都圏から近く、自然災害が少ないという特性を活かしつつ、用地取得の助成等による企業誘致を推進する。
- ◎こもろ観光局と連携し、観光による地域づくりを進め、交流人口の増加を図る。  
これまでの観光の楽しみ方に加え、訪れた地で自らが体験することや地域の人々との交流を楽しむ着地型観光が増えていく。小諸市でしか出来ないことや、地域の魅力を掘り起し、小諸市全体で来訪者を受け入れ、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。
- ◎空き家バンクや宅地開発支援により移住・定住者の増加を図る。  
移住者の住宅確保を支援するため空き家バンクを充実するとともに、シティプロモーションや移住体験ツアーなど実施し、小諸の魅力伝える。また、民間による宅地開発が進むよう、誘導的な社会資本整備を進める。

#### ◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況悪化に対する適時的確な経済対策と、令和元年度東日本台風災害の早期復旧を最優先に取り組み、地域経済・地域産業の維持・回復を図る。
- 「小諸アグリシフトプロジェクト」の推進や「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」開催に向けた取り組みなどにより、小諸の農と食のブランド化を進める。
- 小諸市森林整備計画に基づいた事業の実施及び、野生鳥獣商品化施設の安定的で効率的な運営に向けた取り組みを進める。
- 引き続き積極的な企業誘致と既存企業・事業者への支援を進めるとともに、「コロナ禍」による企業、個人の新たなニーズを踏まえた企業誘致、移住促進の取り組みを強化する。
- こもろ観光局の自立を促進し、連携・協力して観光地域づくりに取り組む。また、動物園再整備などにより懐古園の魅力アップに取り組み、交流人口の増加を図る。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

所 管	農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

農業は小諸市の基幹産業であるが、ほ場の傾斜がきつく、面積も小規模な中山間地という立地条件に恵まれていない状況もあり、農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足、遊休荒廃地の増大などが問題となっている。担い手を育てるためには、農業大学校との連携強化が効果的であり、今後の連携強化の取り組みが必要である。また、生産物を「どう売るか」ということについて、消費者の目線に立った農業経営を行うとともに、商店街との連携等にも取り組んでいく必要がある。

#### ◆方針

目的
農業が儲かる産業となり夢が持てるようにならないと、後継者や新規参入者等の担い手は育たない。担い手の農業研修については農業大学校と十分な連携を図るとともに、農産物の付加価値を高めるブランド化や6次産業化などを推進し、生産するだけでなく「どう売るか」という商業的な視点も十分に取り入れながら儲かる農業をめざす。また、既に生産物の販路が確立された地区においては、農業の生産性をさらに向上させ、儲かり続ける農業をめざす。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

○小諸の農産物のブランド化を推進する。（“小諸の土”産の全国発信、みつおか果樹、良食味米等）
○老朽化している「あぐりの湯」の設備改修を行うとともに、小諸の農産物等の情報発信も可能となるよう「レストラン」や「直売所」の改修を併せて行い、指定管理者と連携して施設利用者の増加を図る。
○農業用施設の適正な維持管理の推進。○耕作放棄地の解消と農地利用最適化の推進。
○農作物被害軽減のための野生鳥獣対策の継続と、野生鳥獣商品化施設の安定経営を図る。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができている状態。
②農地の集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。
③農産物等における「小諸の農」のブランドが確立された状態。
④6次産業化に取り組む農業者が大勢いて、ビジネスとして成り立っている状態。
⑤森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。
設 定 理 由
①基盤整備がされ、生産性が向上した農業でなければ、後継者や新規参入者等の担い手が増えないから。
②耕作放棄地とならずに農地が集積され規模拡大につながれば、生産性が向上するから。
③ブランドが確立されれば、農作物の収益率が上がるから。
④ビジネスとして成り立てば、担い手が増えるから。
⑤農業被害が増加すると営農意欲が減退してしまうから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①ブランド化へ向け、ワイン用ぶどうの苗木の購入補助による栽培面積の拡大を図った。 ②農村資源活用交流施設の経営安定を図るため、新メニューや新商品の開発を行った。 ③令和元年東日本台風等による災害復旧及び農地等の適正な維持管理に取り組んだ。 ④耕作放棄地の解消を図るとともに、農業委員等を中心に「人・農地プラン」の実質化に取り組んだ。 ⑤鳥獣被害防止対策として実施隊による適正な捕獲や駆除を実施し、駆除した鹿肉等の利活用を促進した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	農地所有適格化法人・農業生産組織数						単位	団体
設定理由	農産物価格の競争力を高めるために必要となる、生産コスト削減のためには、法人化等による経営規模拡大や省力化が必要であるから。							
算式							単位	団体
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	14	計画	18	20	22	24		
		実績	18	16	16			
指標名	耕作放棄地の解消面積						単位	ha
設定理由	営農意欲のある人により、耕作放棄地が農地として再生されれば、農地の集積につながり、生産性も向上するから。							
算式							単位	ha
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	25	計画	31	34	37	39		
		実績	31	35	37			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①令和元年東日本台風による災害の早期復旧に取り組むとともに、防災重点ため池のハザードマップ作成に取り組む。 ②人・農地プランの実質化を進め、中間管理事業の活用による利用集積の推進と耕作放棄地の解消に取り組む。 ③アグリシフトプロジェクトの推進と、農村資源活用交流施設の運営改善に取り組む。 ④令和3年度に開催予定の「米食味分析鑑定コンクール国際大会」へ向けたブレ大会や米作り研修会等を開催し、生産者や地域の気運の醸成を目指す。 ⑤森林環境譲与税を活用した森林整備向け「実施方針」の策定に取り組む。また、野生鳥獣商品化施設の指定管理化を目指す。							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

農業振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／森林整備計画
--

◆特記事項

--

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
農業委員会運営費		継続		13			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費		農林課		1:無			
事業概要	【運営費】 農地法等の法令業務の執行等、農業委員会活動にかかる運営費						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		14,934 千円	16,138 千円	15,821 千円		
	特定財源	国・県支出金	3,531 千円	3,518 千円	5,081 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	587 千円	574 千円	99 千円		
一般財源		10,816 千円	12,046 千円	10,641 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	農業委員会の開催数		回	計画	12	12	12
				実績	12	12	12
	農業者との話し合い		回	計画	1	1	1
				実績	1	7	0
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項			
農地法等の法令業務を適正に執行するため、定例会、委員会を毎月開催し、法令に基づく審議を行った。 人農地プランの見直しと、行政、農業団体への意見書の提出に向けて、農業者との意見交換会を実施予定であったが新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかった。							
第23期農業委員会の任期は令和2年7月19日まで							
目標の実現に向けた今後の取り組み 引き続き農地法等の法令業務の適正な執行を行い、優良農地の確保に努める。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
機構集積支援事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費		農林課		1:無			
事業概要	・農地の利用状況調査をもとに、耕作放棄地の所有者等に利用意向調査を行う。 ・農地集積推進員を設置し、利用意向調査の結果をもとに農地の利用関係の調整を行う。						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		5,085 千円	4,647 千円	5,400 千円		
	特定財源	国・県支出金	3,582 千円	2,670 千円	3,334 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		1,503 千円	1,977 千円	2,066 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	農地調査面積		ha	計画	3,600	3,500	3,500
				実績	3,490	3,382	3,680
	耕作放棄地所有者等の利用意向調査		件	計画	800	500	300
				実績	416	627	169
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項			
農地利用状況調査を調査員2名を雇用し、市内全農地を調査した。 遊休農地については、農地法による勧告を行うこととなるが、30年度勧告対象農地はなかった。							
目標の実現に向けた今後の取り組み 農地利用状況調査を適正に実施し、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施する。意向どおり農地利用が図られない遊休農地所有者に対しては、勧告を適切に実施する。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
農業振興事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課	1:無				
事業概要	【運営費】						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産の拡大や各作物の振興を図ることを目的に、農業者や各種団体等への負担金、補助金、交付金を支出</li> <li>農林課所管の行政財産(小諸大橋記念公園、みまき大池及びみまき大池周辺市有地)の適切な維持及び管理</li> <li>市民農園貸付により、非農家の家庭菜園ニーズに応える市民農園の運営及び管理</li> </ul>						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		12,882 千円	66,330 千円	15,166 千円		
	特定財源	国・県支出金	4,313 千円	57,046 千円	6,255 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	322 千円	302 千円	292 千円		
一般財源		8,247 千円	8,982 千円	8,619 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	水稻作付目安値状況(100%以下)		%	計画	-	100	100
				実績	-	99	99
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
各種制度の活用を関係団体等との綿密な連携により、適切に行い農家の経営安定等の育成支援ができた。 関係団体との連携(協定等)により農産物振興の推進ができた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略的産地形成等継続的な農業生産の展開を目指して、JAとの連携強化を図る。</li> <li>若手農業者との意見交換を行い新規就農者対策をアップデートするとともに、関係団体との連携により新規就農者増加を目指した取り組みを進める。</li> </ul>							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
畜産振興事業		継続	17				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課	1:無				
事業概要	安全安心な畜産物の生産供給を図るために、小諸市家畜自営防疫推進協会を組織し、関係機関と連携し生産者が行う自衛防疫活動支援等を推進する。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種予防注射・消毒等の推進</li> <li>畜産衛生広報の推進等</li> </ul>						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		1,143 千円	1,594 千円	1,436 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	470 千円	678 千円	565 千円		
一般財源		673 千円	916 千円	871 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	牛予防注射・検査実施率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
				実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
各種予防注射等円滑に実施することができた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
情報の早期取得や生産者への適時伝達を確保するため、関係機関や団体との連携強化を継続する。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農村資源活用交流施設運営事業		継続		10		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		2:有		
事業概要	農村資源活用交流施設「あぐりの湯こもろ」の適切な管理					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流人口を確保し地域農産物の販路拡大や地産地消を推進する</li> <li>・体験農園等農村資源を活用した都市と農村の体験交流の推進</li> <li>・施設管理者としての適切な維持管理の推進</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		10,949 千円	215,934 千円	45,417 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		10,949 千円	215,934 千円	45,417 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	あぐりの湯こもろ 入浴者数	人	計画	237,000	200,000	250,000
			実績	219,774	162,829	203,902
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協定に基づく適切な維持管理が行われた。</li> <li>・施設の経営安定に向けて、オリジナル商品の開発を行った。(コロナ禍により未発表)</li> <li>・非常事態時(台風19号後、コロナ禍)における施設の運営を確保することができた。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特長ある商品開発を指定管理者と共に継続し、直売所やレストランの強化を図る。</li> <li>・次回指定管理の選定手続きを適正に行う。</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
中山間地域等直接支払事業		継続		14		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無		
事業概要	中山間地域における農業生産条件の不利による耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、農業生産条件の不利を補正することを目的に、国が維持管理など共同作業の推進に要する経費を交付金として支出する中山間地域等直接支払事業の推進					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金の交付事務</li> <li>・協定集落(交付団体)の活動の管理</li> <li>・集落営農組織等の育成</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		60,104 千円	60,065 千円	59,915 千円	
	特定財源	国・県支出金	44,514 千円	44,542 千円	44,455 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		15,590 千円	15,523 千円	15,460 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	集落協定面積	ha	計画	300	300	300
			実績	300	301	301
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
制度に従い適切に事業執行できた 各協定が適正に活動できるようヒアリングを実施した。 第5期対策の周知と第4期対策の完了を適切に実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
第5期対策へスムーズに移行できるよう説明会・ヒアリング等を開催し、適切な実施を図る。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農業人材育成事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		2:有		
事業概要	小諸市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想等に基づき、農業の担い手を確保し、持続的な農業生産と農業農村の振興を推進 ・認定農業者の確保と営農支援 ・新規就農者の確保と就農支援 ・持続可能な農業展開に向けた総合的な農業・農村振興の推進					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		8,270 千円	14,577 千円	26,838 千円	
	特定財源	地方債	8,250 千円	14,250 千円	26,538 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		20 千円	327 千円	300 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	農業生産法人及び農業生産組織(集落営農等)数	組織	計画	18	20	18
			実績	18	16	16
	新規就農者(農業者子弟を含む)数	人	計画	3	3	3
			実績	2	2	2
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
【認定農業者】新規認定者について、地域の担い手(主体)となり得るよう営農計画等策定の支援を行った 【経営体育成支援事業】事業実施希望者への丁寧な相談対応と採択事業の適切な実施 【農村女性活動】農村女性活動の統合を適切に実施した		活動指標修正:理由 計画策定時のデータを精査し、件数が減少したため				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手農家の経営安定につながる国庫補助事業の情報収集と国や県との密な連絡により、補助事業導入希望者が事業実施となるよう取り組む</li> <li>・新規就農者の増加に繋がるような情報発信の研究</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農産物ブランド化事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無		
事業概要	小諸市農業のファンを増やす＝小諸農業のブランド化を推進する。 「ワイン(ぶどう栽培)」「そば」等個別の農産物の差別化＝農産物のブランド商品化することで、販売向上と観光資源化を図るとともにワイン醸造所の立地でしごとの創出を図る。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		6,581 千円	8,045 千円	189,650 千円	
	特定財源	地方債	0 千円	3,620 千円	6,871 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		6,581 千円	4,425 千円	182,779 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	小諸の農のブランド(商品)化推進組織数	組織	計画	1	1	2
			実績	0	1	2
	市内ワイナリー数	件	計画	1	2	2
			実績	1	2	3
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
ワインのブランド化に向けてワイン用ぶどう栽培の振興を苗木補助により栽培面積の拡大を図った 米のブランド化に向けた研修会等を継続させ、次年度作付へ反映させることができた そばの生産振興を図るためのコンバインの更新を行った		令和元年度予算から6次産業化の取組みが、ブランド化の取組みに重複する部分も多いことから、農産物ブランド化事業(当事業)へ統合				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年に開催する「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」を小諸ブランド発信の一大イベントとして、実行委員会、生産者研修会の組織化を図り取組を開始する。</li> <li>・基幹的農産物であるブロッコリーの安定供給(トップシエアの維持)を図る産地形成を推進する</li> <li>・民間投資を呼び込むためのプロジェクトを推進する。</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市単独土地改良事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	小諸市が事業主体となり、土地改良事業等分担金徴収条例に基づく分担金等を徴収して、農業生産基盤である、農道、用排水施設、基幹水利施設、暗渠排水、畑地かんがい、ため池、農地等の整備を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	21,037 千円	29,986 千円	24,692 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	938 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		20,099 千円	29,986 千円	24,692 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	農作業道整備延長	m	計画	330	330	330
			実績	92	268	0
	用水路整備延長	m	計画	155	155	155
			実績	338	210	45
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
御影用水地区実施計画策定業務 インフラ施設長寿命化計画策定調査業務 涌玉用水 新設事業 1箇所 改修事業 6箇所						
目標の実現に向けた今後の取り組み 東日本台風災害の影響で事業進捗が遅れているが、緊急性・必要性等を考慮し整備を図る。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市単独維持補修事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	小諸市が事業主体となり農業生産活動により生じる経常的な維持管理を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	13,442 千円	16,403 千円	14,465 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		13,442 千円	16,403 千円	14,465 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	農道維持補修工事箇所	箇所	計画	-	-	20
			実績	-	-	9
	用排水路維持補修工事箇所	箇所	計画	-	-	45
			実績	-	-	39
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
土地改良施設の状況に応じ適切な維持補修工事を行った。 維持補修工事 48件						
目標の実現に向けた今後の取り組み 施設の機能保全是維持管理の上で必要不可欠であり、災害を未然に防ぐために維持補修行っていく。						



政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
土地改良区等補助金交付事業		継続		20		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	土地改良区等への事務的経費支援					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	10,092 千円	10,569 千円	12,230 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	10,092 千円	10,569 千円	12,230 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	小諸市土地改良連合会への補助金額	千円	計画	5,985	5,985	5,985
			実績	5,985	5,985	5,985
	千ヶ滝湯川土地改良区への補助金額	千円	計画	2,332	2,332	2,332
			実績	2,332	2,332	2,478
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
各関係団体に対し適切な執行を図った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
関係団体に対し適切な支援を行う。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農地保全協働事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	農業農村振興対策事業補助金交付要綱等に基づき、農業者等が自ら農業の生産性向上及び、農業構造(農地耕作条件)の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備に取り組むことに対し支援を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	9,189 千円	7,790 千円	8,194 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,189 千円	7,790 千円	8,194 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	原材料支給実施箇所	件	計画	55	55	55
			実績	53	37	35
	機械借上げ実施箇所	件	計画	8	8	8
			実績	7	3	1
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
土地改良施設の状況に応じ適切な予算執行を図った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
地域の実情に即した支援を行う。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
多面的機能支払交付金事業		継続		15		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行う。農地維持支払として、地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動の支援。資源向上支払として、地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	13,516 千円	12,573 千円	13,343 千円	
		地方債	10,146 千円	9,430 千円	10,030 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		3,370 千円	3,143 千円	3,313 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	田における活動面積	ha	計画	90	90	90
			実績	90	91	92
	畑における活動面積	ha	計画	164	164	165
			実績	164	164	169
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
計8組織への活動支援を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
個別計画に基づき、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農に維持等に対し適切な支援をおこなう。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
維持管理適正化事業		継続		9		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	小諸市が事業主体となり、適正化事業に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として長土連に拠出し、事業実施時に助成を受け、整備補修を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	1,336 千円	583 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		0 千円	1,336 千円	583 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	整備件数	件	計画	-	-	1
			実績	-	4	1
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
測量・設計委託 1件						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
土地改良施設維持管理適正化事業計画に基づき、適切な予算執行を図る。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
林業振興事業		継続		21		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業振興のため必要な事業を各種団体へ委託し活性化、又は被害防除を行う。</li> <li>林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	780 千円	8,181 千円	4,006 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	780 千円	8,181 千円	4,006 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	深沢管理施設のパトロール回数	回	計画	4	4	4
			実績	5	6	6
			計画			
			実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>負担金等の適切な予算執行を図った。</li> <li>深沢管理施設の管理業務を一部業務委託し、業務の軽減と適切な維持管理を行った。</li> </ul> <p>平成28年度の森林法改正に伴い、森林所有者の情報を林地台帳として整備し公表する制度が創設されたことを受け、林地台帳管理システムの構築を行い、公表に向けた森林所有者情報等の精度向上を行う必要がある。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>県のシステムデータを活用し、林地台帳管理システムの精度向上を図るための業務委託を行う。          小諸市林地台帳事務取扱要領にもとづき、森林所有者に公表を行う。          深沢水系施設管理等について、地元区に業務委託を行う。</p>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
治山林道施設維持管理事業		継続		19		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>林道の維持管理事業</li> <li>林道布引線 延長2.4km</li> <li>林道浅間線 延長4.2km</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	3,790 千円	2,152 千円	2,786 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,790 千円	2,152 千円	2,786 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	林道のパトロール回数	回	計画	12	12	12
			実績	14	15	15
			計画			
			実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>林道布引線の定期的パトロールを実施し、道路の補修及び水路の側溝掘、倒木になりそうな立木の処理を行なった。</li> <li>林道浅間線の定期的パトロールを実施し、路面等の道路補修を行った。</li> </ul>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>毎月15日を基本に林道パトロールを実施し、適正な維持管理を図る。</p>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
松くい虫対策事業		継続	12			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>松くい虫被害木の分布状況を調査し、経年変化を把握する。</li> <li>松くい虫被害を受けた枯損木の倒壊による二次被害を予防するため、伐採処理に係る委託経費を補助する。</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	11,998 千円	4,615 千円	3,428 千円	
		地方債	6,812 千円	1,236 千円	1,251 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		5,186 千円	3,379 千円	2,177 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	松くい虫被害木処理本数	本	計画	41	200	220
			実績	41	286	256
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>松くい虫被害地域を把握するための調査を実施。年々減少傾向となってきた。</li> <li>松くい虫等による枯損木処理のための特殊伐採補助金を交付し、102件、256本を処理した。</li> </ul>		平成30年度から活動指標の指標名を、地区保全森林面積から、松くい虫被害木処理本数に変更。				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
松くい虫等による枯損木の倒木による二次被害を防止するため、特殊伐採補助金を交付し枯損木の処理を促す。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
野生鳥獣保護・管理事業		継続	18			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課	1:無			
事業概要	野生鳥獣対策実施隊による野生鳥獣の適正な捕獲及び被害防止対策の実施。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	15,208 千円	18,897 千円	24,262 千円	
		地方債	1,723 千円	2,500 千円	2,645 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,079 千円	2,294 千円	3,694 千円	
		11,406 千円	14,103 千円	17,923 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ニホンジカ捕獲頭数	頭	計画	300	300	310
			実績	187	267	234
	有害鳥獣による農業被害額	千円	計画	2,500	2,400	2,300
			実績	1,913	3,234	1,854
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>野生鳥獣対策実施隊により、大型獣捕獲278頭、中型獣駆除112頭の捕獲・駆除を行った。</li> <li>市民団体等からの要請で、野生鳥獣に関わる出前講座を実施した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>小諸市有害鳥獣駆除対策協議会にて、農業被害・林業被害の状況及び対策等について協議を行う。</li> <li>出前講座等で、野生鳥獣に対する環境教育を行い、市民への意識向上を図る。</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
森林(もり)の里親事業		継続		16		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		1:無		
事業概要	長野県が推進する森林の里親促進事業により、環境保全活動に熱心に取り組む企業と共に協働の森づくりを行う森林の里親契約を締結し、企業支援による協働の森づくりを行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	526 千円	626 千円	609 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	500 千円	500 千円	500 千円	
		26 千円	126 千円	109 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	森林整備体験学習の実施回数	回	計画	6	4	5
			実績	3	8	4
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖電気工業㈱による森林整備。下草刈り、間伐作業を実施。春は42名が参加。秋は台風19号災害対応により止む無く中止。</li> <li>・ネイチャーズウェイによる森林整備を実施。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の里親企業と協働し、森林整備を進める。</li> <li>・森林整備に絡めて観光誘客などを行い、小諸市の魅力を伝える。</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
森林整備促進事業		継続		7		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		1:無		
事業概要	森林の多面的な機能を発揮させ持続可能な社会を実現するため、森林を取り巻く環境整備(間伐・除伐・下刈り等)を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を推進することで、森林の循環サイクルを推進していく。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	814 千円	4,607 千円	5,153 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		814 千円	4,607 千円	5,153 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	森林環境譲与税を活用した森林整備面積	ha	計画	2	2	3
			実績	3	3	5
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな森林管理システムの推進に向けて、関係団体と協議を実施。今後の予定について意識統一を図った。</li> <li>・森林環境譲与税を活用し、間伐や除伐、地拵えなどの森林施業に対して補助金の交付を行なった。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務委託により意向調査システムを構築し、市内民有林対象森林の抽出を行う。</li> <li>・林業関係者及び県と協議して、効率的な森林整備が出来る施業地の抽出を行う。</li> <li>・意向調査対象地域の順位付けを行い、意向調査の準備を行う。</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
平成28年発生御影用水災害復旧事業		継続		11			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設		農林課		1:無			
事業概要	平成28年11月9日発生、御影用水の越流に起因した土砂災害の復旧(法面復旧工事 L=30m)						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		8,500 千円	160,248 千円	71,053 千円		
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	8,500 千円	160,248 千円	71,053 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	工事の復旧率		%	計画	0	50	90
				実績	0	51	90
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項			
測量設計業務委託 1件 崩落法面復旧工事 7件							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
関係者との適切な協議等により早期復旧を図る。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
施設運営事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計・1施設費・1施設費・1施設		農林課		1:無			
事業概要	駆除したシカを有効活用しオリジナルの製品化を行う。 ・シカ肉を用いたペットフードとして、精肉及び加工商品の販売。 ・シカ皮及び角等を用いた商品開発。 ・施設の安定的な経営のため、商品等の原料となるニホンジカの安定供給の仕組みを確立する。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		12,193 千円	17,041 千円	24,980 千円		
	特定財源	地方債	2,000 千円	1,147 千円	388 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	7,832 千円	15,034 千円	23,731 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	ニホンジカの加工個体数		頭	計画	450	600	625
				実績	598	902	1,519
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
・シカ1,519頭を解体し、解体肉29,525kgを加工及び販売した。(H30は902頭解体、解体肉19,298kg、H29は598頭解体、解体肉11,936kg) ・近隣自治体(軽井沢町・佐久市・上田市)からシカの受け入れを実施。 ・Komoro Premium製品を、ふるさと納税返礼品として151件を販売。(H30は284件、H29は71件)							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・近隣自治体からの原料となるシカの安定確保と、安定した販路の確保により、施設運営を安定させる。 ・経常経費の節減を図る。 ・効率的にKomoro Premium商品を製造できるよう施設整備を行う。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高峰財産区事業		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
高峰財産区特会		農林課		1:無			
事業概要	高峰財産区管理会による財産区の財産の管理と運用						
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	年度別事業費	128 千円	128 千円	128 千円			
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	128 千円	128 千円	128 千円			
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	財産区の財産(山林)の維持管理回数	回	計画	2	2	2	
			実績	2	2	2	
				計画			
				実績			
	令和元年度 実績	評価	維持	特記事項			
管理会を開催し、適切に維持管理を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・定期的に管理会を開催し、区有林の整備等を行い、財産区の財産を適正に維持・管理を行う。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
御牧ヶ原財産区事業		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
御牧ヶ原財産区特会		農林課		1:無			
事業概要	御牧ヶ原財産区管理会による財産区財産の管理と運用						
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	年度別事業費	1,914 千円	545 千円	1,642 千円			
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	1,914 千円	545 千円	1,642 千円			
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	財産区の財産(山林)の維持管理回数	回	計画	2	2	3	
			実績	5	5	4	
				計画			
				実績			
	令和元年度 実績	評価	維持	特記事項			
管理会を開催し、適切に維持管理を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・定期的に管理会を開催し、区有林の整備等を行い、財産区の財産を適正に維持・管理を行う。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
古牧財産区事業		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
古牧財産区特会		農林課		1:無			
事業概要	古牧財産区管理会による財産区財産の管理と運用						
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	年度別事業費	260 千円	268 千円	264 千円			
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	260 千円	268 千円	264 千円			
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	財産区の財産(山林)の維持管理回数	回	計画	2	2	2	
			実績	3	3	2	
				計画			
				実績			
	令和元年度 実績	評価	維持	特記事項			
管理会を開催し、適切に維持管理を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・定期的に管理会を開催し、区有林の整備等を行い、財産区の財産を適正に維持・管理を行う。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
滋野財産区事業		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
滋野財産区特会		農林課		1:無			
事業概要	滋野財産区管理会による財産区財産の管理と運用						
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	年度別事業費	41 千円	40 千円	41 千円			
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	41 千円	40 千円	41 千円			
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	財産区の財産(山林)の維持管理回数	回	計画	2	2	2	
			実績	2	2	2	
				計画			
				実績			
	令和元年度 実績	評価	維持	特記事項			
管理会を開催し、適切に維持管理を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・定期的に管理会を開催し、区有林の整備等を行い、財産区の財産を適正に維持・管理を行う。							



政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
乗瀬地区市有地管理事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
乗瀬地区市有地管理特会		農林課		1:無		
事業概要	乗瀬地区市有地管理委員会による所管財産の管理と運用					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	26 千円	26 千円	23 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	26 千円	26 千円	23 千円	
指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
活動指標	管理委員会の所管財産(山林)の維持管理回数		回	計画 2	計画 2	計画 2
				実績 2	実績 2	実績 2
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	縮小	特記事項	
管理会を開催し、適切に維持管理を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・定期的に管理会を開催し、山林の整備等を行い、管理会の財産を適正に維持・管理を行う。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
農業用施設単独災害復旧事業		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費		農林課		1:無			
事業概要	現に災害を受けた農地等を速やかに原形に復旧する。又は、原形に復旧することが著しく困難若しくは不適当な場合にこれに代わるべき必要な施設を造る。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	1,307 千円	41,083 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	1,307 千円	41,083 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	災害復旧率		%	計画	100	100	100
				実績	-	100	30
				計画			
			実績				
令和元年度 実績			評価	拡充	特記事項		
令和元年度発生 of 農地災害復旧工事 測量設計委託 1件 復旧工事 農地29件 施設48件				平成30年度 予算科目整理			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
早期復旧に向け事業の進捗を図る。							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

事務事業名				新規・継続	
農業総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費				農林課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	2,649 千円	2,768 千円	2,343 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	2,649 千円	2,768 千円	2,343 千円		
事務事業名				新規・継続	
農業総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費				農林課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	121,451 千円	130,605 千円	136,938 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	121,451 千円	130,605 千円	136,938 千円		
事務事業名				新規・継続	
農地費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	907 千円	766 千円	1,041 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	907 千円	766 千円	1,041 千円		
事務事業名				新規・継続	
県営農業農村整備事業負担金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	17,963 千円	4,153 千円	16,009 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	11,900 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	6,063 千円	4,153 千円	16,009 千円		
事務事業名				新規・継続	
市単独維持補修事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	13,442 千円	16,403 千円	14,465 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	13,442 千円	16,403 千円	14,465 千円		



政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

雇用を創出する企業の誘致を図りたいが、市や土地開発公社で提供できる用地がないため積極的な誘致をすることができない状況となっている。また、雇用については佐久地域の求人倍率は1倍を超えているが、企業と求職者とのミスマッチが起き、人材不足が深刻化している現状にある。働く場を確保するためには、企業立地と合わせ市外移転や廃業等による減少を防ぐための既存企業への支援の充実、また起業者となる人材の育成や経営を維持していくための知識を高めていく必要がある。

#### ◆方針

目的
商工会議所など関係機関と連携しながら、既存企業や起業者への、経営や人材育成に対する支援、また企業立地の推進を図り雇用の場を確保するとともに、職業安定協会と連携した就職相談会、企業説明会の開催などにより企業と求職者とのマッチングを図り、人材を確保する。また、産学官や地域との連携により、地域に集積する技術や資源を活用した技術高度化や新たな産業の創出を支援することで、地域産業の活性化を図るとともに、工場等の用地確保に向けた企業立地計画を策定し、企業立地の推進を図る。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

- ・企業ニーズに合わせた現実的で効率的な産業団地の確保と企業誘致に努める。
- ・経済産業省及びJETRO(日本貿易推進機構)の支援を受け外国企業の誘致に取り組む。
- ・テレワークの実現に向けた具体的な方法等を検討する。
- ・第2回「夢アワード」の開催など商工会議所と連携して起業に対する支援の取組みを強化する。

#### ◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①働ける職場がある状態。 ②起業する際に必要な支援が受けやすい状態。 ③安定した収入があり、安心して生活ができる状態。
設定理由
①働きたいと思った時に働ける職場があれば、安心して生活できるから。 ②必要な起業支援が受けられることで起業者が増え、雇用の場につながるから。 ③働く場があれば安定した収入が得られ、安心して生活することができるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	拡充
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間用地を活用した企業誘致と既存企業の支援を進め、4件(新設2件、増設2件)の立地を達成した。</li> <li>・商工会議所と連携し「JAPAN CHALLENGER AWARD in小諸」の開催やチャレンジ起業相談室などの支援を通じて、16件の起業につなげた。</li> <li>・移住者を支援し、3件の創(起)業につなげた。</li> </ul>							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数							
設定理由	企業数が増えることで働く場が確保できるから。							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	2	計画	3	3	3	3		
		実績	4	3	4			
指標名	企業立地による雇用者数							
設定理由	雇用が増えることで、就職に結びつき、安定した生活がおくれるから。							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	15	計画	16	16	16	16		
		実績	8	135	3			
指標名	市内での起業件数(小諸商工会議所チャレンジ起業相談室を利用した起業件数)							
設定理由	起業が増えれば地域経済の活性化や働く場の創出につながるから。							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	20	計画	20	20	20	20		
		実績	13	21	16			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響を受けた事業者への支援、対策を最優先に行い、地域経済の回復、維持を図る。</li> <li>・引き続き積極的な企業誘致や既存企業への支援を進め、雇用の場の確保・拡大を図るとともに、テレワークの定着を踏まえ、サテライトオフィスなど地方の強みを活かした誘致活動を強化する。</li> <li>・商工会議所と連携して新規起業家に対する支援の取組みを進める。</li> <li>・商店街の活性化や空き店舗活用などを地元商店街と協力して進め、有効な支援を行う。</li> </ul>							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-2 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
労働振興事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・5労働費・1労働費・1労働諸費		商工観光課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用促進や就労支援のための就職相談会、事業所視察会等の実施</li> <li>勤労者の福利増進のため生活資金融資制度の実施</li> <li>勤労者の福利増進のための事業支援</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		82,284 千円	81,879 千円	81,874 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	80,000 千円	80,121 千円	80,123 千円	
一般財源		2,284 千円	1,758 千円	1,751 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	労政審議会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	小諸北佐久勤労者互助会へ新規加入した市内事業所数	事業所	計画	3	3	3
			実績	2	1	1
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
労政審議会を開催し、小諸市の労働施策として子育て期の女性就業相談会や高校生向け事業所説明会の実績及び今後の取り組みについて情報共有ができた。労働者生活資金制度融資は元年度新規融資で21件32,030千円、年度末融資残高は53,022千円となった。小諸北佐久勤労者互助会は新規加入1事業所、新規加入者83人(内小諸73人)であった。子育て期の女性相談件数40件、就労者数5人であった。		・小諸・北佐久勤労者互助会として、立科町、御代田町、軽井沢町の会員数の増加についても、各町の事務局担当課を通じて引き続き働きかけを行っていく。				
目標の実現に向けた今後の取り組み ・若者の雇用機会確保と就労支援に向け、職業安定協会と連携した就職相談会や事業所視察会等を実施する。 ・女性の雇用、特に子育て期の女性を対象とした研修会や相談会を、佐久地域振興局に配置されている「女性就業相談員」を中心に実施するとともに、子どもセンター、図書館へPRを行う。 ・労働金庫小諸支店と連携し、労働者生活資金融資制度を周知する。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-2 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
商工業総合振興事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会議所が行う事業に対する助成</li> <li>商店会連合会への助成</li> <li>空き店舗の活用促進</li> <li>起業への支援</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		26,655 千円	32,284 千円	29,645 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	283 千円	
一般財源		26,655 千円	32,284 千円	29,362 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	中小企業振興審議会の開催	回	計画	2	2	2
			実績	1	1	0
	チャレンジ起業相談室を通じた起業数	件	計画	20	20	20
			実績	13	21	16
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
商工会議所のチャレンジ起業相談室と連携し、創業塾やジャパンチャレンジャーアワードを開催し16件の起業に結び付いた。既存店舗改修等支援事業補助金については3店舗の改修を支援した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み ・チャレンジ起業相談室と定期的に情報交換を行い、創業希望者への支援策について協議していく。 ・空き店舗情報については、ホームページで公開し、空き店舗を活用したい事業者へ情報提供を行う。 ・店舗誘致に向け、商店街と協力し空き店舗調査を行う。 ・外部専門家招へい事業を活用し、相生町商店街振興会との協働により、まちづくり推進のための人材育成と商店街が活性化される取組みを実施する。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-2 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
制度融資事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		1:無			
事業概要	・中小企業者に対する制度融資の実施						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	516,301 千円	521,019 千円	515,274 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	516,301 千円	503,952 千円	500,571 千円		
			17,067 千円	14,703 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	融資あっせん委員会の開催		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	0
	市制度融資実績		千円	計画	300,000	300,000	300,000
				実績	303,920	464,700	361,030
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項			
<p>市内中小企業が資金調達しやすい制度となるよう、各金融機関から情報収集を実施し、運転資金について貸付期間を5年から7年とした。また、新型コロナウイルスの影響により業況が悪化した中小企業等の支援のため新型コロナウイルス感染症対策資金を設けた。          中小企業制度資金は元年度新規融資で83件361,030千円、年度末融資残高は1,096,606千円となった。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資あっせん委員会を開催し、経済状況等を考慮しながら中小企業者が利用しやすい効果的な融資制度にしていく。</li> <li>・金融懇談会を通じて、各銀行の市制度及び県制度融資の実施状況を把握する。</li> <li>・商工会議所の経営指導員と定期的に意見交換を行う。</li> </ul>							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-2 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
企業立地推進事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規企業の誘致</li> <li>・既存企業の支援</li> <li>・産業団地に関すること</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	123,760 千円	198,570 千円	217,357 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	65,000 千円	130,000 千円	172,000 千円		
			68,570 千円	45,357 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	企業支援助成金交付件数		件	計画	50	50	50
				実績	63	53	49
	企業相談訪問件数		件	計画	250	120	120
				実績	456	179	243
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項			
<p>・企業立地実績 新設2件 増設2件</p> <p>令和元年度から活動指標を「企業立地件数」から「企業相談訪問件数」に変更</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在交渉中の案件の誘致実現に向け関係機関との調整等を行う。</li> <li>・企業のニーズを把握し、効果的な支援策の検討、実施をする。</li> <li>・企業訪問や関係機関との情報交換等により企業立地の情報収集を行う。</li> <li>・産学官連携事業を活用し市内企業が抱えている問題や課題を解決する取組を行う。</li> </ul>							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-2 既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します

事務事業名		新規・継続			
商工総務費給与費		継続			
会計・款・項・目		所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・1商工総務費		商工観光課			
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費	72,337 千円	82,324 千円	84,679 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	72,337 千円	82,324 千円	84,679 千円	





政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

小諸の持つ観光資源を活用し、また、その魅力を十分に活用することができていないため、観光客数も減少傾向となっているのが現状である。交流人口・移住人口の増加を図るためには、戦略的な情報発信や協働による観光地域づくりを進めるための仕組みづくり、また、その舵取り役となる組織づくり、人材育成が課題となっている。

#### ◆方針

目的
小諸市観光地域づくりビジョンを基本に、こもろ観光局を中心とした協働によるシティプロモーションの推進によって、観光のブランド力と認知度を上げ、地域の活性化と移住・定住・交流人口の増加を図る。また、市内の観光資源をつなぎ、観光客が楽しく回遊できる動線づくりを進めるとともに、既にある資源を有効活用する仕組みを工夫し、魅力ある地域づくりにつなげていく。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>・こもろ観光局の自立促進を進め、連携して戦略的な観光宣伝・誘客事業を行う。</li> <li>・旧脇本陣での滞在型交流施設開設に伴い、施設の有効活用と指定管理者による円滑な運営に努める。</li> <li>・地方創生推進交付金を活用した懐古園(動物園)再整備の計画を策定し、着実に進める。</li> <li>・移住・定住促進のため、民間による宅地開発が進むよう必要な支援を行う。</li> </ul>
---

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民自らが小諸市の魅力を再認識し、誇りをもってその価値を発信するとともに、同じ思いをもって魅力ある地域づくりに取り組んでいる状態。 ②移住者・定住者が増え、新築住宅着工数が増えている状態。 ③観光資源を案内する分かりやすい看板や動線が整備されている状態。
設 定 理 由
①広く地域住民が誇りをもって小諸の魅力を伝えることにより、観光客や移住者が増え、また、交流をすることで地域の活力が高まるから。 ②住宅着工数が増えることは、そこで暮らしたくなる魅力があることになるから。 ③案内が充実していることは、地域の魅力をより伝えることができる状態といえるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	拡充
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光ブランドの確立に向けた情報発信やプロモーションの強化、旅行滞在プログラムの造成などを「こもろ観光局」を中心に進めた。脇本陣「糸屋」を7月にオープンした。</li> <li>動物園の将来構想に基づく「小諸市動物園再整備基本計画」をパブリックコメントや市民懇談会などを経て策定した。</li> <li>「こもろ観光局」の自立促進、財政基盤の強化等に向け、外部専門機関の支援を受け具体的な検討に入った。</li> <li>民間による東南部地区宅地開発を促進する社会資本整備を計画どおり実施した。</li> </ul>							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数							
設定理由	新築住宅が増えることは、定住人口の増加、もしくは市外への流出を抑えていることになるから。							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	130	計画	200	200	200	200		
		実績	129	142	145			
指標名	(仮想)交流人口							
設定理由	交流人口が増えていることは、地域の魅力が高まっていて移住・定住人口の増につながる状態であるから。(小諸市観光地域づくりビジョンめざそう値3)							
算式	小諸駅乗降者数+小諸IC利用台数(1台2人換算)+高速バス市内乗降者数						単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	5,020,000	計画	5,060,000	5,080,000	5,090,000	5,130,000		
		実績	5,284,823	5,295,163	5,212,892			
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位							
設定理由	客観的に小諸市の魅力度を測ることのできる指標であるから。							
算式	民間調査機関によるインターネット調査で、全国1000市区町村(全792市と東京23区及び抜粋した185町村)中の順位。						単位	位
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	201	計画	200以内	200以内	200以内	200以内		
		実績	190	229	185			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>こもろ観光局と連携し、新型コロナウイルスの影響が深刻な観光産業の支援として、誘客促進や情報発信などを重点的に行う。</li> <li>こもろ観光局の自立促進を図るため、組織や運営方法の具体的な見直しを検討する。</li> <li>地方創生推進交付金による懐古園(動物園)再整備を着実に進める。</li> <li>アフターコロナを踏まえ移住促進事業を強化し、企業、個人のニーズに応じたオンライン相談会や移住体験ツアー等を通じて誘致を図るとともに、SNSやメディアを活用した戦略的な情報発信を行う。</li> </ul>							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

観光地域づくりビジョン
-------------

◆特記事項

--

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
都市農村交流推進事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無		
事業概要	中山間地域を中心に、都市住民が訪れて自然環境や農業体験、農村地域の文化に触れながら地域住民との交流を行う都市農村交流事業の推進 ・小諸市観光局と連携した農業体験・農家民拍等の推進 ・西小諸活性化施設「みはらし交流館」を拠点とした農業体験等の推進 ・あぐりの湯並びに周辺施設を活用した体験等の推進					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		1,445 千円	1,203 千円	732 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,445 千円	1,203 千円	732 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	教育旅行による都市農村交流受入団体数	団体	計画	3	3	5
			実績	2	2	2
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
拠点となる「みはらし交流館」の適切な維持管理(指定管理)ができた(交流館の利用者数が増加した) みはらし交流館と菜種振興組合・そば振興組合と連携したイベントとし、魅力の向上を図った。 インバウンド推進のためのSAVOR JAPANの認証を取得した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み ・農業体験等交流コンテンツの作成を旅行業者と一緒に推進する。 ・消費者と産地の交流を継続する。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
布引温泉管理事業		継続		8		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		1:無		
事業概要	布引温泉源泉の維持管理					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		705 千円	1,030 千円	12,331 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	1,900 千円	
一般財源		705 千円	1,030 千円	10,431 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	源泉の湧出量と温度の確認回数	回	計画	24	24	24
			実績	24	24	24
	源泉の衛生検査の回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
安定した湧出量確保のため、布引2号源泉の湯量回復工事として、スケール除去工事を行った。また、定期的な湧出量の確認や検査、点検に努めた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 定期的に湯量を確認し、状況に応じながら湯量回復工事や施設修繕を行っていく。						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
まちなか活性化施設運営事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		1:無			
事業概要	駅前前の賑わいを創出している「市民ガーデン」と旧北国街道沿いのまちづくりに寄与している「ほんまち町屋館」「与良館」等の交流拠点施設を指定管理方式で管理運営する。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			4,779 千円	16,867 千円	14,580 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	100 千円		
一般財源		4,779 千円	16,867 千円	14,480 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	市民ガーデンのレジ利用者の人数		人	計画	20,740	21,050	21,360
				実績	21,479	24,628	25,179
	ほんまち町屋館のイベント・地域交流日数		日	計画	50	50	50
				実績	43	56	59
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・ガーデンは管理レベルを保ち、利用客も増えており、自主事業でも利益を出した。講座を定期的に開催するとともに、イベントも56回開催し、参加者数も14,604人と大勢が参加している。</p> <p>・町屋館、与良館は施設の管理運営について指定管理者と情報交換を定期的に行い、必要な修繕については行った。また、与良館は独自の取り組みを行っている。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・市民ガーデン、ほんまち町屋館、与良館の管理運営をする指定管理者と連携を図り、指定管理者が各施設の設置目的に沿った管理と各種講座及びイベント等が開催できるよう支援する。また、定期的な打合せを行い、連絡を取っていく。ほんまち町屋館、与良館については施設の管理運営方法についても検討していく。</p>							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
観光振興事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課		2:有			
事業概要	<p>観光振興・観光宣伝の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光誘客や交流推進に係る事業の実施</li> <li>観光事業推進及びイベント開催等への委託料の交付</li> <li>観光事業団体への補助金等の交付</li> <li>観光情報の収集と発信、紙及び電子媒体による広告宣伝</li> <li>観光誘客や交流人口増加に向けたプロモーション</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			38,153 千円	52,803 千円	99,104 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	43,583 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	39 千円		
一般財源		38,153 千円	52,803 千円	55,482 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	こもろ観光局(日本版DMO)との連携に係る推進会議の開催数		回	計画	12	12	12
				実績	24	16	12
	こもろ観光局と連携した着地型旅行商品の実施		商品	計画	40	50	60
				実績	38	46	56
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・こもろ観光局との連携(委託事業含む)により、魅力的な着地型旅行商品の開発や、小諸ブランド確立に向けたマーケティング調査等を実施した。</p> <p>・3市町共同事業として、東信州エンジョイ上信越道へのブース出展、上野駅での信州産直市でのパンフレット配布、軽井沢町ウインターフェスティバルへのブース参加等、首都圏からの誘客が見込める場所でのキャンペーン活動を重点に実施した。また、キャンペーン活動時に活用できるよう3市町共同のノベルティーグッズの作製を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>こもろ観光局(日本版DMO)と連携した観光事業を推進し、ICTの有効活用やアフターコロナ、withコロナを踏まえたインバウンド対応等の新たな事業に取り組むなど戦略的な事業展開を図るとともに、各種イベントや関係団体との広域連携にも力を入れていく。</p>							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
観光施設運営事業		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課		1:無			
事業概要	観光施設の運営及び維持管理						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	7,699 千円	26,127 千円	12,923 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	495 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	252 千円	0 千円	1,525 千円		
			7,447 千円	26,127 千円	10,903 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	観光施設(トイレ等)の見回り数		回	計画	4	4	4
				実績	4	4	4
	火山館の訪問数		回	計画	4	4	4
				実績	7	13	10
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞在型交流施設「糸屋」を7月から開設した。</li> <li>・現状を把握して適切な管理運営が出来た。</li> </ul>			H26から事業名を、「火山館管理費」から「観光施設運営事業」へ変更する。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の有効活用を図るため、現状を把握し必要に応じ補修等に取り組む。</li> <li>・案内標識等について現状に適した設置の検討を進める。</li> <li>・糸屋の経営の安定化に向け指定管理者である「こもろ観光局」と定期的な打合せを行う。</li> </ul>							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
移住・定住促進事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課		1:無			
事業概要	移住・定住を促進する事業の推進 ・移住・定住促進に係る支援業務 ・移住定住人口の増加に向けた情報の収集と発信 ・空き家バンクの運営						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	33,674 千円	36,167 千円	47,760 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	3,651 千円	23,949 千円	3,059 千円		
			30,023 千円	12,218 千円	44,701 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数		回	計画	-	-	10
				実績	9	6	7
	空き家バンクへの登録件数		件	計画	-	-	50
				実績	67	70	52
令和元年度 実績			評価	拡充	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築住宅着工件数 145件</li> <li>・相談窓口等を通じた移住者数 21組 54人</li> <li>・空き家バンク 登録件数 52件 契約件数 26件</li> <li>・移住体験ツアー開催数 2回、移住セミナー等 5回 (台風、新型コロナウイルス対策のため中止3回)</li> <li>・移住体験施設利用者数 9組19人</li> </ul>			活動指標を令和元年度から下記へ変更 1 移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数 目標値 10回 2 空き家バンクへの登録件数 50件				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲットを絞った移住推進の取組を行う。アフターコロナにおいては、特にリモートワーク導入企業、社員のニーズを把握し、PRを積極的に行う。</li> <li>・空き店舗活用、創業希望者をターゲットとした移住推進の取り組みを行う。</li> <li>・SNSやメディアを活用し移住が推進するような情報発信を行う。</li> <li>・不動産協会との情報交換等により、今後の宅地開発支援の可能性を研究する。</li> <li>・積極的な情報発信、説明会の実施等により、空き家バンクの登録物件を増やす。</li> </ul>							

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
観光地域づくり事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課		1:無		
事業概要	日本版DMO「こもろ観光局」を核として「オール小諸」で地域づくりに取り組むことを目的として、「推進体制の構築」「地域資源を磨き、観光交流に活かすストーリー作りと旅行滞在プログラムの造成」「ブランド発信、プロモーションの充実、強化」といった事業を実施する					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	50,080 千円	111,580 千円	87,166 千円	
		地方債	25,000 千円	55,790 千円	43,583 千円	
		その他	2,200 千円	20,300 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		22,880 千円	35,490 千円	43,583 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	観光地入込数	万人	計画	186	187	188
			実績	171	161	144
	市内宿泊者数	人	計画	-	65,000	65,500
			実績	68,400	67,600	60,300
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
地方創生推進交付金を活用し、同局の自立促進に向けた取り組みを進めるとともに、観光地域づくり推進のため、連携して地域資源を活かした旅行滞在プログラム造成を行ったほか、動物園再整備基本計画を策定した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方推進交付金事業の適正な執行を行う。</li> <li>・こもろ観光局の自立に向けた取り組みを行う。</li> <li>・懐古園事務所と連携し小諸市動物園の再整備を行う。</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

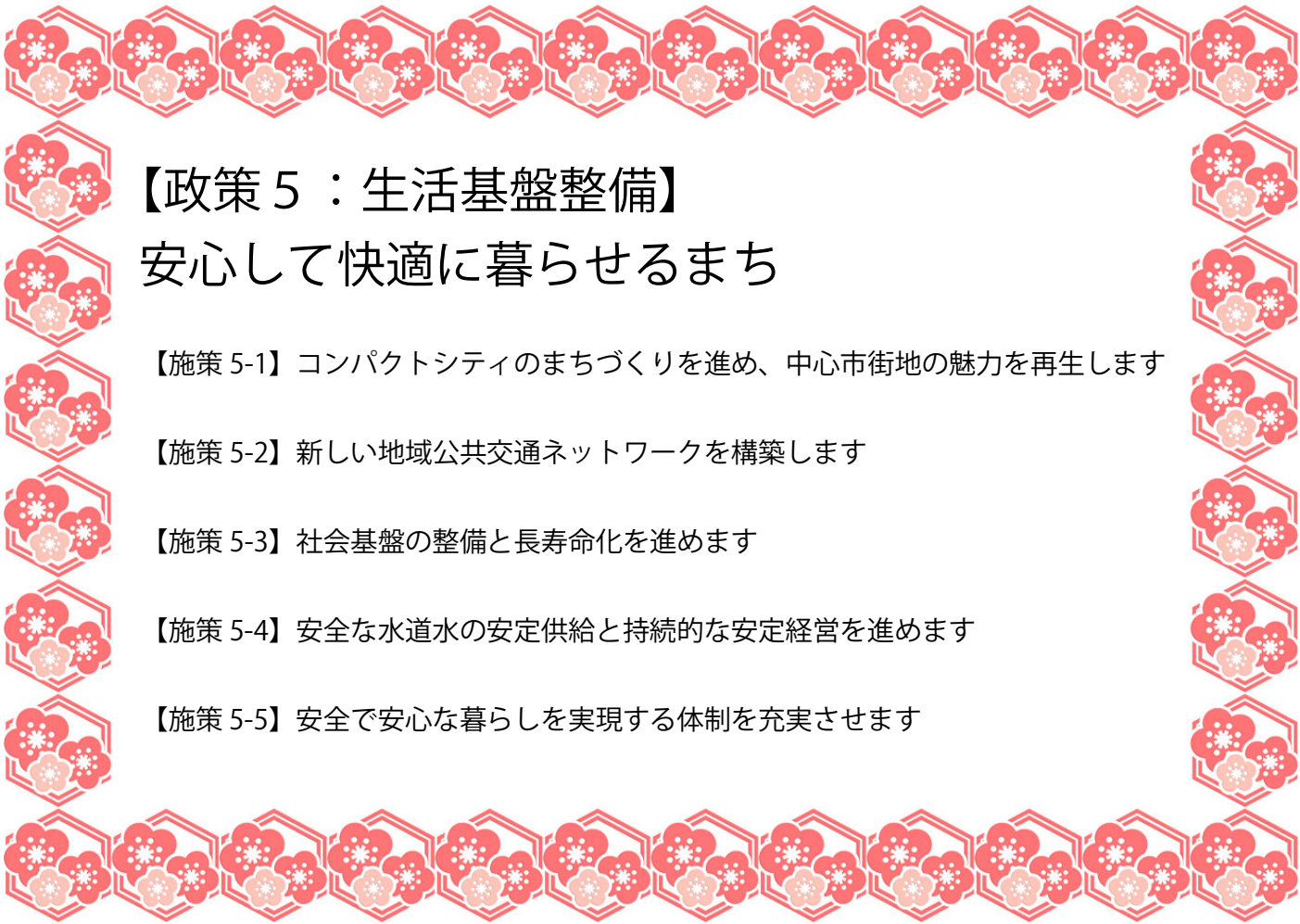
事務事業名		新規・継続		施策内順位		
懐古園運営事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
公園特会		商工観光課		1:無		
事業概要	懐古園の維持管理及び運営を行う。(動物園、遊園地、駐車場を含む)					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	118,134 千円	116,349 千円	119,232 千円	
		地方債	149 千円	169 千円	137 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	117,985 千円	116,180 千円	119,095 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	懐古園への来園者数	人	計画	225,000	220,000	220,000
			実績	220,622	203,601	200,193
	動物園のツイッターのフォロワー数	人	計画	24,000	30,000	33,000
			実績	26,500	30,110	34,169
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツイッターで動物園の様子を積極的に発信をしたことで、フォロワー数が順調に伸びている。</li> <li>・動物園再整備のため将来構想をもとに基本計画と基本設計を策定した。</li> <li>・入園者数が計画人数を下回ってしまった。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・園内の桜の樹勢回復を続けながら、今後に向けた園内の桜の植栽計画を進めていく。</li> <li>・園内の石畳通路の老朽化が進んでいるので、対応策を検討する。</li> <li>・県内外の幼稚園、保育園等へ訪問営業を行い、親子遠足などによる来園者増を目指す。</li> <li>・こもろ観光局や観光交流係と連携して誘客や宣伝を行い、交流人口の増加を図る。</li> <li>・馬場の石垣の保全や安全対策について、関係者と協議を行う。</li> <li>・動物園再整備計画を着実に進める。</li> </ul>						

政策 4 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち  
 施策 4-3 協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります

		事務事業名		新規・継続
小諸公園事業特別会計繰出金				継続
		会計・款・項・目		所管課
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
投入 指標	年度別事業費	0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円



# 成果説明書



## 【政策 5：生活基盤整備】 安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

【施策 5-2】新しい地域公共交通ネットワークを構築します

【施策 5-3】社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-4】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

【施策 5-5】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます



政策5	安心して快適に暮らせるまち
-----	---------------

所 管	建設水道部
関 連	総務部
関 連	市民生活部 産業振興部

◆ミッション

<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化や人口減に対応した市民の生活形態に合わせた、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成を図る。</li> <li>・コンパクトシティのまちづくりによる都市環境の整備により、生活利便性の維持・向上を図る。</li> <li>・あらゆる世代の市民が安心して暮らせるように、公平性のある社会資本の整備や効率的な施設の長寿命化とともに防災力の強化を図る。</li> </ul>
--

◆方 針

<p>◎地域公共交通ネットワークの構築と持続可能で利便性の高い交通システムの維持を図る。 都市機能や居住が集積している都市の中心拠点及び生活拠点に対して、デマンド交通の「こもろ愛のりくん」と定時定路線「愛のり すみれ号」の運行により、公共交通によるアクセスが比較的容易となる環境を整備し、商業施策、医療・福祉施策、住宅施策、観光施策などの分野との連携を推進する。 公共交通の充実によって、移手段の確保や維持を図り、誰もが安心して利便性の高い生活ができる環境を目指す。</p> <p>◎総合的なコンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画に基づく利便性の高いまちづくりに取り組む。 低炭素なまちづくりを目指し、都市全体の観点から、居住区域や都市機能の立地、公共交通の充実等に関し、まちづくりに係る関係施策と連携して取り組む。 都市機能が集約された中心市街地の商業の活性化や文化財・歴史的建造物を活かした観光の振興により、賑わいを再生しつつ、生活の利便性の向上により、定住促進を図る。</p> <p>◎効率的で公平性の高い社会基盤の整備を進める。 市内全橋梁の5年に一度の法定点検を計画的に実施し、将来の維持・更新費用を抑制するための、長寿命化工事を推進する。 道路、橋梁、上水道、トンネル等の主要施設である社会基盤の老朽化対策と年々、増加する生活道路の維持補修などのインフラ全体の老朽化対策と並行して、維持管理・修繕の合理化を進める。 市内の幹線道路整備や交通安全対策など建設事業計画や生活道路の整備・修繕については、最小の経費で効率的に公平性の高い整備を計画的に行う。</p> <p>◎災害に強いまちづくりを進める。 地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。</p>
---

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>○多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、公共施設、総合病院、商業施設等など、生活に必要な多様な都市機能と持続可能な公共交通ネットワークが連携したまちづくりを目指す。</li> <li>○社会資本施設の長寿命化・耐震化計画に基づき、最小の経費で社会基盤整備を効率的・計画的に実施する。</li> <li>○小諸市上水道事業基本計画に基づき、将来に向けて、安価で安定した上水道事業の継続を図る。</li> <li>○全ての区で、自主防災組織が組織化されるよう支援するとともに、各区単位で実施する防災訓練の推進を図る。</li> <li>○市民の安全・安心を守る拠点としての消防庁舎の完成に向け、着実に事業を進め、更なる消防力の強化を図る。</li> </ul>
--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

所 管	都市計画課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

市庁舎・図書館等の公共施設、総合病院の整備が完了したが、庁舎・病院等を利用する市民にとって飲食や買い物に利便性が高く、また市を訪れる観光客等にとっては小諸駅を拠点に回遊できるような、魅力ある中心市街地となっていない。商業振興によるまち再生と、小諸駅、市庁舎周辺の都市的機能、重要文化財等歴史的資産がコンパクトにまとまる特徴を活かした、歩いて暮らせるまち、公共交通ネットワークで繋がるまちづくりを進める必要がある。

#### ◆方針

目的
多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、公共施設、総合病院、商業施設や金融機関など、生活に必要な多様な都市機能が有機的に連携しあうとともに、公共交通ネットワークが確立され、利便性が高く快適に暮らせるまちづくりを進めるため、立地適正化計画に基づく施策・事業の推進を図る。併せて、小諸駅を拠点とし、懐古園や旧北国街道の重要文化財や歴史的建造物を活かした、回遊できる市街地の形成により、観光振興と移住・定住促進に繋げる。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

○立地適正化計画の策定を完了する。(策定最終年度) ○都市計画基本図の整備により、都市計画に係る適正な情報提供環境を整える。○多極ネットワーク型コンパクトシティの形成推進のため、複合型中心拠点誘導施設整備構想に基づき、第4期都市再生整備計画事業に着手し、都市機能の具体的な集約(整備)に係る複合施設の基本計画を策定するとともに、関連道路整備事業を推進する。○ほぼ整備が完了した大手門公園がイベントや観光周遊の拠点となる仕組み・体制づくりの検討を進める。○集約駐車場、有料駐車場の適正な運営管理を推進する。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①策定された立地適正化計画に基づき、利便性の高いまちづくりが進んでいる状態。 ②空き店舗が活用されるなど、商業の活性化等により、多様な都市施設が有機的に機能している状態。 ③徒歩で中心市街地を回遊でき、歴史的資産を活用したまち歩きができる状態。 ④小諸駅を中心に、鉄道、バス等公共交通ネットワークが整備され、連結して機能している状態。
設 定 理 由
①計画によるまちづくりの推進が、中心市街地の魅力の再生に繋がるから。 ②買物や食事、医療といった生活の利便性の高いまちづくりが、賑わいの再生や移住・定住促進に繋がるから。 ③回遊性の高いまちづくりにより、市民や観光客など、より多くの皆さんに来ていただける魅力が増すから。 ④まちの顔である小諸駅を拠点に公共交通が整備されることにより、交通弱者や観光客の利便性がより高まるとともに、定住促進に繋がるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
○複合型中心拠点誘導施設の実施設計を完了 ○複合型中心拠点誘導施設について、工事請負業者と請負契約を締結 ○相生町交差点改良事業に伴う物件移転補償工事及び所有権移転登記等を完了 ○相生町交差点改良工事に係る施工業者が決定							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	相生町商店街の歩行者数						単位	人
設定理由	市庁舎、図書館、総合病院等と駅周辺の公園等を結ぶ相生町通りの徒歩による人の増加が、歩いて暮らせるまちづくりの成果と考えられるから							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	997	計画	1,107	1,200	1,250	1,300		
		実績	1,283	1,333	1,239			
指標名	本町通りの歩行者数						単位	人
設定理由	本町通りの徒歩による人の増加が、中心市街地の回遊や歴史的資産を活用したまち歩きの成果と考えられるから							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	506	計画	557	584	608	630		
		実績	635	489	413			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○都市再生整備計画事業(第4期H30~R2)の計画に基づき、事業を推進する。 ○複合型中心拠点誘導施設建設に伴い、関係機関との工事定例会議を開催し、令和3年7月末の竣工を目指す。 ○複合施設並びに集約駐車場に係る施設管理室業務について、連携し支援する。 ○宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の策定に取り組み、宅地の安全性の把握を推進する。 ○立地適正化計画に基づき、都市機能及び居住の誘導に向けた事業等の検討を行う。 ○市営駐車場(小諸駅・大手門公園)を、利用者にとって良好な状態に保つよう維持管理を行う。							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

都市計画マスタープラン/立地適正化計画/複合型中心拠点誘導施設基本計画							
-------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
都市計画総務費運営費		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更</li> <li>・小諸市都市計画審議会の運営</li> <li>・小諸市景観審議会の運営</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	5,412 千円	22,778 千円	2,973 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	5,412 千円	22,778 千円	2,973 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	小諸市都市計画審議会の開催回数		回	計画	4	4	4
				実績	2	2	1
	小諸市景観審議会の開催回数		回	計画	2	2	2
				実績	1	0	0
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<p>○小諸市都市計画審議会 1回開催 低炭素まちづくり計画変更改定の意見聴取を行った。</p> <p>○県屋外広告物条例に基づく規制区域図の修正を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、都市計画に係る各種手続きを公正に行う。</li> <li>・宅地造成規制法に基づく大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画の策定に取り組み、宅地の安全性を推進する。</li> </ul>							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
都市再生整備計画事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費		都市計画課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小諸宿周辺地区都市再生計画事業(第4期)H30年度～R2年度</li> <li>・複合型中心拠点誘導施設整備(福祉施設、コミュニティ交通ターミナル、商業施設、公共駐車場)</li> <li>・道路改良工事(市道1013号線)</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	103,449 千円	342,802 千円	350,308 千円		
		地方債	15,500 千円	120,516 千円	195,106 千円		
		その他	67,020 千円	139,200 千円	134,000 千円		
		一般財源	4,500 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	相生町商店街の歩行者数		人	計画	1,107	1,200	1,250
				実績	1,283	1,333	1,239
	本町通りの歩行者数		人	計画	557	584	608
				実績	635	489	413
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合型中心拠点誘導施設の実施設設計を完了した。</li> <li>・上記施設の工事請負業者と請負契約の締結をした。</li> </ul>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複合施設建設に伴い、関係機関との工事定例会議を実施し、令和3年7月末の竣工を目指す。</li> <li>・大手門公園において、未供用部分の整備工事を実施し、全都市公園エリアの供用を完成させる。</li> <li>・立地適正化計画に基づき、都市機能及び居住の誘導に向けた事業等の検討を行う。</li> <li>・集約施設周辺の歩行者量調査を実施する。(年2回、4月と10月)</li> </ul>							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
相生町交差点改良事業		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費		都市計画課		1:無			
事業概要	・市道1001号線道路改良工事						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	137,268千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	137,268千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	相生町商店街の歩行者数	人	計画	1,107	1,200	1,250	
			実績	1,283	1,333	1,239	
		令和元年度 実績	評価	計画			
				実績			
特記事項			<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及び土地所有者、また、テナント事業者との用地補償契約を締結し、交差点改良工事に伴う物件移転補償工事及び所有権移転登記等完了した。</li> <li>・道路管理者及び県公安委員会との協議が整い、令和2年3月交差点改良工事の施工業者が決定した。</li> </ul>				
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電柱移転に伴い、共架している関係事業者と移転補償契約を締結し、概ね7月までに移転補償工事を実施する。</li> <li>・信号機の移設先等について、県規制課、小諸警察署等関係機関と現地確認し決定する。</li> <li>・県公安委員会と信号機移設についての移転補償契約を締結し、概ね11月までに移転補償工事を実施する。</li> <li>・交差点改良工事は概ね12月までに完了させる。また、同時に一方通行解除をし年内の供用を目指す。</li> </ul>							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市営駐車場管理事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課		1:無		
事業概要	・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	4,036千円	5,539千円	5,498千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	4,036千円	5,539千円	5,498千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	駐車場施設の定期点検回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
	緊急連絡機器の定期点検回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
令和元年度 実績			評価	維持		
<p>特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常的な点検を行ない、概ね良好な状態に保つことが出来た。</li> <li>・H30.12.25市営小諸駅駐車場及び大手門公園有料駐車場の料金改正に伴い、利用台数の前年比は 小諸駅118% 大手門167%、収入額の前年比は 小諸駅64% 大手門83%となった。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な維持管理を行うため、直営でのパトロールを実施する。</li> <li>・駐車台数、収入額等のデータを取り分析する。</li> <li>・利用者への利便性の確保のため、駐車場施設の点検を徹底する。</li> </ul>						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
集約駐車場管理事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		施設管理室		1:無		
事業概要	市営中央地下駐車場(第1駐車場)・市営中央西側駐車場(第2駐車場)・市営赤坂駐車場(第3駐車場)における、適正な点検・管理による利便性の確保					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	29,172 千円	19,509 千円	20,060 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	17,254 千円	13,696 千円	14,095 千円			
一般財源	11,918 千円	5,813 千円	5,965 千円			
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	駐車場施設の定期点検回数	回	計画	2	4	4
			実績	2	4	4
	駐車場内の緊急対応可能日数	日	計画	365	365	365
			実績	365	365	365
令和元年度 実績	評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場利用者の利便性を高めるため、管制機器及びエレベーター等の保守点検、駐車場内の誘導・補助作業、24時間体制によるトラブル対応等を実施した。</li> <li>・こもろ医療センターとの連携会議の開催をした。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロータリー内の警備員、駐車場内の誘導員と連携し、利用者の意見・要望を聞き取り、利便性の向上を図る。</li> <li>・常時良好な状態を保つように、駐車場設備(発行機、精算機、エレベーター等)の点検を行う。</li> <li>・こもろ医療センターとの連携会議をする。</li> <li>・複合施設に建設される駐車場の供用に合せ、集約駐車場の運用方法を検討する。</li> </ul>						



政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-1 コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します

事務事業名				新規・継続	
都市計画総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費		63,770 千円	65,570 千円
		国・県支出金		0 千円	0 千円
		地方債		0 千円	0 千円
		その他		12,374 千円	0 千円
一般財源		51,396 千円	65,570 千円		
事務事業名				新規・継続	
県街路事業負担金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費				都市計画課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		令和元年度			
		年度別事業費		5,418 千円	6,559 千円
		国・県支出金		0 千円	0 千円
		地方債		0 千円	0 千円
		その他		0 千円	0 千円
一般財源		5,418 千円	6,559 千円		

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	新しい地域公共交通ネットワークを構築します

所 管	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

民間公共交通の廃止や縮小傾向の加速化で、通勤通学手段が無くなりつつあるとともに、超高齢化社会の進展等により交通弱者が増加している。安心して快適に暮らせるまちづくりを進めるため、通勤・通学や交通弱者の移動手段を確保・維持するとともに、中心市街地やそれぞれの地域が公共交通で有機的に繋がる公共交通ネットワークの構築が課題である。

#### ◆方針

目的
デマンド型予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本に、様々な移動手段に対応した新しい地域公共交通ネットワークを構築する。また、持続可能な地域公共交通の仕組みづくりのために、利用者の要望等に沿った改善を図るとともに、運営組織や運営経費、受益者負担のあり方等を総合的に検討する。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○「こもろ愛のりくん」「愛のりすみれ号」の利用促進、特にこもろ愛のりくんの利用登録者のさらなる拡大を図る。</li> <li>○持続可能なコミュニティ交通の構築に向け、利便性・効率性の両立を図る。</li> <li>○周辺市町を結ぶ幹線的な公共交通（鉄道・幹線バス）の利便性の確保を図る。</li> </ul>
--

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
<ul style="list-style-type: none"> <li>①自家用車等の移動手段のない市民が、公共交通網を利用して移動したいときに移動できる状態。</li> <li>②利用者が満足するネットワークが構築され、かつ、公共サービスとして持続可能な運営となっている状態。</li> </ul>
設定理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>①交通弱者の移動手段を確保する必要があるから。また、過度に自家用車に頼ることなく、通勤・通学、通院や買い物等に出かけることができるから。</li> <li>②行政の財政負担や利用者（受益者）負担を含め、適切な経費負担による運営が持続可能な地域公共交通システムとなることから。</li> </ul>

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
○増便事業等の実施により、しなの鉄道の利便性の向上を図った。 ○しなの鉄道車両更新計画(8年計画)がスタートし、今年度分負担金を交付した。 ○「こもろ愛のりくん」「愛のりすみれ号」の運行改善を実施した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	コミュニティ交通利用者数(延べ人数)						単位	人
設定理由	利用者の増加が公共交通の利便性に対する評価と考えられるから							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	85,000	計画	87,000	88,000	89,000	90,000		
		実績	70,185	74,664	68,041			
指標名	こもろ愛のりくん・愛のりすみれ号の乗車率							
設定理由	運行効率が上がることで運営経費が抑制され、持続可能な運営に繋がるから							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	35	計画	38	39	40	41		
		実績	31.5	33.8	32.0			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、生活の利便性が高く、より快適な地域公共交通の仕組みを構築するために、デマンド型予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を中心に、持続可能な、かつ、利便性と効率性の両立を図ることができるコミュニティ交通の見直しを進める。 ○幹線的な公共交通について、持続可能な運行をめざし沿線自治体と協議を行い支援事業等を検討する。							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

地域公共交通網形成計画／都市計画マスタープラン／立地適正化計画							
---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 新しい地域公共交通ネットワークを構築します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
交通政策費運営費		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しなの鉄道活性化協議会等への負担金の交付</li> <li>・千曲バスへの補助金の交付</li> <li>・JR小海線三岡駅及び美里駅のトイレや駐輪場の維持管理</li> <li>・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行</li> </ul>					
	投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
特定財源	年度別事業費	157,709 千円	44,317 千円	40,000 千円		
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	53,100 千円	0 千円	1,300 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		104,609 千円	44,317 千円	38,700 千円		
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数	人	計画	1,190,000	1,190,000	1,190,000
			実績	1,148,030	1,141,256	1,062,271
	小諸駅(JR)の年間乗降客延べ人数	人	計画	540,000	540,000	540,000
実績			643,042	661,262	599,103	
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸・軽井沢間の増便事業、しなの鉄道の車両更新への支援など、しなの鉄道の利便性向上を図った。</li> <li>・生活路線バス運行費等の補助により、千曲バス佐久上田線の維持を図った。</li> <li>・JR小海線三岡駅及び美里駅トイレ等の施設について、清掃等適切な維持管理を行った。</li> </ul>			R1～R8しなの鉄道車両更新(8年間 負担額合計 1億6千万円)			
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 引き続き、しなの鉄道および千曲バス佐久上田線への支援により、幹線的公共交通の確保を図る。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-2 新しい地域公共交通ネットワークを構築します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
公共交通事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課		1:有		
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」と定時定路線「愛のりすみれ号」を基本としたコミュニティ交通の運行と改善					
	投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
特定財源	年度別事業費	75,862 千円	81,927 千円	83,164 千円		
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	537 千円	0 千円	592 千円		
一般財源		75,325 千円	81,927 千円	82,572 千円		
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	コミュニティ交通利用者数(延べ人数)	人	計画	87,000	88,000	89,000
			実績	70,185	74,664	68,041
	こもろ愛のりくん、愛のりすみれ号の乗車率(%)	%	計画	38	39	40
実績			31.5	33.8	32.0	
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」および定時定路線「愛のりすみれ号」の運行改善を実施した。</li> <li>・他事業のイベントと連携し、「こもろ愛のりくん」新規登録キャンペーンを実施した。(相生町100円商店街)</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 利用浸透を促すとともに、利便性と効率性を両立した、運行時間や路線、料金などの持続可能なコミュニティ交通の運行形態を検討する。						



政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

○道路・橋梁・河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、生活道路の事業要望、幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全などは、計画的な整備ができていない状況である。

○国土地籍調査は、計画区域を予定どおり完了するため、継続で実施している複数の地区を同時に進める必要がある。

○空家対策は、実態把握調査と2次調査の結果を踏まえた「特定空家等」の指定に伴い、所有者による除却等の促進を図ることが課題である。

#### ◆方針

目的
○市内の社会資本については、必要な機能を維持しつつ、定期的に点検を行い、将来の維持・更新費用を抑制するため、長寿命化・老朽化対策を推進する。生活道路等の修繕は、将来の効率的な改修の検討をする。なお、新設道路は、道を活かす計画的な道路整備を行い、通行量・利用者等の少ない橋は、廃止・削減の方法を考える。
○国土地籍調査は、実施地区の作業を効率的に進め、登記完了へつなげる。
○空家対策は、実態把握調査と2次調査の結果に基づき、特定空家等の指定を行い、除却等の適正な管理を促す。また、空家対策協議会の運営を行う。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

○社会基盤整備として、点検結果による舗装修繕計画に基づき舗装改良を実施する。橋梁は、長寿命化計画の見直しにより、修繕や耐震化、簡易補修を行う。

○生活道路等は、評価による順位に基づき、より効率的に事業を進める。

○空家対策は、特定空家等の解消を図るため、所有者に対し行政指導を行う。また、空家等所有者に対し解決に向けた支援を行う。

○地域協働道ぶしんクリーン事業は、引き続き地域との協働により道路、河川等の維持を進める。

○国土地籍調査は、4地区の調査を行い、2地区の登記を完了させる。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁が計画的に維持管理されている状態。 ③空家が適正に管理されている状態。
設 定 理 由
①生活道路、通学路が整備されることにより、通行の安全が確保されるから。 ②橋梁点検を計画的に行うことにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。 ③空家が適正に管理されることにより、空家の利活用とともに、危険が回避されるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・舗装改良は、舗装長寿命化修繕計画に基づき、1669.5mを実施した。</li> <li>・橋梁は、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、29橋の点検を実施した。常盤橋は修繕工事を継続中。</li> <li>・生活道路等の地域要望への対応は、50箇所・25%を実施した。</li> <li>・空家対策は、空家所有者への支援として、無料相談会を開催した。</li> <li>・地域協働道ぶしんクリーン事業は、地域の方の活動により238件の実施となった。</li> <li>・国土地籍調査は、4地区の調査を行い、登記は1地区の実施となった。</li> <li>・令和元年東日本台風等による被災箇所に対し、応急対応や復旧に向け事業を実施した。</li> </ul>							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修要望への対応割合							
設定理由	対応割合を維持することにより、最低限必要な道路機能を維持できるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	30	計画	30	30	30	30	30	
		実績	24	22	25			
指標名	橋梁点検実施件数							
設定理由	橋梁を計画的に点検することにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	25	計画	72	19	50	50	50	
		実績	44	38	29			
指標名	地域協働道ぶしんクリーン事業実施件数							
設定理由	実施件数を維持することにより、官民協働での道路、河川の維持管理ができるから。							
算式							単位	件
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	156	計画	160	260	260	260	260	
		実績	259	249	238			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>○舗装長寿命化修繕計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良及び橋梁の修繕を実施する。</li> <li>○5項目の基準による評価に基づいた優先順位により事業を実施する。</li> <li>○特定空家等の所有者に対し、粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会を開催する。</li> <li>○地域の皆様との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。</li> <li>○令和元年東日本台風による被災箇所の早期復旧に向け取り組む。</li> </ul>
--

◆個別計画

橋梁長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／舗装長寿命化修繕計画／空家等対策計画
--

◆特記事項

--

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
国土地籍調査事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費		建設課		1:無		
事業概要	地籍調査未実施地区18平方キロメートルにおいて ・土地を一筆ごとに所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿と地籍図を作成					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	46,770 千円	50,905 千円	52,019 千円	
		地方債	23,923 千円	22,125 千円	25,609 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	68 千円	24 千円	25 千円	
一般財源		22,779 千円	28,756 千円	26,385 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	境界立会いする面積	ha	計画	37	25	23
			実績	37	25	23
	登記完了する地区数	地区	計画	1	1	2
			実績	2	1	1
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
年間スケジュールどおりに5地区同時に進めることができた。また、中央7区の登記も完了した。		平成27年度境界立会いを実施する中央4区以降は、DID(人口集中地区)の調査となり、地権者の権利意識が強く、境界立会いが難航することが想定される。				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
行程の異なる地区(中央10区～中央13区)を同時に進めるため、対象地区のスケジュールを常時共有し、滞る地区がないよう効率的に進める。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
道路台帳補正業務費		継続		10		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費		建設課		1:無		
事業概要	・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・所有権移転がなされていない認定道路敷地(未登記道路)が存在しており、すでに道路として利用されている部分を寄附いただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	15,156 千円	14,926 千円	15,016 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		15,156 千円	14,926 千円	15,016 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	正確な道路台帳の補正	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	未登記解消筆数	筆	計画	100	100	100
			実績	38	26	38
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項		
道路台帳補正漏れを把握し、適正に補正を行なった。未登記道路敷38筆を解消した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・市道の新設、廃止、変更に伴う道路台帳の整備を適正に行う。 ・洗出し作業により把握している未登記道路敷について計画的に処理を行う。 ・境界立会いや地籍調査業務等で新たに判明した未登記道路敷について速やかに解消を図る。						



政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市道維持補修事業		継続		5		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課		1:無		
事業概要	パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	57,456 千円	51,267 千円	43,934 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	5,300 千円	5,664 千円	5,646 千円	
一般財源		52,156 千円	45,603 千円	38,288 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	区の道ぶしんクリーン事業参加率	区	計画	68	68	68
			実績	66	67	65
	施設破損箇所30日以内での作業完了率	%	計画	100	100	90
			実績	100	100	92
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
道のしんクリーン事業への参加を推進し、65区の参加により延べ延長840kmにおいて、道路を中心とした清掃作業を実施した。発見及び連絡受付後、早急に修繕を行った。		平成30年度まで活動指標としていた「支障木伐採要望の対応率」を削除し、「施設破損箇所の30日以内での作業完了率」を追加する。(施設の延命と利用上の安全を確保するためには、早期の補修対応が不可欠であるため。)				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
引き続き地域との協働による道路管理を目指すため、道のしんクリーン事業の取組み拡大を推進する。パトロールによる主体的対応と、地域の目を活用した施設管理を行う。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
占用工事負担金事業		継続		9		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課		1:無		
事業概要	占用工事に際し(上下水道等)、30m以上道路を掘削する場合に占有者から負担金を徴収し道路管理者が道路の復旧を実施する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	4,903 千円	0 千円	31,704 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,596 千円	0 千円	30,934 千円	
一般財源		307 千円	0 千円	770 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	連絡会議開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	0	1
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
埋設管(下水道管)布設に伴い、2路線の工事を実施した。		事業相手の都合により、事業費の変動が激しいため予算措置としては、柔軟な対応が必要と考えられる。当初は年2回の連絡会議を開催する目標だったが、2回開催する必要性がないため、確実に年1回の開催として、できるだけ年度の初めに開催する。				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
占用工事調整会議を開催し占有者の理解を深め、負担金工事による道路構造の保全と円滑な交通の確保に努める。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市道除融雪事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課		1:無		
事業概要	指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	79,496 千円	71,099 千円	81,527 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	79,496 千円	71,099 千円	81,527 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	除融雪実施路線の延長	km	計画	216	216	216
			実績	216	216	216
	業務への協力業者数	事業所	計画	36	36	36
			実績	36	36	35
令和元年度 実績			評価	縮小	特記事項	
除雪業務30業者、融雪剤散布業務10業者への委託により、対応予定路線の除融雪業務を実施した。		H28年度除雪担当業者24社・凍結防止剤散布担当業者10社(3社兼務) H29年度除雪担当業者30社・凍結防止剤散布担当業者10社(4社兼務) ■H31年度計画より、活動指標に「業務への協力業者数」を追加(協力業者数は業務量に影響し、これを確保することが業務の早期完了に繋がるから)				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
現状水準の維持並びに安定的・継続的な除融雪体制の確保に向け、契約方法及び経費等の検討を行う。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市単道路等整備事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無		
事業概要	市道の維持補修、道路改良、舗装改良、側溝改良など					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	164,885 千円	248,886 千円	216,934 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	90,000 千円	45,000 千円	
		一般財源	164,885 千円	158,886 千円	171,934 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	実施率(実施数/要望数)	%	計画	23	23	23
			実績	24	22	25
			計画			
			実績			
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
157箇所、施工延長L=6,292mの道路維持補修工事、道路改良工事を行った。		要望件数が増えており実施率が低下している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
危険性(緊急性)、必要性の高さ、利便性の向上・経済効果、防災・減災効果等の評価を行い優先順位に基づき事業を進める。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
河川整備事業		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
事業概要	小諸市準用河川N=10箇所L=28,200mのうち、老朽化した護岸等の河川整備工事を実施する。						
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	年度別事業費	12,606 千円	4,807 千円	11,039 千円			
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	2,000 千円			
	その他	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	12,606 千円	4,807 千円	9,039 千円			
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	施工延長	m	計画	50	50	50	
			実績	43	20	46	
				計画			
				実績			
	令和元年度 実績	評価	維持	特記事項			
河川改修工事 L=46m (準)松井川、(準)花川、(準)平沢川、(普)深沢川 浚渫工事 L=79m (準)栃木川、(普)大石沢川							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくするため、着実に河川改修及び浚渫工事等の維持管理を行う。							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
交通安全通学路整備事業		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
事業概要	区からの要望及び道路管理者が必要とする箇所の安全施設を工事する。 ・通学路歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事						
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	年度別事業費	26,860 千円	28,346 千円	30,304 千円			
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	26,860 千円	28,346 千円	30,304 千円			
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	通学路緊急合同点検に基づく整備実施率(実施数/要望数)	%	計画	60	60	60	
			実績	52	53	49	
				計画			
				実績			
	令和元年度 実績	評価	維持	特記事項			
歩道設置工事 N=2件 平成30年度通学路点検箇所 N=41箇所のうち20箇所 歩道設置工事 L=47m 防護柵等設置工事 L=180m 区画線及びグリーンベルト設置工事 L=10,909m 道路反射鏡設置工事 N=42箇所 交通安全対策工事 N=10箇所							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
定期的な合同点検を実施し、通学路及び未就学児の散歩コース等の児童等の歩行空間の確保等の交通安全対策を進める。							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
社会資本整備総合交付金事業(橋梁)		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無		
事業概要	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕及び耐震補強を実施する。 道路法の改正により、橋梁については5年に1回の頻度で点検を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	177,246 千円	54,508 千円	108,887 千円	
		地方債	97,485 千円	28,492 千円	59,806 千円	
		その他	0 千円	8,000 千円	37,200 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		79,761 千円	18,016 千円	11,881 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	主要な施設を跨ぐ橋梁耐震化実施個数(全6橋)	橋	計画	1	1	1
			実績	1	0	0
	橋梁修繕実施個数(全17橋)	橋	計画	1	1	1
			実績	1	0	0
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
橋梁点検 N=29橋						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋の長寿命化を図り、維持管理事業のコスト縮減を目的に橋梁の修繕を実施する。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
社会資本整備総合交付金事業(舗装改良)		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無		
事業概要	小諸市舗装長寿命化計画に基づき、小諸市幹線道路の舗装改築工事を実施する。					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	46,467 千円	66,798 千円	31,892 千円	
		地方債	25,556 千円	33,339 千円	15,752 千円	
		その他	0 千円	30,000 千円	14,100 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		20,911 千円	3,459 千円	2,040 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	施工延長	m	計画	1,600	1,500	1,500
			実績	591	522	305
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
○舗装改良工事 L=305m 市道0141号線(市 千曲ビューライン)						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
舗装修繕計画に基づき幹線道路の長寿命化を図り、コスト縮減を目的に舗装改良を実施する。						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
社会資本整備総合交付金事業(交通安全)		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
事業概要	通学路点検実施により要危険箇所となった箇所の歩道設置を行う。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		8,503 千円	47,121 千円	27,920 千円		
	地方債		4,976 千円	25,911 千円	15,276 千円		
	その他		0 千円	19,000 千円	11,200 千円		
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	歩道改良延長		m	計画	120	150	150
				実績	97	125	140
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
歩道改良工事 L=140m 市道0146号線(和田)							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
小学校等に通う児童が利用する通学路及び生活道路における交通事故を防止するため、安全・安心な歩行空間の整備を実施する。							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
社会資本整備総合交付金事業(トンネル)		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
事業概要	道路法の改正により、トンネル点検を5年に1回の頻度で行う。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		0 千円	3,942 千円	0 千円		
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円		
	その他		0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源		0 千円	3,942 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	市道を結ぶトンネルの点検実施		本	計画		2	0
				実績		2	0
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
点検、修繕なし							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
トンネル長寿命化修繕計画に基づき長寿命化を図り、維持管理事業のコスト縮減を目的にトンネルの修繕を実施する。							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
都市公園維持管理事業		継続		13			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費		都市計画課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園の維持管理</li> <li>遊具点検</li> <li>公園施設長寿命化計画の実施</li> <li>公園クリーン活動奨励金の交付</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		18,476 千円	21,390 千円	16,229 千円		
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	1,703 千円	1,866 千円	2,315 千円		
		16,773 千円	19,524 千円	13,914 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	職員による日常点検及び清掃		回	計画	492	492	492
				実績	492	492	492
	専門業者による遊具定期点検		回	計画	18	18	18
				実績	18	18	18
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園10箇所、緑地等40箇所の公園管理業務を実施した。</li> <li>都市公園8箇所、緑地10箇所の遊具点検を実施した。</li> <li>公園クリーン活動奨励金の交付N=9箇所。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園10箇所、緑地40箇所の維持管理業務を実施する。</li> <li>都市公園8箇所、緑地10箇所の専門業者による遊具点検1回/年、及び職員による遊具点検1回/月を実施する。</li> <li>市民協働による地域に密着した公園管理を推進するため、公園クリーン活動補助金制度について広報にて周知する。</li> </ul>							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
住宅管理費運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課		1:無			
事業概要	<p>【運営費】          公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(768戸)を供給する。</p>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		39,617 千円	42,058 千円	52,115 千円		
	特定財源	地方債	1,593 千円	3,255 千円	4,456 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	38,024 千円	38,803 千円	47,659 千円		
		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				計画			
				実績			
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の破損等に対し、迅速かつ適切に補修を行った。</li> <li>囃団地2棟の外壁及び屋根の改修工事を行った。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> 小諸市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき維持管理をしていく。							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
住宅耐震化事業		継続		11			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費		建設課		1:無			
事業概要	市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		1,832 千円	1,320 千円	4,149 千円		
	特定財源	地方債	1,329 千円	990 千円	2,667 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		503 千円	330 千円	1,482 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	精密耐震診断件数		件	計画	28	20	20
				実績	13	5	3
	耐震改修事業補助件数		件	計画	11	4	4
				実績	1	1	4
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>精密耐震診断件数 3 件</li> <li>耐震改修補助件数 4 件</li> </ul>		建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律(耐震改修促進法)が平成25年11月25日に施行され、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化された。					
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>広報こもろや市ホームページ等により積極的に事業の周知を図る。</li> <li>過去に耐震診断を実施した所有者に対し、耐震改修を案内するダイレクトメールを送付する。</li> </ul>							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-3 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
特定空家対策事業		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費		建設課		1:無			
事業概要	空家建築物等の実態把握を行ない、所有者の特定・改善依頼をはじめ、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等対策計画の策定・特定空家の除去等を行う。						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		429 千円	207 千円	9,317 千円		
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		429 千円	207 千円	9,317 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定空家等の除却		棟	計画	1	3	3
				実績	0	0	1
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等の現地調査を実施した。</li> <li>空家に関する無料相談会を開催した。</li> </ul>		小諸市空家等対策計画の見直しを行う。					
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>状態の悪化、対応済み等、空家のデータの更新を随時行う。</li> <li>特定空家等の所有者に対し行政指導を行う。</li> <li>無料相談会等を適宜開催し、所有者の責任による空家の適正な管理を促す。</li> </ul>							

事務事業名				新規・継続		
土木総務費運営費				継続		
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課		
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費		11,171 千円	7,915 千円	9,719 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	1,146 千円	1,647 千円	
一般財源		11,171 千円	6,769 千円	8,072 千円		
事務事業名				新規・継続		
土木総務費給与費				継続		
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課		
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費		119,796 千円	128,620 千円	137,020 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		119,796 千円	128,620 千円	137,020 千円		
事務事業名				新規・継続		
道路橋梁河川災害復旧事業(単独・補助)				継続		
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費				建設課		
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費		21,297 千円	44,815 千円	110,136 千円
		国・県支出金	0 千円	15,373 千円	21,835 千円	
		地方債	0 千円	8,400 千円	69,800 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		21,297 千円	21,042 千円	18,501 千円		
事務事業名				新規・継続		
事務費運営費				継続		
会計・款・項・目				所管課		
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・1事務費・1事務費・1事務費				建設課		
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費		8,058 千円	6,884 千円	6,014 千円
		国・県支出金	907 千円	899 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		7,151 千円	5,985 千円	6,014 千円		
事務事業名				新規・継続		
住宅新築資金等貸付事業債元金償還金				継続		
会計・款・項・目				所管課		
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・2公債費・1公債費・1元金				建設課		
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費		2,798 千円	2,495 千円	2,270 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,798 千円	2,495 千円	2,270 千円		
事務事業名				新規・継続		
住宅新築資金等貸付事業債利子償還金				継続		
会計・款・項・目				所管課		
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・2公債費・1公債費・2利子				建設課		
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費		297 千円	197 千円	110 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		297 千円	197 千円	110 千円		
事務事業名				新規・継続		
予備費				継続		
会計・款・項・目				所管課		
小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計・3予備費・1予備費・1予備費				建設課		
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度	
		年度別事業費		0 千円	0 千円	0 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		





政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

小諸市の水道水源は、湧水と深井戸のみで水量・水質共に安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進んでおり、加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、また人口減少問題により水道料金収入の減少も見込まれている。このため、施設の更新とその財源確保が大きな課題となっている。また、技術の継承、スキルの向上など人材育成も課題となっている。このような水道事業の実態などを使用者へ適切に情報提供していくことも重要な課題である。

#### ◆方針

目的
平成28年度に策定した小諸市上水道事業基本計画に基づく、小諸市上水道事業実施計画により事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。また、使用者に適切な情報提供を行い水道事業の理解度を深める。 公民連携により水道事業を推進し、効率的な事業運営を図る。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

①小諸市上水道事業基本計画における実施計画の実行
②公民連携による民間活力を生かした事業運営への移行

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市上水道事業基本計画に基づいた施設整備及び、経営改革により将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェック、業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。 ②適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。
設定理由
①②小諸市上水道事業基本計画は、水道事業全般を見直し、配水計画や水利用計画、経営戦略を含めた総合的な計画であり、この基本計画の確実な実行が水道事業の課題克服に直結するため。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、管路の更新では延長2,243mの整備を行った。また、2ヶ所にろ過機の新設を行った。							
②小諸市水道施設等の指定管理者である(株)水みらい小諸が3ヶ月間の事務引継ぎ後、令和元年10月1日から指定管理業務を開始した。また、月毎に施設等の維持管理業務状況、料金の徴収関係業務状況、給水申請関係業務等について、事業主体としてモニタリングを実施した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	総収支比率(総収益／総費用)×100							
設定理由	総収益と総支出の総体的バランスを見ることで、経営状況を判定できるため。							
算式	総収支比率(総収益／総費用)×100						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	114.2	計画	112.1	110	106	106		
		実績	120.7	118.6	117.8			
指標名	管路更新率(その年度に更新された管路延長／管路総延長)×100							
設定理由	安定経営を行う中で、管路施設への投資がどのくらいできたか判定できるため。							
算式	管路更新率(その年度に更新された管路延長／管路総延長)×100						単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	0.05	計画	0.3	0.7	0.5	0.3		
		実績	0.1	0.1	0.4			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、引き続き事業推進を図る。							
②指定管理者「(株)水みらい小諸」に委託した水道施設の維持管理業務、料金徴収関連業務、給水申請関連業務等について、良好な運営が来ているか事業主体として確実なモニタリングを行う。							

◆個別計画

環境基本計画／小諸市地域防災計画／小諸市上水道事業基本計画／小諸市水道ビジョン2017							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-4 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小諸市水道事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
水道事業企業会計		上水道課		1:無		
事業概要	・小諸市水道事業					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	1,131,285 千円	1,146,883 千円	1,639,848 千円		
	特定財源 国・県支出金	10,023 千円	0 千円	84,086 千円		
	地方債	8,200 千円	0 千円	428,100 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	1,113,062 千円	1,146,883 千円	1,127,662 千円		
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	総収支比率	%	計画	112.1	110.0	106.0
			実績	120.7	118.6	117.8
	管路更新率	%	計画	0.3	0.7	0.5
			実績	0.1	0.1	0.4
	令和元年度 実績	評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月1日から指定管理により上水道業務の一部を委託した公民共同企業体「榑水みらい小諸」が業務を開始した。</li> <li>・小諸市上水道事業実施計画に基づき、宇坪入第2水源から丸山配水池までの導水管の布設替え工事、西小諸配水池及び宇坪入第2水源のろ過施設設置工事の完了、石綿管布設替え工事を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月1日から指定管理により一部業務を委託した。</li> </ul>				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市上水道事業実施計画に基づいた施設の更新、設備整備を行うと共に、公民連携により水道事業の基盤強化を図る。</li> <li>・公民共同企業体の使用者への周知及び業務状況についてモニタリングを徹底し、効率的な事業運営を図る。</li> </ul>						



政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-5	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	市民課
関 連	総務課
関 連	消防課
関 連	—

#### ◆現状と課題

共助のための「自主防災組織」について、未だ組織化できていない行政区があり、また、組織化されていても自主防災組織が主導して防災訓練を実施している区は半数以下である。異常気象による局地的な集中豪雨や大型台風の発生・上陸、大規模地震、浅間山の火山活動など、いざ有事の際に、被害を最小限にとどめる「減災」の取組強化が必要である。地域防災力の中核的な役割を担う消防団について、引き続き消防団員の確保に向けた取組みを進める必要がある。また、設置が義務化された住宅用火災報知設備の設置世帯は年々増加しているものの、未だ約2割の世帯で未設置となっている。住宅火災による被害を最小限にとどめるために、設置促進に併せて条例適合率の向上と設置後の維持管理に関する広報等の取組が必要である。耐震不足と老朽化から防災拠点として課題のある消防庁舎は、第2の災害拠点とするべく耐震化を含め旧小諸高校跡地への移転新築工事に着手、自然災害や複雑・大規模化する火災に対応するため、令和2年5月の機能移転・運用開始に向けた消防庁舎整備事業を進めていく必要がある。

#### ◆方針

目的
地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図るとともに、老朽化した消防庁舎を再構築し、「災害に強いまちづくり」を進める。 あらゆる災害に迅速かつ的確に対応できる消防力を整備し、住民の安全で安心な暮らしを実現する消防活動体制を確立する。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

災害に備え、市内全区で自主防災組織の組織化を進め、将来的に全ての区で自主的に避難訓練が行なわれることを目指し、住民学習会等のサポートを行い、住民意識の高揚を図る。  
防災対応の拠点施設である消防庁舎の再構築に向けて、実施設計業務を早期に発注し、年度内に新築工事に着手する。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①市及び行政区で、それぞれの役割に応じた防災・防犯体制が構築され、全ての地域で様々な手段により防災行政情報入手できる状態。 ②市民が避難方法や避難場所等を熟知している状態。 ③防災、防犯意識が高まっている状態。 ④交通事故発生件数が減少し、かつ、交通事故死亡者がゼロになり、安全で安心して暮らせる状態。
設定理由
①地域の防災力の向上を図ること及び市等からの情報発信の手段を複数確保することで、市民への情報伝達力の向上が図れるから。 ②避難方法や避難場所等を熟知していれば、有事の際にスムーズに避難できるから。 ③防災・防犯意識が高まれば、地域において主体的な役割を担ってもらえるようになるから。 ④交通事故、特に死者が出るような重大事故を減少させられれば、安全で安心して暮らせるようになるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	拡充
①令和元年東日本台風災害の対応において、区長アンケートの結果、防災会議委員、市議会議員、市各対策部からの意見などを踏まえ、今回の災害対応で浮かび上がった課題を整理し、今後の防災対応に活かすために「令和元年東日本台風対応検証報告書」として取りまとめた。							
②各区で自主防災組織が主体となつての防災訓練の実施の依頼をし、60区(5区増)において防災訓練が実施された。							
③防災対応の拠点施設である消防庁舎について、旧小諸高校跡地への移転新築工事に着手し、令和2年5月の機能移転、運用開始に向けて工事を進めることができた。							
④関係団体と連携して事故減少に努めた。死亡事故は一件発生したが、交通事故は減少した。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	自主防災組織主導の防災訓練の実施率						単位	区
設定理由	災害発生時は、自助共助が機能することにより被害を最小限に止めることができる。自主防災組織が機能するためには、防災訓練を実施することが有効であるから。							
算式							単位	区
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	48	計画	55	60	65	68		
		実績	49	55	60			
指標名	住宅用火災警報器の設置率						単位	%
設定理由	消防法で設置が義務付けられている住宅用火災警報器の普及に努め、設置率が向上することにより、火災の際の被害軽減が図られるため。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	76.8	計画	83	86	90	80.5		
		実績	76.9	77.1	82.1			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>68区全てにおいて自主防災組織の組織化及び継続した取り組みが行われることを目指し、組織化されていない区に対しては、引き続き自主防災組織の設立に向けた学習会の講師を職員が務めるなどの支援を行う。</p> <p>毎年実施をしている「小諸市総合防災訓練」は、昨年度から机上訓練に切り替え、総合防災訓練に併せて行う区も増えていることから、今後も各区で実施される防災訓練については、自主防災組織主導による「より実効性のある訓練」となるように側面からサポートする。</p> <p>交通事故ゼロを目指し、引き続き関係団体と連携し交通安全啓発活動を実施する。</p>
--

◆個別計画

地域防災計画／交通安全基本計画
-----------------

◆特記事項

住宅用火災警報器の設置率について、第10次基本計画において計画数値と実績数値の乖離が大きいこと及び、計画数値が現実的でないことから、計画数値の見直しを図った。
---

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
防犯事業		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		危機管理課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>区等の要望に基づく防犯灯の設置及び防犯灯維持管理経費への補助</li> <li>区等による小諸市安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援</li> <li>防犯関係機関・団体との連携による組織横断的な活動の推進</li> </ul>						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		18,490 千円	18,405 千円	20,570 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		18,490 千円	18,405 千円	20,570 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	既設防犯灯に占めるLED防犯灯の割合		%	計画	-	-	82
				実績	-	82	84
	設置基準に基づく防犯灯の設置率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
令和元年度 実績			評価	縮小	特記事項		
<p>各区の防犯灯設置要望に基づき、新設及びLED防犯灯交換工事を実施した。また、区自主防災組織等の申請に基づき、安全で安心なまちづくり事業補助金を交付した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>防犯灯設置箇所図により、各区においてLED化がされていない防犯灯を再度確認いただく。</p>							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
セーフコミュニティ推進事業		継続	7				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		危機管理課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>セーフコミュニティ推進協議会を中心とした安全・安心に関連する取り組みの一体的な推進</li> <li>外傷調査委員会で分析したデータに基づく各対策委員会の活動の推進</li> <li>セーフコミュニティ活動に対する啓発事業の実施</li> <li>セーフコミュニティ認証都市との交流</li> </ul>						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		937 千円	475 千円	456 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		937 千円	475 千円	456 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	推進協議会・各対策委員会・外傷調査委員会の開催回数		回	計画	15	15	9
				実績	6	7	7
	市民フォーラム、講演会の開催回数		回	計画	2	2	2
				実績	2	2	1
令和元年度 実績			評価	縮小	特記事項		
<p>各対策委員会を中心にセーフコミュニティ活動を推進し、市民フォーラムの開催等により啓発活動を行った。</p> <p>活動指標(アウトプット)の「推進協議会・各対策委員会・外傷調査委員会の開催回数」は、対策委員会の統合により令和元年度から目標値を変更。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>引き続き関係機関等と連携した各分野における活動を中心に、安全安心のまちづくりの取り組みを推進し、安全安心フォーラムでの啓発を行う。</p>							



政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
防災対策費運営費		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災計画、業務継続計画の見直し、修正</li> <li>・総合防災訓練の年1回の実施</li> <li>・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、住民支え合いマップ作成・更新の推進</li> <li>・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進</li> <li>・防災対策用備蓄品の備蓄推進</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		14,185 千円	7,434 千円	5,454 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5 千円	0 千円	5 千円	
一般財源		14,180 千円	7,434 千円	5,449 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	総合防災訓練の実施	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	自主防災組織を設立した区の数	区	計画	2	-	62
			実績	2	61	61
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>出前講座の実施による自主防災組織の設立、運営の支援や、訓練項目資料の作成、配布等による各区での防災訓練実施の支援を行った。          また、防災対策用品(食料、資材等)の備蓄を進めた。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>自主防災組織の設立支援の要望をいただいた区への学習会等の支援を行う。          各区の自主防災組織主導の「より実効性のある訓練」となるよう、各区へ防災訓練に関する情報提供等を行う。</p>						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
防災情報基盤整備・運用事業		継続	8			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		12,101 千円	10,078 千円	10,016 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	2,300 千円	0 千円	0 千円	
		その他	644 千円	639 千円	685 千円	
一般財源		9,157 千円	9,439 千円	9,331 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	防災情報関連機器の点検実施		計画	実施	実施	実施
			実績	実施	実施	実施
	アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備		計画	-	-	選定
			実績	-	情報収集	情報収集
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<p>防災情報伝達設備の点検・保守管理を行い、防災情報を的確に伝達した。          アナログ放送終了に伴う代替手段について、引き続き情報収集を行った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>計画に基づき防災情報伝達設備の定期的な点検及び保守点検を行う。          アナログ放送終了に伴う代替手段について、収集した情報をもとに検討し、選定を行う。</p>						

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位				
交通安全対策事業		継続		3				
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課		1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全運動の実施</li> <li>小諸市交通安全運動推進協議会の運営</li> <li>小諸交通安全協会への負担金の交付</li> <li>交通安全教室の開催</li> <li>小諸市交通指導員の委嘱</li> </ul>							
	投入指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		年度別事業費		1,881 千円	1,572 千円	1,854 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
			地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
その他			0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源		1,881 千円	1,572 千円	1,854 千円				
活動指標	指標名		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	小諸市における年間交通事故死者数		人	計画	0	0	0	
				実績	1	0	1	
	小諸市における運転免許自主返納者数(警察署年統計)		人	計画	80	80	80	
				実績	118	126	164	
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体等と連携して交通安全運動を実施した。</li> <li>高齢者や学生など、対象者に合わせた交通安全教室(スクエアドストレイトや交通安全ミュージカル、運転講習)を実施した。</li> </ul>								
目標の実現に向けた今後の取り組み								
交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係団体と連携し交通安全啓発活動を実施する。 特に事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者等に向けて、対象者に応じた交通安全教室を開催する。								

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位				
県民交通災害共済事務		継続		10				
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課		1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民交通災害共済への市民の加入促進</li> <li>交通事故被害者への見舞金の支給</li> </ul>							
	投入指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		年度別事業費		2,174 千円	2,140 千円	2,166 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
			地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
その他			1,838 千円	1,806 千円	1,769 千円			
一般財源		336 千円	334 千円	397 千円				
活動指標	指標名		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県民交通災害共済加入率		%	計画	66	66	66	
				実績	65	65	64	
				計画				
				実績				
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>加入促進のため、共済事業ならではの掛金に対する見舞金の高さをPRした。</li> <li>交通事故被害者の立ち直りを支援するため見舞金の支払いを行った。</li> </ul>								
目標の実現に向けた今後の取り組み								
交通事故被害者の立ち直りを支援するため、見舞金の支払いを行う。 加入促進のため、共済事業ならではの利点などをふまえた制度の周知を行う。								

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位					
消費者行政事業		継続	9					
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項					
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課	1:無					
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防啓発 ・自家消費食品の放射性物質検査							
	投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
特定財源	年度別事業費		1,380 千円	1,357 千円	2,188 千円			
	国・県支出金		697 千円	679 千円	1,381 千円			
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円			
	その他		0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源		683 千円	678 千円	807 千円			
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
				計画	160	160	160	
	相談員相談日数	日			実績	154	150	149
					計画	25	25	25
被害防止等啓発件数	件			実績	26	23	22	
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談員による相談、あっせんなどを行い、消費者トラブルの被害の予防及び救済をした。</li> <li>広報こもろ及び市SNSへの掲載、小・中・高校生への啓発物の配布、コミュニティーテレビでの放映などを行い、被害防止の啓発をした。</li> <li>専門相談員及び担当職員が研修を受講した。</li> <li>電話を利用した悪質商法に対する防衛意識が高まり、通話録音装置の貸与数が増加した。</li> </ul>								
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多発する悪質商法に対し、広報紙等を活用した注意喚起を行う。</li> <li>高齢者の被害防止のため、通話録音装置の普及や被害予防の啓発を行う。</li> <li>複雑化、巧妙化する悪質商法等の相談に対応するため、相談員及び職員ともに専門機関が開催する研修を受講する。</li> <li>相談者の不安を解消するため、他機関と連携し対応を行う。</li> </ul>								

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
佐久広域連合負担金		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・9消費費・1消防費・1常備消防費		消防課	1:無				
事業概要	佐久広域連合組織市町村からの市町村分担金を計画的・効率的に適正な執行を図る。						
	投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
特定財源	年度別事業費		327,398 千円	317,966 千円	337,023 千円		
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円		
	その他		4,968 千円	4,900 千円	4,689 千円		
	一般財源		322,430 千円	313,066 千円	332,334 千円		
活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				計画			
					実績		
					計画		
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>官民一体型テロ対策訓練</li> <li>しなの鉄道災害救急救助安全連絡分科会</li> <li>指揮隊同乗研修・災害想定訓練</li> <li>上信越自動車道路・中部横断道路 事故対応合同訓練</li> <li>生物兵器、化学兵器対応訓練</li> <li>震災対策訓練</li> <li>火災防衛連携訓練</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>安心・安全な地域づくりに向け消防力強化を図るため、消防車両や消防資機材の更新を消防本部と協議し進めていく。指揮隊を含めた広域連携の更なる強化を図り、消防職員の安全確保及び円滑かつ効率的な消防活動に繋げる。市や消防団等の関係機関はもちろん、各種団体や民間事業所も含め、より高度な各種災害対応訓練を行い、更なる連携強化及び協力体制の構築を進めていく。</p>							

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
非常備消防費運営費		継続		5	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費		消防課		1:無	
事業概要	消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関の運営。				
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	特定財源	国・県支出金	76,293 千円	82,305 千円	66,507 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	17,272 千円	20,903 千円	6,585 千円
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消防団員数		人	計画	850	850
			実績	839	832
			計画		
			実績		
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・団員の充足率は年度末で98.6%であり、前年より0.6%アップした。</li> <li>・年次計画による事業・訓練・教養、県・北佐久消防協会の事業を実施。北佐久消防協会消防訓練を小諸市で実施。</li> <li>・災害現場及び訓練での安全管理のためゴーグルを全団員へ貸与。</li> <li>・女性班の応急手当講習会へ普及員として出向。火災予防広報に出向。</li> <li>・女性班は1名増員。</li> </ul>					
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>地域防災力確保の観点から、消防団員の確保は最重要課題ととらえ、県と協力しながらメディアを通じた広報活動の実施等、様々な取り組みを行っていく。また、団独自でも現状の問題点や課題を洗い出すとともに団員確保施策について検討し入団促進につなげていく。市民に対して地域の消防防災体制や行方不明者捜索活動に対応できる、動員力のある消防団の必要性や活動等を広報し、理解を深めていただく。災害時の消防団の対応力を強化するため、国で示す装備品について充実を図っていく。</p>					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

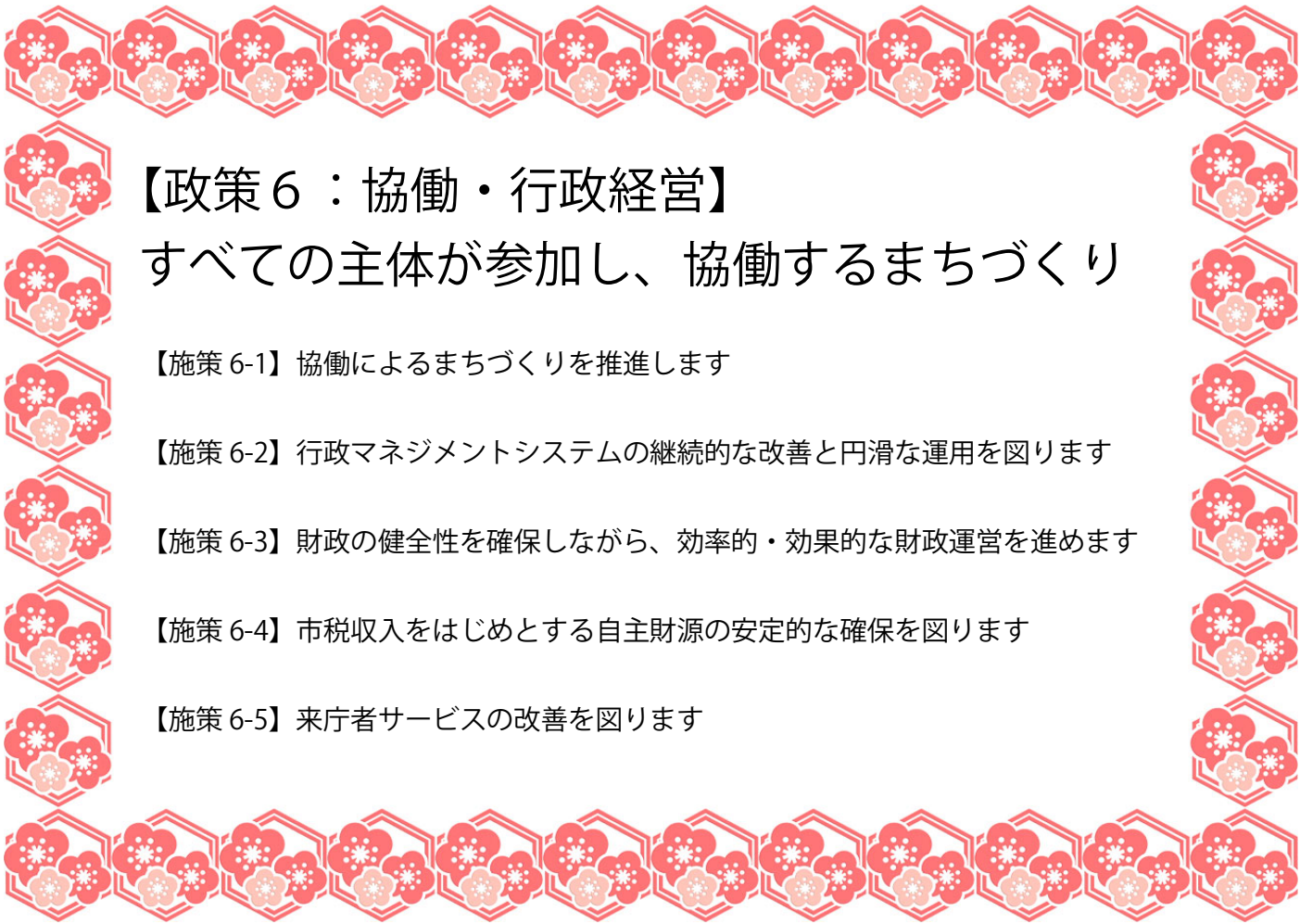
事務事業名		新規・継続		施策内順位	
消防施設費運営費		継続		6	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課		1:無	
事業概要	消防組織法による小諸市消防団の運営。				
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	特定財源	国・県支出金	39,773 千円	11,842 千円	11,445 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	32,500 千円	9,100 千円	8,000 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小型動力消防ポンプ更新数		台	計画	2	2
			実績	2	2
			計画	1	1
			実績	1	1
小型動力ポンプ積載車更新数		台	計画	1	1
			実績	1	1
			計画	1	1
			実績	1	1
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防ポンプ自動車 1台 第1分団第3部を更新した。</li> <li>・小型動力ポンプ積載車 1台 第1分団第7部を更新した。</li> <li>・小型動力ポンプ 2台 第1分団第4部、第2分団第4部を更新した。</li> <li>・消防施設整備事業 消火栓設置1件、消火栓器具24件、詰所等の改築1件に補助金を交付した。</li> </ul>					
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>消防団車両について、現在導入されている車種は、一部を除き安全面において改善する必要がある。新たに購入する車種については安全面に配慮していく。          地域防災力の充実・確保の観点から、各区の消火栓施設整備・更新計画に補助金の交付を今後も行っていく。</p>					

政策 5 安心して快適に暮らせるまち  
 施策 5-5 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
消防庁舎整備事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課		1:無		
事業概要	耐震強度不足と老朽化に伴う小諸消防署庁舎の移転建て替え。					
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費	3,004 千円	44,869 千円	485,073 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	3,004 千円	39,800 千円	464,000 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	0 千円	5,069 千円	21,073 千円		
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	庁舎建設の検討	回	計画		12	12
			実績		48	
			計画			
			実績			
令和元年度 実績	評価	拡充	特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市消防庁舎建設に係わる工事開始。</li> <li>・出入り口及び駐車場工事。</li> <li>・指令システム移設工事。</li> <li>・屋外拡声子工事。</li> <li>・消防救急デジタル無線工事。</li> <li>・施設備品購入。</li> </ul>						
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事進捗状況の確認及び業者との連携。</li> <li>・新庁舎の備品及び機器の適正配置。</li> <li>・新庁舎に関する運用計画の策定、業務継続計画の見直しを図っていく。</li> </ul>						



# 成果説明書



## 【政策6：協働・行政経営】

### すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策6-1】 協働によるまちづくりを推進します

【施策6-2】 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

【施策6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策6-5】 来庁者サービスの改善を図ります





政策6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
-----	---------------------

所 管	総務部
関 連	市民生活部
関 連	

◆ミッション

- ・小諸市自治基本条例の理念である参加と協働のまちづくりを実践する。
- ・広く市民に対し、適時適切に、必要な情報提供を行う。
- ・地域活動やまちづくりに、市民が参加し、協働する機会を、積極的につくる。
- ・将来にわたり健全財政が維持できるよう、戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進する。

◆方 針

- ◎「協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。  
自治基本条例の理念である「協働による市民主体のまちづくり」を進めるため、「自治基本条例」を市民の中に浸透させるとともに、区や市民活動団体等の主体的な公共活動に対して適切な支援をおこなう。
- ◎「市役所は地域で最大のサービス業」であることを、全職員が意識し、接遇意識の向上やシステムの活用により、窓口業務と相談業務の充実を図る。  
職員の接遇意識の向上やスキルアップなどにより、正確かつ迅速に窓口業務と相談業務を行い、来庁した市民に好感をもってもらうとともに、気軽に相談できる市役所の体制づくりを進める。
- ◎効率的・効果的な市政経営を推進するため、「行政マネジメントシステム」の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。  
総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」というマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的な運用を進める。
- ◎価値前提な組織風土を目指し、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。  
職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、職員が「価値前提」(市の理念や方針)に基づいた住民主体の考え方で、自律的に働いている状態を目指す。
- ◎健全財政が維持できるよう財政規律を遵守するとともに、市税をはじめとする自主財源の確保に向けた戦略的な取り組みを行う。  
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう、財政規律を遵守し効率的・効果的な財政運営を進める。  
また、市民の所得向上などに向けた施策により、安定した自主財源である市税収入の確保を図る。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の実行に向け進行管理を行い、堅実で計画的な財政運営に努める。
- 税に対する納税者の理解を深める取り組みを進めるとともに、市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対する滞納処分等を適正に実施するとともに、多様化する収納チャンネルの調査研究を進める。
- 市民サービスの効果的な提供に向けた、「小諸版カイゼン方式」を実践するため、「小諸市働き改革推進本部検討委員会」「事務処理改善委員会」において、事務事業の効率化の取り組みを推進する。
- 自治基本条例の理念に基づいた、「市民参加のガイドライン」に即した実践事例や「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民活動団体等の取り組みを、市民に伝える取り組みを進めるとともに、区、各種団体等との連携や支援を図る。
- 行政マネジメントの中核となる基本計画が効果的に運用されるよう「評価」「改善」のシステム運用の方法やスケジュール等の見直しを恒常的に進めるとともに、実効性のある第11次基本計画をSDGsの理念を反映させて策定する。

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	協働によるまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

「小諸市自治基本条例」の理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働でつくること」が市民の中へ十分に浸透しておらず、市民活動団体や区の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進んでいる現状にある。「小諸市自治基本条例」の理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」に対する市民の理解を深め、その実践としての活動を如何に活発にするかが課題である。

#### ◆方針

目的
自治基本条例の理念である「市民主体による、参加と協働のまちづくり」を推進するため、市民はじめ関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

現在行われている区や地区、市民参加団体等の自発的で主体的な活動を広く市民に知ってもらい取り組み（見える化）を進める。  
地域（区等）と地域職員連絡会が連携して地区懇談会等を実践し、地域課題の解決に努める。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市の自治の最高規範である「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、市民活動が活発に行われている状態。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられる状態。
設定理由
①「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、実践されていけば、条例の理念である協働による市民主体のまちづくりが推進されるから。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられるようになっていけば、それぞれの主体が役割と責任を自覚し、特性を生かしながら、まちづくりに参画することが可能になるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
区や市民活動団体等の自発的で主体的な活動で他の参考になるものを広報こもろ等で紹介した。 区長会との連携や地域職員連絡会への働きかけにより、地区懇談会の実践を通じて市民主体の参加と協働のまちづくりを推進した。 小諸キャンパス構想、市民活動団体への支援、ぼらせんの適正な運営管理等を進めることで、さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めた。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸市自治基本条例があることを知っている市民							
設定理由	あらゆる主体による協働を理念とする条例の認知度を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	15.6	計画	22.8	26.4	18.0	21.0		
		実績	13.0	15.6	16.9			
指標名	市民参加型の会議等に参加したいと思う市民							
設定理由	市民参加型の会議に参加したいと思う市民の割合が低調であるため、適切な会議手法等の実施により、市民の参加意欲を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	25.8	計画	27.9	29.0	25.0	28.0		
		実績	26.0	23.4	23.7			
指標名	区等で開催される行事や活動に参加したいと思う市民							
設定理由	参加者が高齢化・固定化している現状において、特に若い年代での参加意欲を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	42.4	計画	46.2	48.1	43.0	46.0		
		実績	42.6	39.7	41.0			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

・「市民参加のガイドライン」に即した実践事例や「市民主体による参加と協働のまちづくり」として他の参考になるような区や地区、市民活動団体等の各主体の取り組みを広く市民に知ってもらい取り組みを進める。 ・さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めるために、区、各種団体等との連携や支援等を図る。
---

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン
-----------------------

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
表彰事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無		
事業概要	・表彰規則に基づく表彰の実施					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			416 千円	500 千円	471 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		416 千円	500 千円	471 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	小諸市表彰式開催回数	計画	回	1	1	1
				実績	1	1
		計画	回			
				実績		
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
表彰内規において不明確であった箇所について、基準の明確化を図った(表彰対象者に市税滞納のあった場合の取扱い)。また、表彰式の時間短縮を図るため、賞状授与時における功績読み上げを廃止した(アナウンス紹介のみ)。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内ならびに各種団体等へ表彰候補者の推薦依頼を行う際、地域において地道な活動をされている方を特に推薦いただけるよう周知を図るとともに、審査会において候補者の人選が適正に行なえるよう、功績を的確に把握するよう努める。</li> <li>・表彰式の時間短縮が更に図れるよう、運営方法を検討する。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市民協働推進事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		総務課		2:有		
事業概要	区・区長・区長会に対する活動支援の実施					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			40,877 千円	41,839 千円	40,770 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		40,877 千円	41,839 千円	40,770 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	集会施設等補助金の要望に対する交付率	計画	%	100	100	100
				実績	100	100
		計画	回	4	4	3
				実績	5	5
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「区と行政の関係に関する規則」に基づき、区長会と市で連携した活動を実施した。</li> <li>・地域職員連絡会・地区担当職員制度を活用し、各地区で地区懇談会を開催した。</li> <li>・区長会研修(新任・全体・視察等)の実施や役員会の開催により、情報共有と課題解決に取り組んだ。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域職員連絡会正副会長会議等の実施により職員間での情報共有を図る。</li> <li>・各区の共通課題を把握し、解決に向けた研修を実施する。</li> <li>・各区集会施設補助事業について、適切な事務処理を行う。</li> <li>・地域課題の解決に向け、市民活動関係者との連携を図る。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市民活動支援事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		市民課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動の拠点施設の運営 (相談支援、コーディネート、人材育成、交流促進)</li> <li>市民活動促進事業補助金の交付による活動支援</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	7,267 千円	7,048 千円	7,164 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	342 千円	328 千円	330 千円	
一般財源		6,925 千円	6,720 千円	6,834 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	活動団体・ボランティアの紹介数	件	計画	290	290	300
			実績	344	448	558
	NPO・ボランティア交流集会の開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアサポートセンターの拠点機能の充実を図るため、定期的な会議など社協と市の連携を図った。</li> <li>市民活動の促進を図るため、市民活動団体等の交流集会や各種講座を開催した。</li> <li>市民活動を支援するための補助金交付制度を継続した。</li> <li>拠点施設の利用者数は減少した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動ボランティアサポートセンターの移転を円滑に行い、適切な管理運営方法を確立する。</li> <li>市民活動を促進するための補助事業について、適切な事務処理を行う。</li> <li>地域課題の解決に向け、市民活動と区の活動との連携を図る。</li> <li>ボランティアの担い手を増やすための啓発を行う。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-1 協働によるまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
各種団体連携事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無		
事業概要	各種団体等との連携事業の推進					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	28,958 千円	26,298 千円	25,931 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		28,958 千円	26,298 千円	25,931 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	「小諸未来義塾」の開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	7
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数	回	計画	4	4	4
			実績	4	4	4
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>明治学院大学との連携協定に基づき、連携推進委員会(4回)と各種事業を実施した。</li> <li>小諸未来義塾は「主権者教育・選挙制度」をテーマに、市内各高校での取り組みとした。(テーマについては、毎年両校の教頭先生と協議決定) 実施:小諸高校 1回、小諸商業高校 6回</li> <li>慶應義塾大学岡原ゼミとの共催により「こもろ映画祭」を実施した。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在の連携について、より有効な取組を検討すると共に、新しい団体等との連携の機会も検討する。</li> </ul>						

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

所 管	企画課
関 連	総務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

第9次基本計画の策定に伴い、計画・予算・人事・評価が連携した「行政マネジメントシステム」の構築を進め、平成25年度に開始した運用の中で、各職場での自律性という点では十分とは言えないが、一連の作業は、緩やかに定着しつつある。特に、システムとして計画と予算・決算の連動性は高まっているが、今後は自律的な取り組みの定着に向け、システム自体の改善と円滑な運用を図ることで、効率的でより使いやすいものとしていく必要がある。また、トータルシステムとして、人事評価制度も含め、人事との連携による基盤整備が課題である。

#### ◆方針

目的
戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進するため、その仕組みとなる「行政マネジメントシステム」のシステム自体の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。また、そのようなシステム運用の基盤として『価値前提』（理念や方針といった組織の“あるべき姿（組織が重視する価値観）”を明確にし、その実現をめざして意思決定や判断を行うという考え方）の組織風土の醸成をめざし、自ら考え、行動し、問題解決する自律した職員の育成に努める。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

実効性ある基本計画とするために、組織として運用体制が構築されるように、「計画」「評価」「改善」の手順やスケジュールの改善に向けた検討を行うとともに、連動する人事評価システムの可能性を探る。  
市民サービスの充実のため、より積極的な広聴事業を企画するとともに、各分野で推進している「小諸ブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション（PR動画、ふるさと市民等）を図る。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」という、いわゆるPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的に運用されている状態。 ②職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自律的に一丸となって生き活きと働いている状態。
設定理由
①「計画～予算～実施～評価～改善」というPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自律的に運用されていることが、戦略的で効率的・効果的な市政経営の推進に寄与するから。 ②各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自律的に一丸となって生き活きと働いていれば、行政マネジメントシステムの基盤となる組織風土が醸成されるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
実効性ある基本計画とするための「計画」「評価」「改善」の手順やスケジュールの改善を行うとともに、システム更新の諸作業をトラブルなく的確に進めた。 第11次基本計画策定に向けた諸準備を遅滞なく円滑に進めた。 「小諸ブランド」の確立や交流人口、関係人口の獲得に向け、情報戦略によるシティープロモーション（PR動画、ふるさと納税、ふるさと市民等）を推進した。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	庁内マネジメント浸透度（職員意識調査結果）						単位	
設定理由	組織マネジメントの浸透度に関連し、かつ、現状値が比較的劣っている5項目の平均値を指標とし、一定程度引き上げたいから。（5段階評価で数値が小さいほど高評価）							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	3.057	計画	3.03	3.02	3.00	2.90		
		実績	3.076	2.868	2.830			
指標名	職員の自律度（職員意識調査結果）						単位	
設定理由	職員意識調査の中から各職員の自立に関連する項目の平均値を指標とし、これを計画期間内に一定程度引き上げたいから。（5段階評価で数値が小さいほど高評価）							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	2.809	計画	2.79	2.78	2.77	2.76		
		実績	2.867	2.757	2.760			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政マネジメントの中核となる基本計画が効果的に運用されるように「評価」「改善」のシステム運用の方法やスケジュール等の見直しを恒常的に進める。</li> <li>・実効性のある第11次基本計画をSDGsを反映させて策定する。</li> <li>・市民目線の住民サービス提供のための広報広聴事業を充実するとともに、積極的な情報戦略を推し進め、シティープロモーション（PR動画、ふるさと納税、ふるさと市民等）を展開し、小諸ブランドの確立を図る。</li> </ul>							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
議会運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費		議会事務局	1:無				
事業概要	【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		10,839 千円	11,867 千円	11,044 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	18 千円	171 千円		
一般財源		10,839 千円	11,849 千円	10,873 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)		回	計画	30	20	20
				実績	33	24	17
	議員研修会の開催回数(単独及び近隣)		回	計画	8	8	8
				実績	8	8	7
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>・市民に開かれた議会運営を推進するため「一般質問の通告についてわかりやすい内容となるよう申し合わせた」「議会活動等の情報発信についてSNS等を活用することの検討を進めた」「子ども議会の実施について関係課と調整を進めた」・議会基本条例の運用、実践のための仕組みとして反問運用の検討を進めた。・予算決算委員会の円滑な審議方法を検討し次年度から試行することとした。・公営企業会計研修等を開催した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>市民にわかりやすい「開かれた議会」をさらに進めるため、新たな情報発信に取り組む。予算決算委員会の審議について、新たな方法を試行し、その結果を基に、さらに検討を進める。市民の意見を聞く機会として、議会と語る会を継続して実施する。</p>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
会計管理事務		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課	1:無				
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行						
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	年度別事業費		9,713 千円	8,235 千円	9,951 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	32 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		9,681 千円	8,235 千円	9,951 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	伝票返却率		%	計画	前年度以下	前年度以下	前年度以下
				実績	6.3	5.8	5.7
	予算執行に関する研修会の開催		回	計画	1	1	2
				実績	2	2	3
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
<p>例年実施している新入職員を対象とした研修1回に加え、係長職を対象とした会計事務研修を2回開催した。予算執行に関する審査の厳格化と適正迅速な会計処理を行い、不備のあった伝票の返却数を集計した結果、返却率は前年度を下回ることができた。</p> <p>活動指標『伝票返却率』の目標数値については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう設定をした。事務事業名「会計管理費運営費」を平成27年度から「会計管理事務」に変更した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・法令や会計事務のルールについて職員が自ら理解を深められるようにするため、全ての予算執行の手引となりうる参考図書を作成する。職員研修については、イントラも十分に活用しながら、手引書を基本に実質的な課題解決が図れる効果的な研修を構築する。</p>							



政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
行政経営事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		2:有		
事業概要	・総合計画の策定とその運用					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	1,715 千円	1,998 千円	1,575 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,715 千円	1,998 千円	1,575 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	市民意識調査の実施回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
<p>○第10次基本計画の自律的な運用を図るため、市長公約を始めとした政策・施策の着実な進捗を目指し、各課内での施策・事業の評価、見直しを実施した。</p> <p>○評価の方法や重点施策の決定方法について、各部署の意見を聞きながら研究を進めた。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度が「第11次基本計画」の策定年度となるため、策定までの間、暫定的に「第10次基本計画」の運用について、踏襲し、PDCAサイクルの中で、自律的な運用を図る。</li> <li>・次期「第11次基本計画」の策定に向け、政策、施策、事業など各課との調整を図りながら準備を行う。</li> <li>・日常的に事務事業の工夫と見直しを図り、総務課と連携し、「働き方改革」の取り組みとも連携を図り、総合計画の中に反映させていく。</li> <li>・庁内の自己評価の仕組みについて、先進地の事例を参考に、引き続き見直しを行っていく。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
秘書事務費		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無		
事業概要	・理事者の活動及び秘書業務に係る経費					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	6,889 千円	6,984 千円	8,210 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,889 千円	6,984 千円	8,210 千円	
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	交際費の公表	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
			計画			
			実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
支出基準に従い、適正な執行を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事者の円滑な公務遂行のため日程調整、事業の進捗状況等について、庁内及び外部団体等との綿密な連絡調整を行う。</li> <li>・市長交際費について、支出基準に従い適正な執行を図るとともに、一層の支出節減に努める。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
ふるさとPR事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。</li> <li>・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		56,055 千円	130,987 千円	201,271 千円	
	特定財源	国・県支出金	2,782 千円	973 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	121 千円	158 千円	200 千円	
一般財源		53,152 千円	129,856 千円	201,071 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ふるさと納税寄附額	千円	計画	100,000	100,000	200,000
			実績	90,901	229,074	367,181
	ふるさと市民の新規登録人数	人	計画	500	200	1,000
			実績	261	1,954	1,800
令和元年度 実績		評価	拡充	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・返礼品の種類及び数量を拡充し、広く寄附を集められるよう努めた。返礼品は小諸の特産品を中心に取揃えた。</li> <li>・受付窓口を拡大するため、ポータルサイトの選定・準備を進めた。</li> <li>・PR動画を制作し、ふるさと市民制度の周知を図った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他課と連携し、返礼品追加や返礼品提供事業者の開拓を進める。</li> <li>・ふるさと市民向けのメルマガの発信内容の充実と頻度向上をはかる。</li> <li>・動画やSNSなどにより、情報発信を積極的に行う。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
広報広聴事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供</li> <li>・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施</li> </ul>					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		14,663 千円	26,626 千円	13,082 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,580 千円	1,505 千円	1,512 千円	
一般財源		13,083 千円	25,121 千円	11,570 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	広報こもろを読んでいる人の割合	%	計画	12	12	70
			実績	12	12	79
	広聴事業の実施団体数	団体	計画	10	10	15
			実績	16	16	10
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・噴火、台風、新型コロナウイルス等、住民が必要とする情報を速やかに提供できるよう努めた。</li> <li>・毎月広報を発行し、市民に情報提供を行った。</li> <li>・随時ホームページの更新を行い、必要とされる情報の提供と情報の即時性を確保するよう努めた。</li> <li>・団体、地域、区から意見を聞き、また、発信を行った。</li> </ul>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報の内容充実のほか、イベント等を開催していく。</li> <li>・情報発信推進委員に対し研修会を開催する。</li> <li>・市長との懇談や建設的な市民提案を受ける機会を増やすため、更なる制度周知を行う。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
職員厚生費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費		総務課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の定期健康診断・各種検診等の実施</li> <li>・心の相談室の開設</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			12,353 千円	12,187 千円	12,359 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		12,353 千円	12,187 千円	12,359 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	定期健康診断の受診率		%	計画	100	100	100
				実績	90	90	90
	がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<p>職員の健康の維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施し、再検査対象者の追跡調査・受診指導等を実施したうえで、がん検診で精密検査を要すると診断された全職員に精密検査を受診させた。また、ストレスチェックを実施し、結果の集計・分析をもとに面接指導を行った。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>職員の健康の維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施する。再検査対象者の追跡調査・受診指導等を該当者へ実施し、がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率を100%となるよう指導する。また、ストレスチェックを実施し、結果の集計・分析をもとに面接指導を行う。</p>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
職員研修費		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費		総務課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種職員研修の実施</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			2,929 千円	2,525 千円	2,138 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		2,929 千円	2,525 千円	2,138 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	人材育成基本方針の見直し			計画	実施する	実施する	実施する
				実績	運用中	運用中	運用中
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施			計画	実施する	実施する	実施する
				実績	実施した	実施した	実施した
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<p>全39歳以下の女性職員を対象としたキャリアデザイン研修を実施した。また、新入職員のメンター制度を実施して、新人研修の充実を図るとともに、全職員を対象に各種研修会を積極的に周知し、参加させた。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>女性の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき女性を対象にしたキャリアデザイン研修を実施する。職員メンター制度による新人とメンターの人材育成を図る。また、複雑化する行政ニーズに対応するため、職員には政策形成能力、創造的能力及び法務能力等により、一層の向上のため研修会の開催や、外部で実施する研修参加を積極的に推進する。また、特に職員一人ひとりの能力を最大限に活用し、住民福祉の向上を図るために、人事評価制度の完全実施を行うためのシステムを導入する。</p>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
庁内情報システム運用事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課		1:無			
事業概要	・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	国・県支出金		64,046 千円	63,544 千円	74,216 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		64,046 千円	63,544 千円	74,216 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	パソコンの計画的な更新		台	計画	60	60	60
				実績	40	50	90
	ファイルサーバーの点検・整理		回/月	計画	1	1	1
				実績	1	2	2
令和元年度 実績			評価	縮小	特記事項		
・リニューアルしたホームページ及びCMSについて、運用開始1年目として研修を実施するとともに庁内からの問い合わせ事項等に対応した。 ・情報セキュリティポリシーを遵守するための職員研修を、最新のインシデント事案の紹介を含め実施した。 ・共同利用による財務会計システム等の導入を行い研修を実施しスムーズな更改に努めた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・庁内ネットワーク及びシステムの安定的な稼働を維持し各職員の利便性の向上と改善を図るとともに、研修等を通じ情報セキュリティの向上を図る。 ・ウィズコロナ時代に適応するためにテレワーク等を実施できるよう研究をすすめるとともにペーパーレス化や電子決済等の導入についても検討を行う。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
選挙管理委員会運営費		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局		1:無		
事業概要	【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	国・県支出金		2,109 千円	2,109 千円	2,109 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,109 千円	2,109 千円	2,109 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	選挙管理委員会 各種研究会、総会等		回	計画		5
				実績		5
	事務局職員研修		回	計画		5
				実績		5
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項	
各種研究会や総会等へ参加し、選挙管理委員並びに書記の職務に必要な知識の向上に努め、長野県議会議員選挙、参議院議員選挙、小諸市長選挙を公平、公正に執行することができた。参議院議員通常選挙(長野県選出議員選挙)における投票率は、平成28年度59.83%、令和元年度53.78%(6.05ポイント減少)。県議会議員選挙及び市長選挙は無投票。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 1 衆議院議員の任期が3年目に入り、急な解散総選挙に備え準備を進める。 2 過去の選挙等の成果を総括し、他市との事務研究会等を参考にしながら、公平公正な選挙の推進を図る。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
統計調査事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課		1:無			
事業概要	各種統計調査の実施						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			1,545 千円	4,873 千円	5,754 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,531 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		14 千円	4,873 千円	5,754 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	登録調査員数		人	計画	35	35	35
				実績	27	27	26
				計画			
				実績			
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
学校基本調査、工業統計調査、農林業センサス、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査について、大きなトラブルもなく、正確・確実に実施した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
必要な調査員数を確保するよう努めるとともに、説明会により統計業務に対する調査員の理解が高まるよう努めていく。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
監査委員運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費		監査委員事務局		1:無			
事業概要	公平不偏な監査の推進						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			4,349 千円	3,803 千円	2,802 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		4,349 千円	3,803 千円	2,802 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	監査委員研修		回	計画	4	4	4
				実績	4	4	4
	事務局職員研修		回	計画	4	4	4
				実績	4	4	4
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項			
監査事務の職務に必要な知見を得るための研修を受け、監査の資質の向上に努めた。							
参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
例月現金出納検査においても財務監査、行政監査の視点を取り入れた有機的な検査を実施し、定期監査・決算審査を補完する。検査・監査・審査結果により改善等を求めた事項について庁内全体で情報を共有し、各部署での主体的な事務改善を促す。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・		監査委員事務局		1:無			
事業概要	職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。						
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	年度別事業費	180 千円	149 千円	226 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	133 千円	0 千円	144 千円				
一般財源	47 千円	149 千円	82 千円				
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	公平委員事務局職員研修	回	計画	2	2	2	
			実績	2	2	2	
				計画			
				実績			
令和元年度 実績	評価	維持	特記事項				
公平委員会委員と共に研修を受け、公平委員会の職務に必要な知見を得ることに努めた。			参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
定期開催する委員会において、全国公平委員会判定事例集などを基に、委員間での意見交換等を実施し事例の分析、公平性の確保等、判定資質の向上に努める。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名				新規・継続	
議員報酬等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	137,183 千円	136,493 千円	134,590 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		137,183 千円	136,493 千円	134,590 千円	
事務事業名				新規・継続	
議会事務局給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	38,754 千円	39,673 千円	39,606 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		38,754 千円	39,673 千円	39,606 千円	
事務事業名				新規・継続	
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	116 千円	159 千円	127 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		116 千円	159 千円	127 千円	
事務事業名				新規・継続	
企画費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	335 千円	689 千円	591 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		335 千円	689 千円	591 千円	
事務事業名				新規・継続	
選挙管理委員会給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	8,646 千円	8,860 千円	8,926 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		8,646 千円	8,860 千円	8,926 千円	
事務事業名				新規・継続	
県議会議員選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・2県議会議員選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	0 千円	10,614 千円	686 千円
		地方債	0 千円	0 千円	686 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	10,614 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
参議院議員選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・3参議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入指標	特定財源	平成29年度		平成30年度	
		年度別事業費		令和元年度	
		国・県支出金	0 千円	0 千円	18,152 千円
		地方債	0 千円	0 千円	17,663 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	489 千円	

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-2 行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります

事務事業名			新規・継続		
市長選挙運営費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・2総務費・4選挙費・4市長選挙費			選挙管理委員会事務局		
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	4,628 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	4,628 千円





政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	施設管理室
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設関連事業、消防庁舎整備事業の進展に伴い多額の財源が必要となる。また、公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も右肩上がりで見込まれる。その一方、歳入面は人口減少、地価の下落による税収減が見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。

これら厳しい財政状況の中、平成30年度決算では財政目標の起債残高が目標額を超える結果となった。事業の見直しによる選択と集中、市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が求められる。

#### ◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

①第10次基本計画の「財政目標」を達成するため、堅実で計画的な財政運営に努める。  
 ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定に向け関係課と調整する。  
 ③入札制度の見直しに向けて具体的な検討を行う。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①財政規律を遵守した予算編成・予算執行が行われている状態。 ②「公共施設等総合管理計画」を策定し、計画に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。 ③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。
設定理由
①財政規律を確立し、それを遵守することで健全財政が維持できるから。 ②計画を着実に進めることで、公共施設の最適化と将来の財政負担の軽減を図ることができるから。 ③適正に実施することで競争性が確保され、経費の削減と適正な施工、成果物の品質確保が図られるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①平成30年度決算において財政目標の一つである市債残高190億円以下の目標が未達成であったため「基本計画財政目標未達成に対する改善策」を策定した。							
②「財政改善策」により市債の繰り上げ償還を実施するとともに、交付税措置を伴わない地方債の借入れを行わず起債残高の圧縮を図った。							
③企画課が策定した個別施設計画策定業務に協力した。							
④台風災害に迅速に対応するため、指名競争入札・随意契約等を適用した。また、業務の効率化を図るため、工事に係る随意契約の上限額を50万円未満から80万円未満に引き上げた。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高(一般会計・定額資金運用基金を除く)						単位	億円
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)							
算式							単位	億円
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	77	計画	56以上	56以上	56以上	56以上		
		実績	69	65	62			
指標名	年度末市債残高(一般会計・元金)						単位	億円
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)							
算式							単位	億円
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	173	計画	190以下	190以下	190以下	190以下		
		実績	190	191	191			
指標名	実質公債費比率						単位	%
設定理由	(第10次基本計画の財政目標を準用)							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	10	計画	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下		
		実績	8.8	8.0	7.9			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の実行に向け進行管理を行う。							
②「公共施設等総合管理計画」を着実に進めるため、施設管理室と連携し空き施設の活用方法等を具体的に検討する。							
③引き続き公平・公正な入札・契約の実施に努めるとともに、入札制度や事務手続きの見直しを随時進める。							

◆個別計画

公共施設等総合管理計画
-------------

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
財政管理費運営費		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成及び執行管理</li> <li>・地方交付税、地方債に係る事務</li> <li>・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表</li> <li>・財政状況の把握・分析</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	4,151 千円	4,808 千円	4,577 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	4,151 千円	4,808 千円	4,577 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算編成会議、予算担当者会議、予算調整会議の開催数		回	計画	7	7	7
				実績	7	7	7
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数		件	計画	5	5	5
				実績	5	5	5
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算担当者会議、予算編成会議等で歳入確保、歳出削減を意識付けし、効果的な財政運営に向けて取り組んだ。</li> <li>・決算時の基金残高6,201百万円、市債残高19,073百万円となり、市債残高が第10次基本計画の財政目標の数値を超過した。</li> <li>・統一的な基準による財務書類を作成し、公表した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
財政目標未達成に対する改善策の第2段階を着実に進めていく。							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
財産管理費運営費		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札による工事、コンサル、物品・役務の公共調達</li> <li>・公共財産の嘱託登記事務</li> <li>・公共工事の適正な施工と品質の確保</li> <li>・公共施設等総合管理計画の基本方針に基づく個別計画策定の推進と計画の進行管理</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	10,743 千円	15,602 千円	13,570 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	10,743 千円	15,593 千円	13,570 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
	1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ。		点	計画	77	77	77
				実績	77	77	76
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事成績評定の平均点は76.0点。</li> <li>・工事監督職員の研修4講座に延16名参加し技術向上を図り、工事の適切な施工と品質を確保することができた。</li> <li>・積算についての共通事項を共有し、違算のないよう努めた。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札の年間計画を立て、工事担当、竣工検査担当が必要な準備期間を確保し計画的に設計、検査できる環境を整える。</li> <li>・設計、積算の統一化を図るために庁内統一事項を見直し、周知する。</li> <li>・現場管理の技術を向上させるため、受注者側主任技術者と懇談を行う。</li> </ul>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
普通財産管理費		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通財産の管理</li> <li>不要財産の処分</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	2,047 千円	2,443 千円	1,527 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,047 千円	2,426 千円	1,399 千円		
		0 千円	17 千円	128 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	不要財産処分についての広報回数		回	計画	2	2	2
				実績	2	1	0
				計画			
実績							
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>処分可能な普通財産を調査し、売却可能な環境整備を進めた。</li> <li>売却できる環境が整った土地、建物(他課所管)の処分の手続きを進めた。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地調査により新たな売却可能物件を選定する。</li> <li>選定した物件について、境界測量、不動産鑑定等、売却に向けた環境整備を進める。</li> <li>入札不調後、随意契約が可能となった売却物件を市ホームページ等で積極的に周知する。</li> </ul>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
車両管理費運営費		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>公用車両の適正な維持管理</li> <li>公用車両の計画配車によるコストの削減</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	特定財源	国・県支出金	35,739 千円	36,468 千円	35,127 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	12,727 千円	11,917 千円	4,921 千円		
		23,012 千円	24,551 千円	30,206 千円			
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	公用車両の使用時の安全確保を保つため、車両1台の1年間に行う点検修理の回数		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
	リース車両の導入		台	計画	1	1	1
実績				0	0	0	
令和元年度 実績			評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>対象となる車両延115台の点検修理を実施した。</li> <li>新車7台を購入した。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>点検の対象となる車両を台帳により漏れなく把握し、所要の手続きを行う。</li> <li>車両の長寿命化に向け、効率的な整備及び更新を行うため、車両台帳を整備する。</li> <li>リース車両に係る事務の効率化について検証するとともに、調達方法を研究する。</li> </ul>							

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名				新規・継続	
財政調整基金等積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	3,204 千円	56,870 千円	3,104 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,204 千円	6,870 千円	3,104 千円
一般財源	0 千円	50,000 千円	0 千円		
事務事業名				新規・継続	
元金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	1,538,885 千円	1,462,084 千円	1,538,572 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	23,917 千円	17,319 千円	17,643 千円
一般財源	1,514,968 千円	1,444,765 千円	1,520,929 千円		
事務事業名				新規・継続	
利子				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	111,065 千円	97,618 千円	85,100 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,384 千円	1,957 千円	1,633 千円
一般財源	108,681 千円	95,661 千円	83,467 千円		
事務事業名				新規・継続	
水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	19,381 千円	20,638 千円	17,096 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	19,381 千円	20,638 千円	17,096 千円		
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課	
投入 指標	特定 財源	平成29年度		平成30年度	令和元年度
		年度別事業費	0 千円	0 千円	0 千円
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		



政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により税収の減少が予測されており、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者が増えることによって滞納の増加にも繋がると懸念される。

#### ◆方針

目的
<p>財政の健全化と税に対する市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを行う。</p> <p>そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、納税者等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるよう職員研修を積極的に行う。</p> <p>また、滞納者に対しては、地方税法及び国税徴収法に基づき適正に滞納処分を実施する。</p>

#### ◆令和元年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。</p>
設 定 理 由
<p>①税金の意義について納税者の理解を深め、納税に対する社会的使命感をより感じられるようにすることで、収納率が向上し、税財源の確保が図られるから。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高め、市民等に課税内容の意義や根拠をわかりやすく丁寧に説明することで納税に対する確かな理解が生まれ、自主納付へ繋がるから。</p>



◆実績

令和元年度実績						評価	維持
令和元年度の市税現年収納率の目標値99.13%に対し、0.4%下回る98.73%の収納率となった。 市内小学校を対象とした租税教室を3校で開催し、市内中学生から「税の作文」に231名の応募があった。 職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に16回、延べ85名の職員が参加した。 コールセンター 年間:473回、差押件数:291件、換価金額:11,815,577円 口座振替率:54.76%(対前年7.32%増)							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						単位	%
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	98.93	計画	99.03	99.08	99.13	99.08		
		実績	98.85	99.01	98.73			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学校向けの「租税教室」中学生向け「税の作文の募集」を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。</li> <li>・職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、課内研修の強化を図る。</li> <li>・税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分等を適正に実施する。</li> <li>・納税者の利便性の向上と収納率の向上を図るため、多様化する収納チャンネルについて調査研究を行う。</li> </ul>
--

◆個別計画

--

◆特記事項

<p>目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度の目標値を平成30年度の目標数値と同じ99.08%に変更した。</p>
---

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
賦課徴収費運営費		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・2徴収費・2賦課徴収費		税務課		1:無		
事業概要	・市税の賦課及び徴収					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		172,383 千円	99,370 千円	141,244 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	4,701 千円	4,247 千円	3,760 千円	
一般財源		167,682 千円	95,123 千円	137,484 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市税収納率(現年度課税分)		%	計画 99	99	99
				実績 99	99	99
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	縮小	特記事項	
令和元年度市税徴収率98.73%だった。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1目標値を修正 理由:目標値と実績値が乖離している状況があり、令和元年度以降を同一値とする。</li> <li>・指標2「給与支払報告書データの委託処理件数」を平成28年度から削除。</li> </ul>			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学校向けの「租税教室」中学生向け「税の作文の募集」を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。</li> <li>・職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、課内研修の強化を図る。</li> <li>・税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分等を適正に実施する。</li> <li>・納税者の利便性の向上と収納率の向上を図るため、多様化する収納チャンネルについて調査研究を行う。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
公売事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・2徴収費・2賦課徴収費		収納管理室		1:無		
事業概要	差押物件のインターネット公売事業					
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費		0 千円	9 千円	0 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		0 千円	9 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	差押公売の件数		件	計画 5	5	5
				実績 2	2	2
	差押公売の実績額		千円	計画 0	0	0
				実績 150	150	102
令和元年度 実績			評価	縮小	特記事項	
・公売をする事によって、収納率の向上につながった。 ・計画の目標とする差押公売件数5件に対し、動産2件、売却額102,034円であった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
インターネット公売が令和2年度で廃止となるため、別の公売方法を検討していく。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

		事務事業名		新規・継続	
税務総務費給与費		会計・款・項・目		継続	
一般会計・2総務費・2徴税費・1税務総務費				所管課	
		平成29年度	平成30年度	税務課	
投入 指標			令和元年度		
		年度別事業費	134,311 千円	127,090 千円	128,866 千円
	特定 財源	国・県支出金	67,418 千円	67,983 千円	69,161 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	42 千円	0 千円	0 千円
一般財源		66,851 千円	59,107 千円	59,705 千円	

政策 6	全ての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	来庁者サービスの改善を図ります

所 管	総務課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、来庁者サービスは改善が図られている。一方、庁舎建物の地下に市営駐車場があることから、高齢の来庁者が、駐車した場所が分からなくなった等の事例が続発した。平成29年12月には浅間南麓こもろ医療センターが開院し、更に来庁、来院者が増加し、第1駐車場は頻繁に満車となるが、ロータリー及び市営駐車場に誘導員を配置し、満車時には第2・3駐車場に誘導しており、現在のところ大きな支障は生じていないが、今後の対応については検討が必要である。

#### ◆方針

目的
「市役所は地域で最大のサービス業」であることを全職員が意識し、庁内サービスをより効果的に提供するため、職員の接客意識の向上やシステムの活用による業務の効率化を図るとともに、窓口業務と相談業務の充実を図る。また、利用者の要望などを聞きながら、市営駐車場等の利便性の向上を図る。

#### ◆令和元年度重点方針と目標

来庁者の目線で、来庁者に寄り添った行政サービスを心掛けるとともに、事務事業の効率化に努め、行政手続きの迅速化、最適化を図る。  
全職員が、市民に対して、いつも笑顔で明るいあいさつができるよう習慣化する。

#### ◆目標

##### ・目標の計画と達成状況

計 画
①窓口で受け付けた事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的が果たせる状態。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所の窓口で気軽に相談ができる状態。 ③来庁・来院者が、市営駐車場から目的地(市役所、こもろ医療センター)へスムーズに往来ができる状態。
設定理由
①窓口で受け付けた事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的を果たすことができれば、市民の満足度が高まるから。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所窓口で気軽に相談ができ、必要な情報を得られることができれば、安心して生活することができるから。 ③駐車場から目的地にスムーズに移動ができれば、ストレスなく目的を達成でき、市民の満足度が高まるから。

◆実績

令和元年度実績						評価	維持
①市民課窓口において、発券機による受付順の明確化・モニターによる情報発信・受付窓口と発行窓口の分離などを継続し、市民の意見を聞きながら待合席の配置変更などのサービス向上に努めた。 ②事務処理等改善委員会を4回開催し、5項目の事務処理改善を行った。 ③「窓口接遇とクレーム対応」(103人参加)、「各級別研修」(新入職員研修13人・中堅職員研修7人参加)、「ヘビークレーマー対策研修」(32人参加)、「キャリアデザイン研修」(41人参加)、「人事評価(人材育成)研修」(248人参加)など、人材育成につながる各種研修を実施した。 ④庁舎前のロータリーの交通誘導員の配置を継続し、案内看板も前年度からわかりやすいものに変えて設置したこともあり、苦情や問い合わせは減ってきている。 ⑤地下駐車場や第2駐車場に案内人の配置も継続していることから、庁舎・図書館・病院などへのスムーズな誘導ができていいる。							

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(「不満」「やや不満」の合計)						単位	
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに不満を感じている人の割合が低くなれば、サービスの改善が図られたと考えられるから。							
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	20.9	計画	18	15	12	10		
		実績	19.1	16.4	15.6			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所が文字通り「市民のために役にたつ所」であることを自覚し、常に職員の日線と意識は市民に向け、市民に寄り添った行政サービスを心掛ける。</li> <li>・複雑化する行政ニーズに対応できるよう、窓口対応の研修等により人材育成に努める。</li> <li>・「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務事業の効率化を追求し、行政手続きの迅速化と適正化を図る。</li> </ul>
---

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
一般管理費運営費		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		1:無		
事業概要	【運営費】・各種審査会報酬、臨時職員賃金等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 ・新春賀詞交歓会の実施 他					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	24,137 千円	16,974 千円	15,736 千円	
		地方債	20 千円	20 千円	20 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,699 千円	0 千円	0 千円	
		22,418 千円	16,954 千円	15,716 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
				計画		
				実績		
				計画		
				実績		
令和元年度 実績			評価	特記事項		
庁内業務を停滞させることなく、的確に業務を遂行した。						
引き続き、庁内業務を的確に遂行する。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
庁舎管理費		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		施設管理室		1:無		
事業概要	・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施 ・電話交換業務の実施					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	117,575 千円	103,799 千円	104,880 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,516 千円	12,076 千円	9,927 千円	
		108,059 千円	91,723 千円	94,953 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	エネルギー消費原単位(消費原油量/床面積)の削減		kl	計画 686	679	672
				実績 491	437	460
	維持管理のための、保守点検、安全点検の実施		%	計画 100	100	100
				実績 100	100	100
令和元年度 実績			評価	維持		特記事項
建物管理委託業者等と連絡を密にして、適切に庁舎管理を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
計画に基づき、庁舎内の施設及び設備について、適切に管理・運営を行う。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
文書費		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務関係書類の整備に係る業務の実施</li> <li>個人情報・情報公開制度に関する業務の実施</li> <li>公文書のファイリングシステムの適正な維持管理</li> <li>印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	8,615 千円	8,044 千円	10,476 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	88 千円	105 千円	148 千円	
一般財源		8,527 千円	7,939 千円	10,328 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	職員1人のファイルメータ3mの実現	m	計画	3	3	3
			実績	3	3	3
	ファイリング研修の開催	回	計画	2	2	2
			実績	2	2	2
令和元年度 実績		評価	維持	特記事項		
ファイリングシステムの維持管理のため巡回指導等を実施し、庁内の文書管理事務を適正に行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
計画に基づき、庁内の文書管理事務を適正に行う。						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
住民情報システム運用事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	特定財源	国・県支出金	42,463 千円	73,705 千円	41,839 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		42,463 千円	73,705 千円	41,839 千円		
活動指標	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	情報セキュリティ研修会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	情報セキュリティ委員会の開催	回	計画	随時	随時	随時
			実績	1	4	1
令和元年度 実績		評価	縮小	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)運用のためのシステム改修を確実に実施した。また、ネットワークの強靭化に伴いセキュリティ対策の強化を確実に実施した。</li> <li>改定した情報セキュリティポリシーの運用について、職員の理解を深めるための研修会を実施した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> <li>国のマイナンバー制度の運用動向に注視しつつ、情報連携を行うなかで、引き続きシステムの安定的な稼働を目指す。</li> <li>小諸市情報セキュリティポリシーの運用について、情報セキュリティの向上を図るとともに、職員研修を通じて職員の意識の向上を図る。</li> </ul>						

政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
市民相談事業		継続		4	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課		1:無	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民法律相談の実施</li> <li>・市民相談の実施 (無料法律相談、職員による相談)</li> </ul>				
投入指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	年度別事業費	1,119 千円	1,116 千円	1,013 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	1,119 千円	1,116 千円	1,013 千円		
活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	市民法律相談助言件数	件	計画	160	160
			実績	138	128
	市民相談助言件数	件	計画	200	200
			実績	342	380
令和元年度 実績	評価	維持	特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活で生じた法的な相談について、弁護士が相談に応じ、解決のアドバイスをを行った。なお3月の相談は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。</li> <li>・行政相談等、各種機関が実施した相談会について、開催支援や案内などの広報を行った。</li> <li>・市民からの相談に応じ、解決への助言を行った。</li> </ul>					
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的で複雑な問題解決を図るため、無料法律相談を開催する。</li> <li>・行政監視行政センター及び司法書士会が主催する各種相談会について、広報紙等で案内を行う。</li> <li>・市民からの相談に対し、解決への助言及び専門相談機関を案内する。</li> </ul>					



政策 6 全ての主体が参加し、協働するまちづくり  
 施策 6-5 来庁者サービスの改善を図ります

事務事業名				新規・継続	
一般管理費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		612,630 千円	647,128 千円	595,451 千円
	特定財源	国・県支出金	608 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	7,260 千円	0 千円	0 千円
一般財源		604,762 千円	647,128 千円	595,451 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		34,930 千円	34,833 千円	35,459 千円
	特定財源	国・県支出金	7,541 千円	8,802 千円	7,767 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	18,363 千円	17,796 千円	17,162 千円
一般財源		9,026 千円	8,235 千円	10,530 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		70,948 千円	69,540 千円	71,839 千円
	特定財源	国・県支出金	260 千円	319 千円	780 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		70,688 千円	69,221 千円	71,059 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		1,525 千円	1,251 千円	708 千円
	特定財源	国・県支出金	1,525 千円	1,251 千円	708 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		15,962 千円	16,298 千円	15,903 千円
	特定財源	国・県支出金	8,302 千円	8,161 千円	7,800 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		7,660 千円	8,137 千円	8,103 千円	